

公 營 企 業 會 計

病 院 事 業 會 計

水 道 事 業 會 計

下 水 道 事 業 會 計

渡 船 事 業 會 計

4 西 監 第 3 3 号
令 和 4 年 8 月 5 日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 糟 谷 修

西尾市監査委員 稲 垣 一 夫

令和 3 年度西尾市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度西尾市病院事業会計、西尾市水道事業会計、西尾市下水道事業会計及び西尾市渡船事業会計の決算並びに決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和3年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	105
第2	審査の期間	105
第3	審査の方法	105
第4	審査の結果	105
病院事業会計		
1	業務概要	107
2	予算執行状況	109
3	経営成績	110
4	財政状況	114
5	経営分析	116
	むすび	122
	病院事業会計決算審査資料	127
水道事業会計		
1	業務概要	143
2	予算執行状況	144
3	経営成績	145
4	財政状況	148
5	経営分析	150
	むすび	158
	水道事業会計決算審査資料	159
下水道事業会計		
1	業務概要	177
2	予算執行状況	178
3	経営成績	179
4	財政状況	183
5	経営分析	185
	むすび	189
	下水道事業会計決算審査資料	191
渡船事業会計		
1	業務概要	209
2	予算執行状況	211
3	経営成績	212
4	財政状況	215
5	経営分析	216
	むすび	221
	渡船事業会計決算審査資料	223

令和3年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度西尾市病院事業会計
- 2 令和3年度西尾市水道事業会計
- 3 令和3年度西尾市下水道事業会計
- 4 令和3年度西尾市渡船事業会計

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月5日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、かつ、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理手続きが適正に行われているか否かについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして西尾市監査基準により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に記載されているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態等については、以降、各事業会計別に述べるとおりである。

病院事業会計

1 業務概要

(1) 職員数

職員数の比較表

(単位：人・%)

項目	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
医師	56	49	7	114.3
看護師	260	249	11	104.4
その他	113	113	0	100.0
合計	429	411	18	104.4

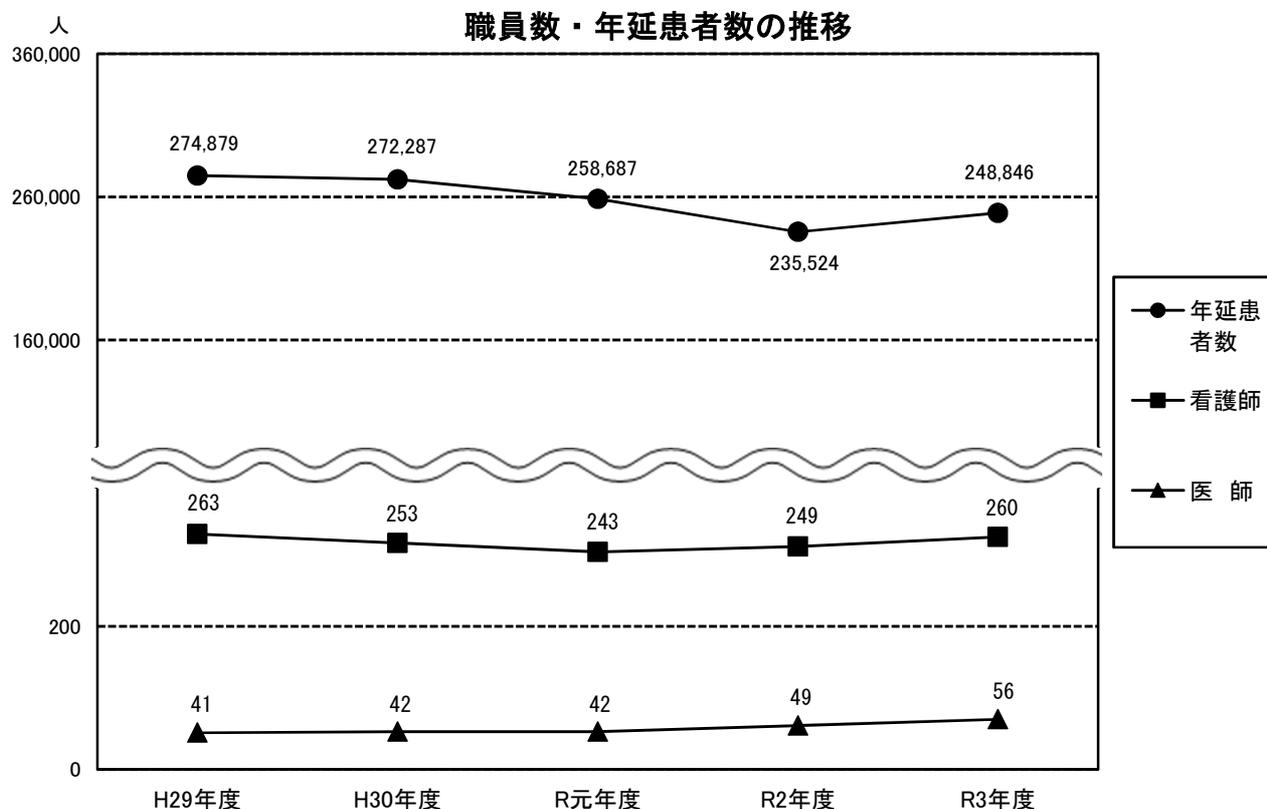
※病院事業会計決算審査資料 1表

(2) 患者数

業務実績比較表

項目		R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比	
延患者数	入院	年延数	83,992 人	81,755 人	2,237 人	102.7 %
		1日平均	230 人	224 人	6 人	102.7 %
	外来	年延数	164,854 人	153,769 人	11,085 人	107.2 %
		1日平均	681 人	633 人	48 人	107.6 %
	合計	年延数	248,846 人	235,524 人	13,322 人	105.7 %
病床数		372 床	372 床	0 床	100.0 %	
病床利用率		61.9 %	60.2 %	1.7 P		
患者1人1日当たり診療収益	入院	51,087 円	48,073 円	3,014 円	106.3 %	
	外来	15,917 円	15,730 円	187 円	101.2 %	

※病院事業会計決算審査資料 1表



平成29年度と比較すると医師の人数は 15人増加し、看護師の人数は 3人減少している。延べ患者数は回復基調にあるが、平成29年度と比較すると 26,033人 (9.5%) 減少している。

入院・外来別、診療科別患者数の推移表

【入院】

(単位：人・%)

区分	年延患者数					対H29年度比				
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
内科	45,570	44,606	43,818	44,906	47,862	100.0	97.9	96.2	98.5	105.0
小児科	639	523	417	75	49	100.0	81.8	65.3	11.7	7.7
外科	9,845	10,360	8,821	6,954	7,641	100.0	105.2	89.6	70.6	77.6
整形外科	24,178	23,004	20,352	18,999	17,987	100.0	95.1	84.2	78.6	74.4
形成外科	1,746	1,366	1,255	1,225	1,417	100.0	78.2	71.9	70.2	81.2
脳神経外科	5,587	5,910	4,898	4,455	3,977	100.0	105.8	87.7	79.7	71.2
呼吸器外科	35	89	0	0	0	100.0	254.3	—	—	—
皮膚科	406	1,412	2,169	2,027	2,052	100.0	347.8	534.2	499.3	505.4
泌尿器科	109	53	0	0	0	100.0	48.6	—	—	—
産婦人科	0	0	0	0	50	—	—	—	—	—
眼科	1,555	1,656	1,512	1,301	1,314	100.0	106.5	97.2	83.7	84.5
耳鼻咽喉科	3,699	3,104	2,808	1,813	1,643	100.0	83.9	75.9	49.0	44.4
リハビリテーション科	(66,739)	(63,466)	(58,435)	(63,893)	(80,761)	100.0	95.1	87.6	95.7	121.0
放射線科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
麻酔科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精神科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
合計	93,369	92,083	86,050	81,755	83,992	100.0	98.6	92.2	87.6	90.0

() は内数

【外来】

(単位：人・%)

区分	年延患者数					対H29年度比				
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
内科	63,727	64,158	62,198	57,389	61,282	100.0	100.7	97.6	90.1	96.2
小児科	6,396	5,876	5,507	3,166	3,905	100.0	91.9	86.1	49.5	61.1
外科	10,224	9,814	9,592	9,139	9,245	100.0	96.0	93.8	89.4	90.4
整形外科	21,095	20,083	18,312	16,004	17,293	100.0	95.2	86.8	75.9	82.0
形成外科	7,491	7,207	6,790	6,064	7,181	100.0	96.2	90.6	81.0	95.9
脳神経外科	9,351	9,100	8,622	7,177	7,295	100.0	97.3	92.2	76.8	78.0
呼吸器外科	133	150	91	43	32	100.0	112.8	68.4	32.3	24.1
皮膚科	8,773	10,941	12,193	11,377	12,779	100.0	124.7	139.0	129.7	145.7
泌尿器科	6,384	6,040	4,545	3,631	3,729	100.0	94.6	71.2	56.9	58.4
産婦人科	1,217	1,004	1,087	1,005	1,829	100.0	82.5	89.3	82.6	150.3
眼科	15,853	15,830	15,843	14,859	15,099	100.0	99.9	99.9	93.7	95.2
耳鼻咽喉科	14,070	13,335	12,397	10,295	10,773	100.0	94.8	88.1	73.2	76.6
リハビリテーション科	10,059	9,886	8,837	7,658	8,122	100.0	98.3	87.9	76.1	80.7
放射線科	2,102	2,099	2,181	1,978	2,197	100.0	99.9	103.8	94.1	104.5
麻酔科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精神科	4,635	4,681	4,442	3,984	4,093	100.0	101.0	95.8	86.0	88.3
合計	181,510	180,204	172,637	153,769	164,854	100.0	99.3	95.1	84.7	90.8

入院、外来ともに、患者数は昨年度と比較して増加している。外来の診療科別でみると、この5年間で産婦人科、皮膚科及び放射線科は増加したものの、呼吸器外科、泌尿器科及び小児科で著しい減少が見られる。本年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が大きく影響しており、平成30年度以前の患者数まで回復していない。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
病院事業収益	医業収益		6,582,973,000	7,037,633,999	454,660,999	106.9
	医業外収益		2,257,557,000	2,400,346,759	142,789,759	106.3
	特別利益		3,000	0	△3,000	—
	合計		8,840,533,000	9,437,980,758	597,447,758	106.8

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	医業費用		9,309,652,000	8,899,118,750	410,533,250	95.6
	医業外費用		342,977,000	271,286,993	71,690,007	79.1
	特別損失		3,000	0	3,000	—
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		9,653,632,000	9,170,405,743	483,226,257	95.0

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	企業債		783,400,000	567,200,000	△216,200,000	72.4
	出資金		550,813,000	550,813,000	0	100.0
	固定資産売却代金		1,000	0	△1,000	—
	投資回収金		1,000	12,450,000	12,449,000	1,245,000.0
	寄附金		1,000	0	△1,000	—
	補助金		32,277,000	81,798,500	49,521,500	253.4
	合計		1,366,493,000	1,212,261,500	△154,231,500	88.7

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		785,292,000	649,745,760	135,546,240	82.7
	企業債償還金		406,412,000	406,411,565	435	100.0
	他会計長期借入金償還金		70,000,000	69,999,660	340	100.0
	投資		69,800,000	61,640,000	8,160,000	88.3
	合計		1,331,504,000	1,187,796,985	143,707,015	89.2

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経営成績

(1) 総収益、総費用及び純利益（損失）

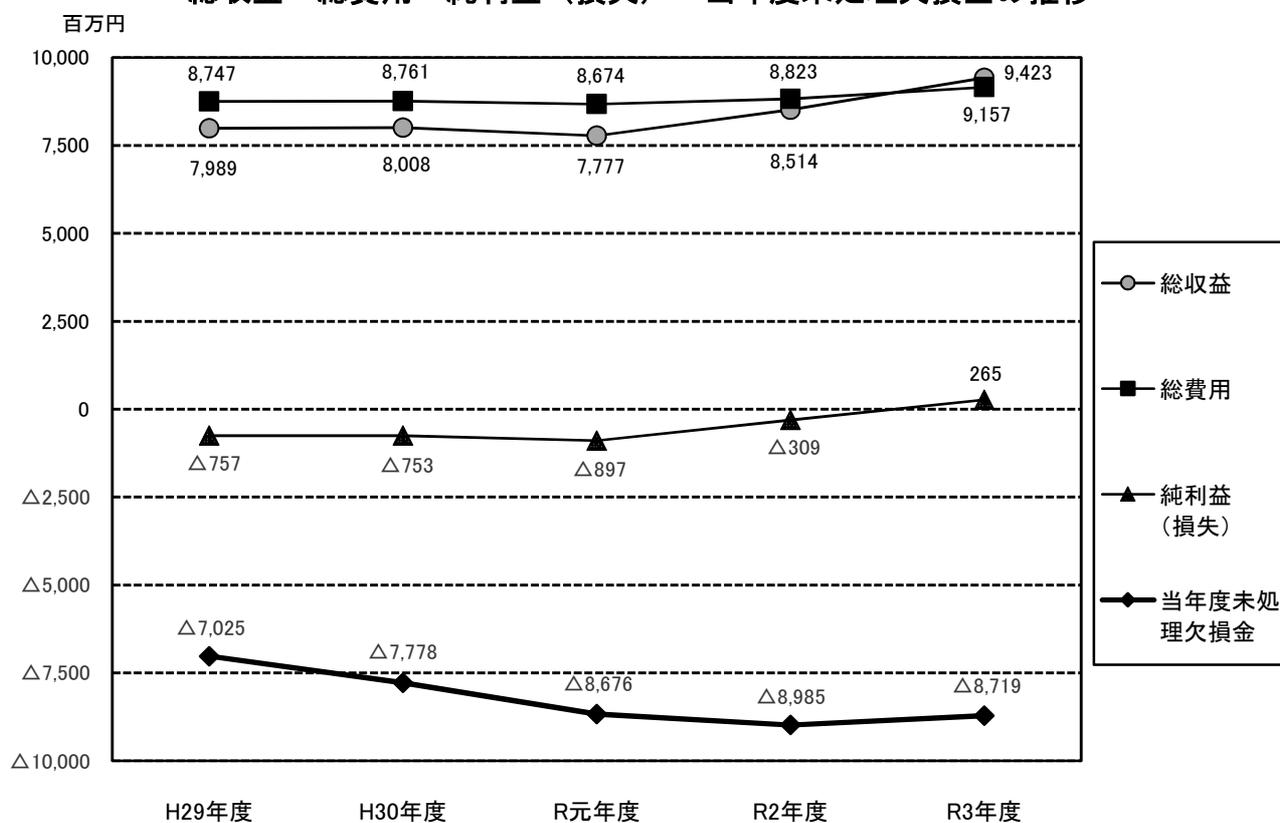
総収益、総費用及び純利益（損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		9,423,008,642	8,514,239,304	908,769,338	110.7
総 費 用 (B)		9,157,449,615	8,823,257,655	334,191,960	103.8
純利益（△は損失） (A)-(B)		265,559,027	△309,018,351	574,577,378	285.9
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)		△8,719,682,497	△8,985,241,524	△265,559,027	97.0

※病院事業会計決算審査資料 3表・4表

総収益・総費用・純利益（損失）・当年度未処理欠損金の推移



総収益が総費用を上回り、黒字決算となったが、これは852,891,243円に及ぶ国県からの新型コロナウイルス感染症対策関係補助金によるところが大きい。本年度の純利益は265,559,027円で、前年度と比較して574,577,378円（185.9%）増加している。

前年度からの未処理欠損金8,985,241,524円と併せ、当年度未処理欠損金は8,719,682,497円となり、平成29年度と比較して1,694,453,755円（24.1%）増加している。

(2) 医業収益、医業外収益及び特別利益

医業収益、医業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	4,290,884,514	45.5	3,930,174,599	46.2	360,709,915	109.2
	外来収益	2,623,987,610	27.8	2,418,755,858	28.4	205,231,752	108.5
	その他医業収益	110,814,721	1.2	74,894,265	0.9	35,920,456	148.0
	計	7,025,686,845	74.5	6,423,824,722	75.5	601,862,123	109.4
医業外収益	受取利息配当金	1,064,400	0.0	1,140,900	0.1	△76,500	93.3
	他会計補助金	744,784,000	7.9	751,382,000	8.8	△6,598,000	99.1
	補助金	871,335,793	9.3	576,281,660	6.8	295,054,133	151.2
	負担金交付金	709,212,958	7.5	687,938,357	7.9	21,274,601	103.1
	長期前受金戻入	34,650,017	0.4	29,583,349	0.4	5,066,668	117.1
	その他医業外収益	36,274,629	0.4	44,088,316	0.5	△7,813,687	82.3
	計	2,397,321,797	25.5	2,090,414,582	24.5	306,907,215	114.7
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		9,423,008,642	100.0	8,514,239,304	100.0	908,769,338	110.7

※病院事業会計決算審査資料 3表

医業収益は 7,025,686,845円で総収益の 74.5%を占め、前年度と比較して 601,862,123円 (9.4%) 増加している。これは、入院収益で 360,709,915円 (9.2%)、外来収益で 205,231,752円 (8.5%)、その他医業収益で 35,920,456円 (48.0%) それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は 2,397,321,797円で、前年度と比較して 306,907,215円 (14.7%) 増加している。この主な要因は、補助金で 295,054,133円 (51.2%)、負担金交付金で 21,274,601円 (3.1%)、長期前受金戻入で 5,066,668円 (17.1%) それぞれ増加したことによるものである。

(3) 医業費用、医業外費用及び特別損失

医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	4,811,322,916	52.5	4,734,244,197	53.7	77,078,719	101.6
	材料費	1,767,843,779	19.3	1,636,232,718	18.6	131,611,061	108.0
	経費	1,606,985,919	17.6	1,511,935,706	17.1	95,050,213	106.3
	減価償却費	534,367,214	5.8	512,885,424	5.8	21,481,790	104.2
	資産減耗費	5,189,435	0.1	20,653,849	0.2	△15,464,414	25.1
	研究研修費	11,139,123	0.1	11,668,666	0.1	△529,543	95.5
	計	8,736,848,386	95.4	8,427,620,560	95.5	309,227,826	103.7
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	9,807,179	0.1	11,674,796	0.1	△1,867,617	84.0
	長期前払 消費税償却	20,333,020	0.2	16,486,151	0.2	3,846,869	123.3
	雑損失	390,461,030	4.3	364,878,648	4.1	25,582,382	107.0
	計	420,601,229	4.6	393,039,595	4.4	27,561,634	107.0
特別損失	固定資産売却損	0	—	2,597,500	0.1	△2,597,500	—
	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	2,597,500	0.1	△2,597,500	—
合計	9,157,449,615	100.0	8,823,257,655	100.0	334,191,960	103.8	

※病院事業会計決算審査資料 3表

医業費用は 8,736,848,386円で総費用の 95.4%を占め、前年度と比較して 309,227,826円 (3.7%) 増加している。この主な要因は、資産減耗費で 15,464,414円 (74.9%) 減少した一方で、材料費で 131,611,061円 (8.0%)、経費で 95,050,213円 (6.3%)、給与費で 77,078,719円 (1.6%)、減価償却費で 21,481,790円 (4.2%) それぞれ増加したことによるものである。

資産減耗費の減少は、固定資産除却費の減少によるものである。

一方、材料費の増加は、主に患者数の増加によるものであり、経費の増加は、主に臨床検査室共同運営事業及びPCR検査に係る委託料の増加によるものである。また、給与費の増加は、医師及び看護師の増加によるものである。

医業外費用は 420,601,229円で、前年度と比較して 27,561,634円 (7.0%) 増加している。この主な要因は、病院建物に係る企業債利息の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,867,617円 (16.0%) 減少した一方で、消費税関係雑支出の増加により、雑損失で 25,582,382円 (7.0%) 増加したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 2,597,500円 (皆減) 減少している。

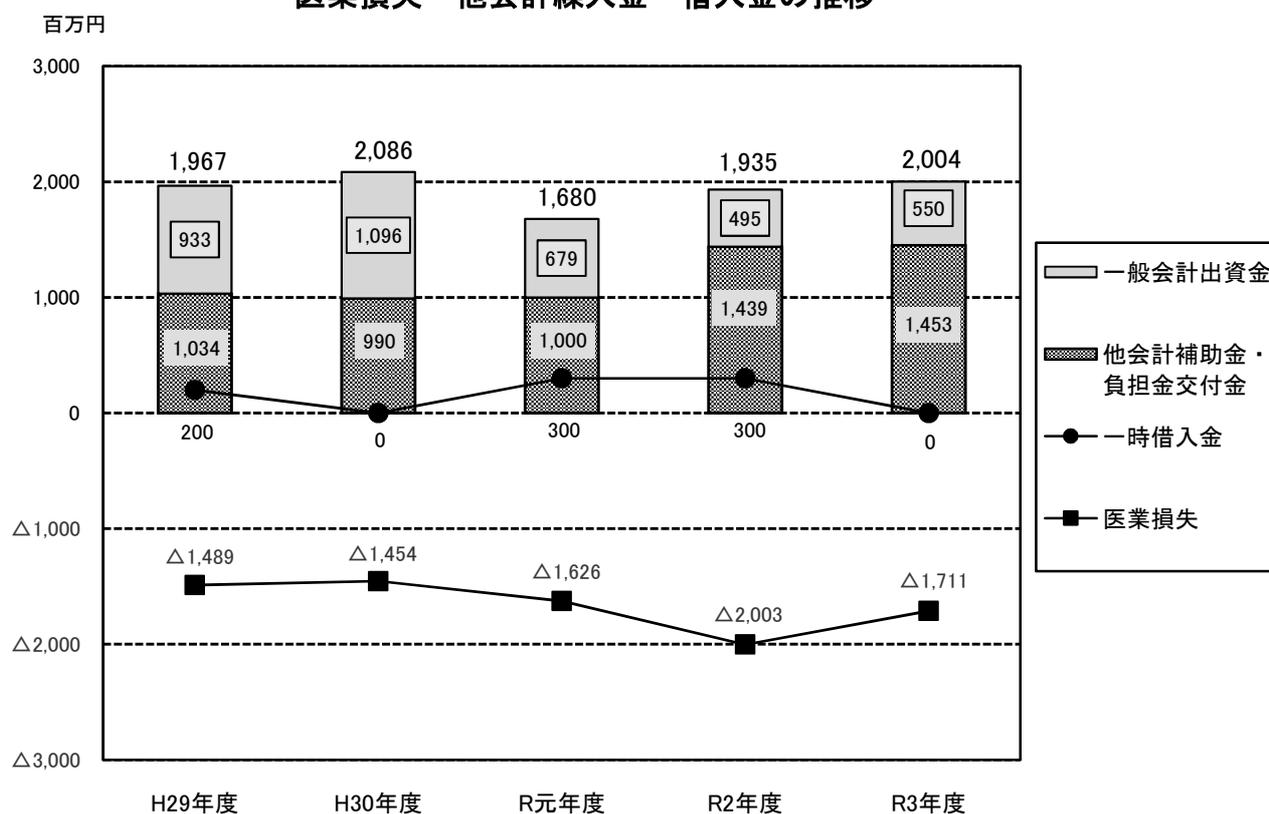
(4) 医業収支、他会計繰入金及び借入金

医業収支、他会計繰入金及び借入金の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
医業収益		7,025,686,845	6,423,824,722	601,862,123	109.4
医業費用		8,736,848,386	8,427,620,560	309,227,826	103.7
医業損失		△1,711,161,541	△2,003,795,838	292,634,297	85.4
他会計繰入金		2,004,809,958	1,935,246,357	69,563,601	103.6
(内他会計補助金・負担金交付金)		1,453,996,958	1,439,320,357	14,676,601	101.0
(内一般会計出資金)		550,813,000	495,926,000	54,887,000	111.1
一時借入金		0	300,000,000	△300,000,000	—

医業損失・他会計繰入金・借入金の推移



他会計からの繰入総額は 2,004,809,958円 で、前年度と比較して 69,563,601円 (3.6%) 増加している。この主な要因は、一般会計負担金が 21,045,000円 増加したことにより、他会計補助金・負担金交付金が 14,676,601円 (1.0%) 増加し、企業債元金に要する経費が 53,485,000円 増加したことにより、一般会計出資金が 54,887,000円 (11.1%) 増加したことによるものである。

平成22年度以降、国の繰出基準額以上の繰入金を計上している。

4 財政状況

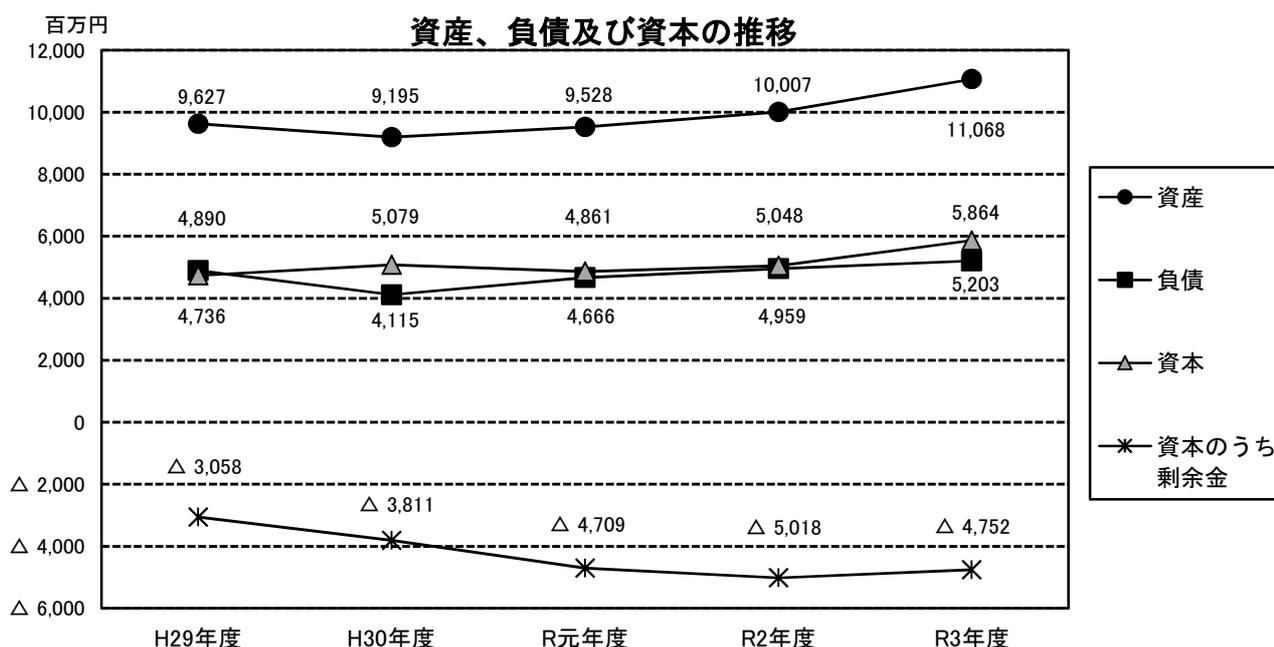
(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	7,885,527,631	71.2	7,793,205,880	77.9	92,321,751	101.2
	流動資産	3,182,524,012	28.8	2,214,496,496	22.1	968,027,516	143.7
資産合計		11,068,051,643	100.0	10,007,702,376	100.0	1,060,349,267	110.6
負債	固定負債	2,916,259,849	26.4	2,827,309,405	28.2	88,950,444	103.1
	流動負債	1,821,635,899	16.5	1,713,757,586	17.2	107,878,313	106.3
	繰延収益	465,291,511	4.2	418,143,028	4.2	47,148,483	111.3
	計	5,203,187,259	47.1	4,959,210,019	49.6	243,977,240	104.9
資本	資本金	10,617,662,860	95.9	10,066,849,860	100.6	550,813,000	105.5
	剰余金	△4,752,798,476	△43.0	△5,018,357,503	△50.2	265,559,027	94.7
	計	5,864,864,384	52.9	5,048,492,357	50.4	816,372,027	116.2
負債資本合計		11,068,051,643	100.0	10,007,702,376	100.0	1,060,349,267	110.6

※病院事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 11,068,051,643円で、前年度と比較して 1,060,349,267円 (10.6%) 増加している。この主な要因は、建設仮勘定の増加により固定資産が、現金預金の増加により流動資産がそれぞれ増加したことによるものである。

負債合計は 5,203,187,259円で、前年度と比較して 243,977,240円 (4.9%) 増加している。この主な要因は、引当金及び企業債の増加により固定負債が、企業債及び未払金の増加により流動負債が、長期前受金の増加により繰延収益がそれぞれ増加したことによるものである。

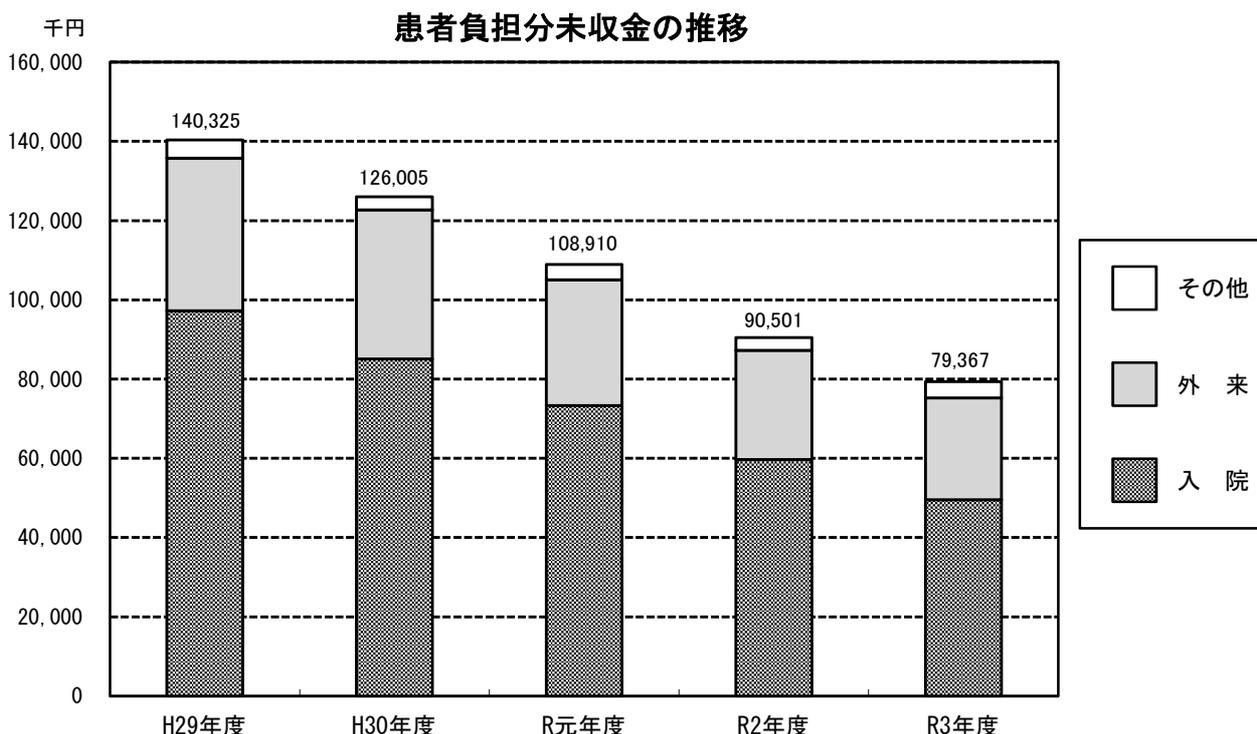
資本合計は 5,864,864,384円で、前年度と比較して 816,372,027円 (16.2%) 増加している。これは、一般会計出資金の繰り入れにより資本金が増加し、利益剰余金のマイナス分が縮減したことによるものである。

(2) 患者負担分未収金

患者負担分未収金の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
入院		49,554,038	59,666,308	△10,112,270	83.1
外来		25,716,420	27,616,046	△1,899,626	93.1
その他		4,096,557	3,218,700	877,857	127.3
合計		79,367,015	90,501,054	△11,134,039	87.7



患者負担分未収金は、平成29年度と比較して 60,958,839円 (43.4%) 減少している。
減少の主な理由は、通常の収納業務の強化に努めたこと及び 17,168,374円 (1,579件) の不納欠損処分を行ったことによるものである。

また、本年度の未収金戸別訪問状況は 3,211件であり、13,561,525円の入金があった。

5 経営分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、医業収益や一般会計からの繰入等による収益（経常収益）により、給与費、材料費及び経費といった医業費用のほか、雑損失等の医業外費用による費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：%)

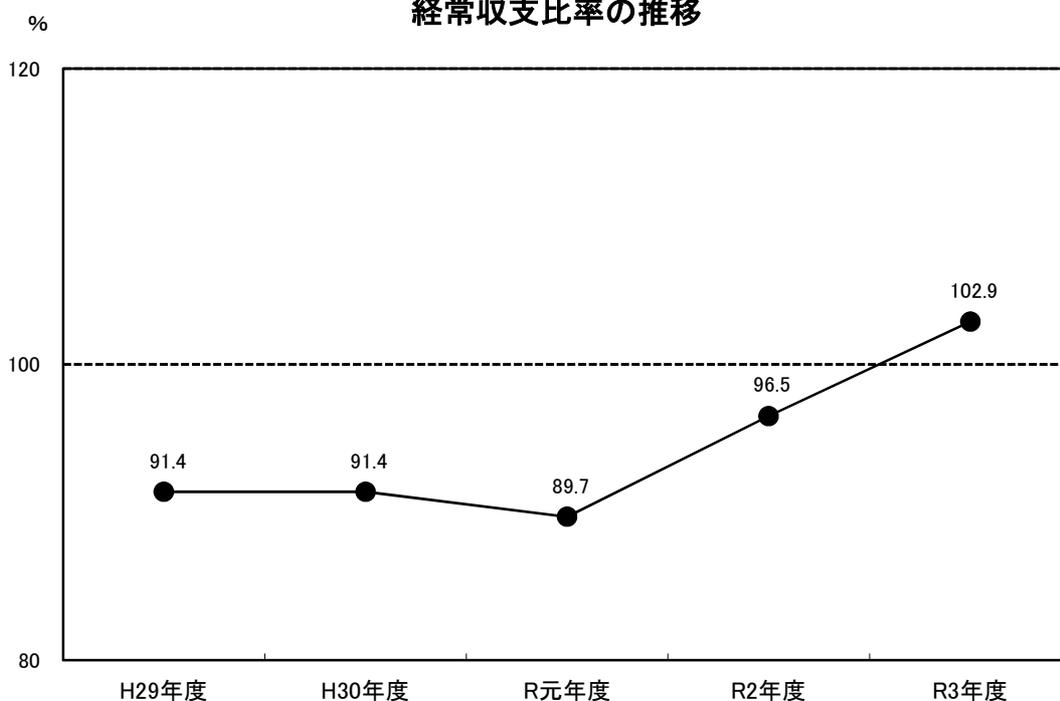
区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
経常収支比率	91.4	91.4	89.7	96.5	102.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は 102.9%で、前年度と比較して 6.4ポイント増加している。

これは主に、材料費の増による医業費用の増加及び雑損失の増による医業外費用の増加により、経常費用が前年度と比較して 3.8% (334, 191, 960円) 増加した以上に、入院収益、外来収益の増による医業収益の増加及び補助金の増による医業外収益の増加により、経常収益が前年度と比較して 10.7% (908, 769, 338円) 増加したことによるものである。

経常収支比率の推移



経常収支比率は、病院活動による収益状況を表す指標である。令和3年度は、主に852, 891, 243円に及ぶ新型コロナウイルス感染症対策に係る国県補助金のほか、受け入れ患者数及び入院単価の増による医業収益の増加により、単年度の収支が黒字であることを示す100%を上回る結果となったが、コロナ禍の動向を含む当面の経営環境は、不確実で厳しい状況が継続することが伺える。

(2) 病床利用率

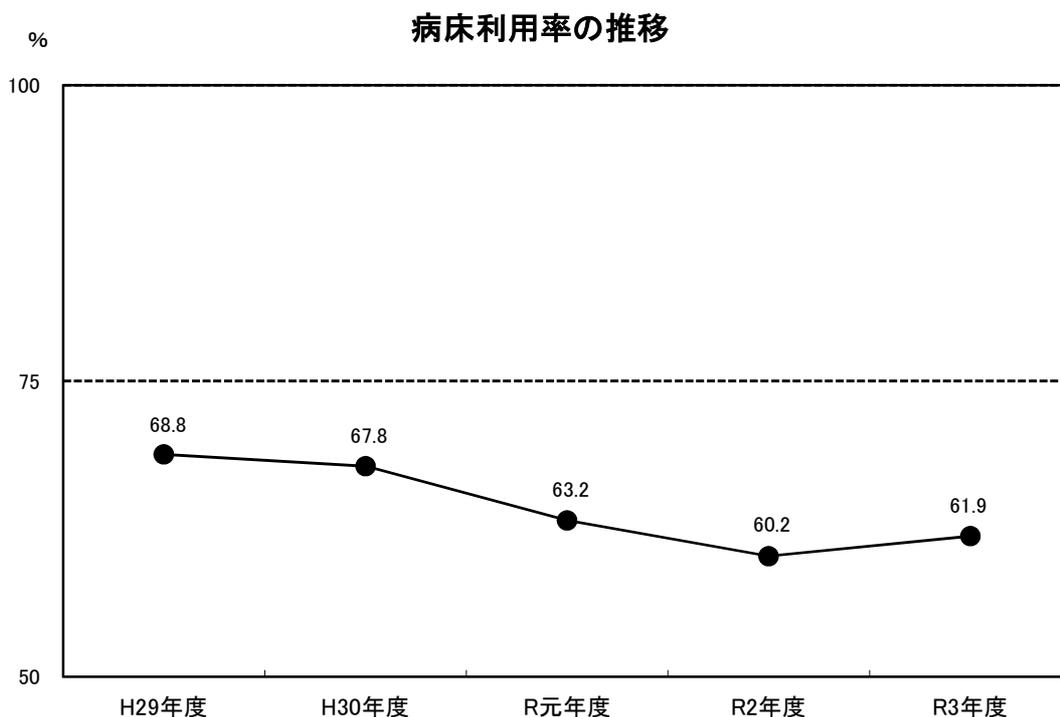
病床利用率は、運用可能な病床数に対し、患者がどの程度の割合で入院していたかを示す指標である。

(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
病 床 利 用 率	68.8	67.8	63.2	60.2	61.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間病床数}} \times 100$

病床利用率は 61.9%で、前年度と比較して 1.7ポイント増加している。

これは主に、令和2年度以降続くコロナ禍のなか、市内医療機関から入院加療を要する重症な紹介患者を迎えたことのほか、若干の終息気配を見せた中での救急搬送患者の増加に対し積極的に受け入れを行ったことにより、年間延入院患者数が前年度と比較して 2,237人 (2.7%) 増加したことによるものである。



病床利用率は、ベッドの効率的な運用状況を表すものであり、高い利用率を支えるためには、医師及び入院患者数の増加が必要不可欠である。一方、利用率が低い状況は、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療報酬等が得られていないことを意味しており、経営悪化の要因となる。

(3) 構成比率

ア 資産の構成比率

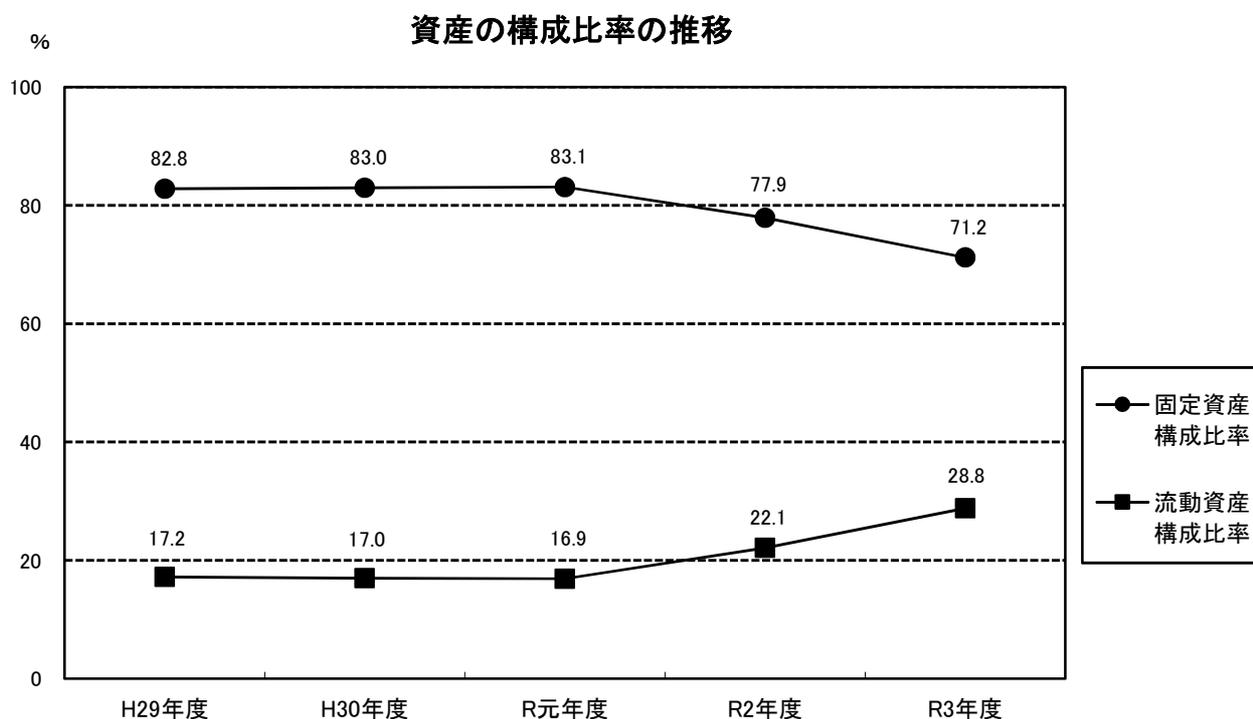
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	82.8	83.0	83.1	77.9	71.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	17.2	17.0	16.9	22.1	28.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が減少し、流動資産構成比率が増加した主な理由は、建設仮勘定の増加により固定資産が 1.2% (92,321,751円) 増加した以上に、現金預金の増加により流動資産が 43.7% (968,027,516円) 増加したことによるものである。



固定資産構成比率は病院が過大な投資を抑制する方針を継続しているため、この数年減少傾向が続いているが、固定資産構成比率が高いほど資本が固定化傾向にあるといわれ、比率が低い方が柔軟な経営が可能であるといわれている。

今後も注視していく必要がある。

イ 負債・資本の構成比率

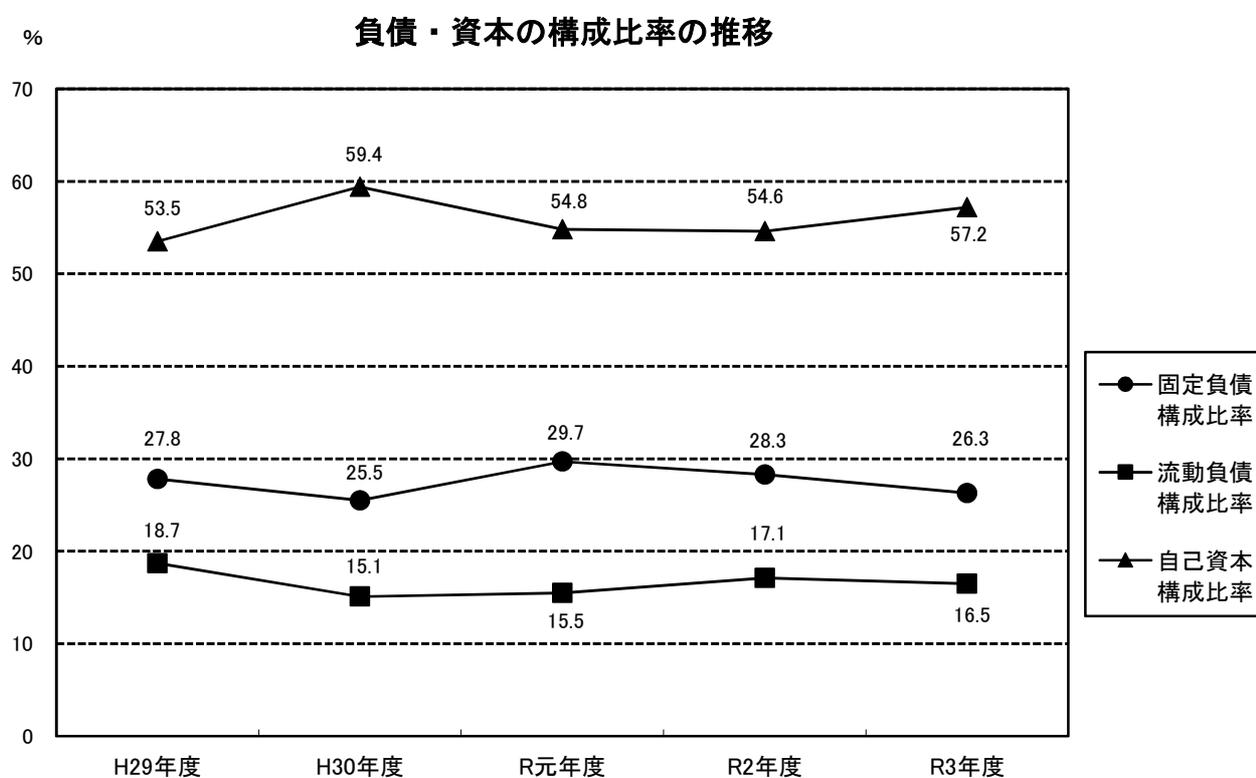
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	27.8	25.5	29.7	28.3	26.3	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	18.7	15.1	15.5	17.1	16.5	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	53.5	59.4	54.8	54.6	57.2	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合であり、三つの比率を加えると100%になる。固定負債構成比率及び流動負債構成比率がそれぞれ減少したことにより、相対的に自己資本構成比率が増加している。



自己資本構成比率が高いほど経営は安定しているものといえるが、設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。

(4) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

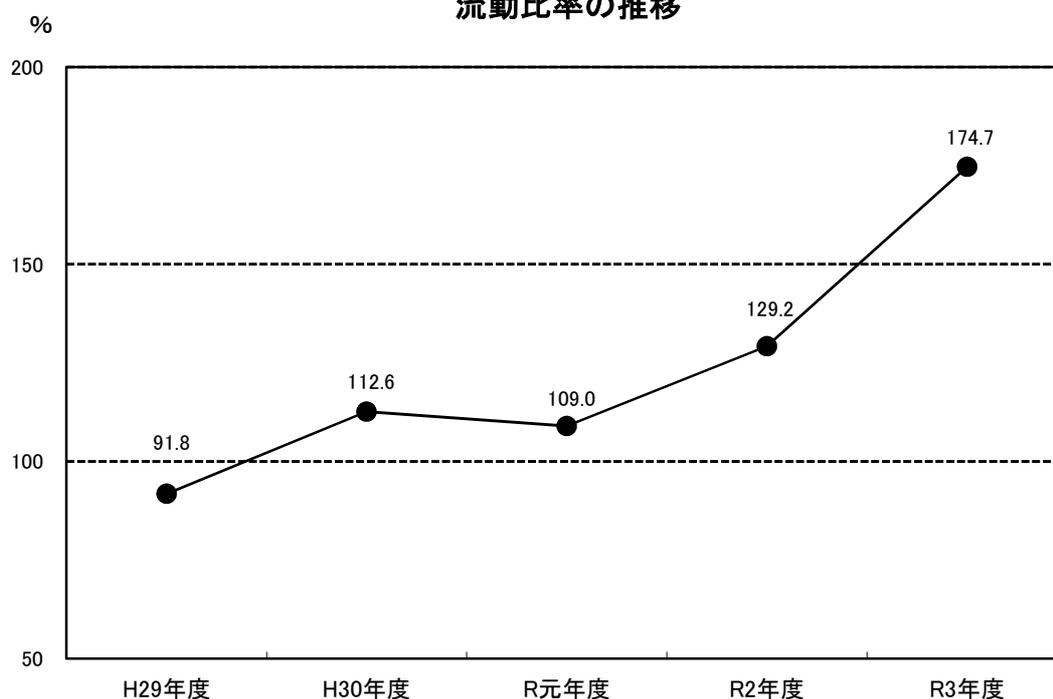
(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
流 動 比 率	91.8	112.6	109.0	129.2	174.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

主に未払金及び企業債の増加により、流動負債が6.3%（107,878,313円）増加した以上に、主に現金預金の増加により、流動資産が43.7%（968,027,516円）増加したため、流動比率は45.5ポイント増加した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に換金可能な資産と支払時期が到来する負債とを比較するものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましいが、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産の大小にあるのか、流動負債にあるのかを確かめることが大切である。

(5) 収益率

総収支比率・医業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、医業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

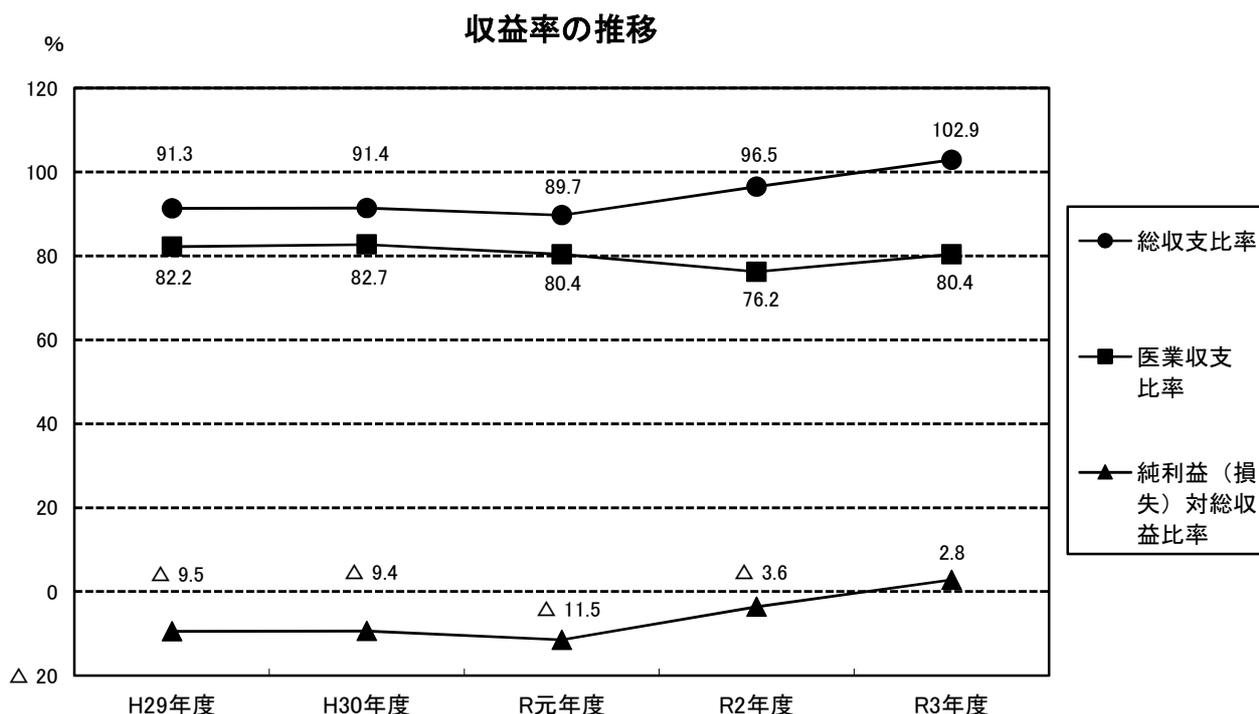
区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
総 収 支 比 率	91.3	91.4	89.7	96.5	102.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	82.2	82.7	80.4	76.2	80.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対 総 収 益 比 率	△9.5	△9.4	△11.5	△3.6	2.8	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益（ 損 失 ）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総収支比率の増加は、総費用で 3.8%（334,191,960円）増加した以上に、総収益で 10.7%（908,769,338円）増加したことによるものである。

医業収支比率の増加は、医業費用で 3.7%（309,227,826円）増加した以上に、医業収益で 9.4%（601,862,123円）増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率の増加は、総収益で 10.7%（908,769,338円）増加した以上に、当年度純利益で 185.9%（574,577,378円）増加したことによるのであり、前年度と比較して 6.4ポイント増加している。



医業収支比率は、収益性を見るための指標の1つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表すが、これが100%未満であることは、医業損失が生じていることを意味することから、慢性的に医業損失が発生していることを表している。

純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益（損失）となったものの割合を示す値である。平成28年度以来5年ぶりにプラスの値となっているが、コロナ禍に係る補助金によるところが大きく、今後の推移を見守る必要がある。

む す び

以上が令和3年度の病院事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

市民病院は、市民のための病院であり、市民の生命及び健康を守る役割を担い、市民が安心して納得いく医療、患者に寄り添った医療、質の高い安全な医療の提供を期待されている。本年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルスに感染した患者の入院受け入れ、初期感染患者への対応、ワクチン接種などで十分にその期待に応えており、市民の市民病院への評価は確実に高まった。地域の医療において市民病院は必要不可欠であり、病院数・病床数の多くを占める民間医療機関と適切な役割分担の下、不採算医療や高度・先進医療等を供給する重要な役割を継続的に担う責務を果たしている。

これから、日本、そして本市も世界に例を見ない本格的な少子高齢化の時代を迎えることとなる。激増する後期高齢者は、救急、入院そして看取りの需要を増大させる。一方で、少子化による若年層労働人口の激減は、医療現場における深刻な人材不足を招く。今までどおりの医療供給のあり方では、持続可能な体制の確保は困難であると推測される。

業務実績を見ると、入院の年間延患者数が 83,992 人で前年度比 2,237 人 (2.7%) の増加、1 日平均患者数は 230 人で前年度比 6 人 (2.7%) の増加となった。病床利用率は 61.9% で前年度から 1.7 ポイント増加した。外来の年間延患者数は 164,854 人で前年度比 11,085 人 (7.2%) の増加、1 日平均患者数は 681 人で前年度比 48 人 (7.6%) の増加となった。

経営状況を見ると、総収益が 94 億 2,300 万円で前年度比 9 億 876 万円 (10.7%) の増加となっているが、この内医業収益は 70 億 2,568 万円で前年度比 6 億 186 万円 (9.4%) の増加となった。これは、前年度から継続していた新型コロナウイルス感染拡大による受診控えにより重症化した患者数が増えたこと、また、一時的な終息気配を見せた中で増加した救急搬送患者の受け入れ等により、入院収益で 3 億 6,070 万円 (9.2%)、外来収益で 2 億 523 万円 (8.5%) 増加した。また、医業外収益は 23 億 9,732 万円となり、前年度比 3 億 690 万円 (14.7%) の増加となった。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症に係る国県補助金の増額によるものである。

総費用は 91 億 5,744 万円で前年度比 3 億 3,419 万円 (3.8%) の増加となり、この内医業費用は 87 億 3,684 万円で前年度比 3 億 922 万円 (3.7%) の増加となった。また、医業外費用は 4 億 2,060 万円で前年度比 2,756 万円 (7.0%) の増加となった。

これらの結果、当年度純利益は 2 億 6,555 万円であったが、これは医業外収益である国県補助金及び一般会計からの繰入によるものであり、平成 12 年以降 22 年連続となる医業損失を計上する結果となった。なお、当年度未処理欠損金は 87 億 1,968 万円となった。

また、他会計からの繰入金は 20 億 480 万円であり、この中には、資本的収支の補てん財源不足に対する基準外繰入金 2 億 7,000 万円のほか、収益的収支では新型コロナウイルス感染症に係る減収に対する基準外の追加繰入金 2 億 4,000 万円が含まれていた。

平成 19 年の「公立病院改革ガイドライン」、平成 27 年の「新公立病院改革ガイドライン」に続く、第 3 弾のガイドラインである「持続可能な地域医療供給体制を確保するための公立病院経営強化ガイドラインについて」が令和 4 年 3 月に総務省より発出された。「経営強化」の用語が使われた背景は、国も地域医療に公立病院が必要と認識しており、持続可能な医療供給体制を確保する見地に基づくものと考えられる。そして、このガイドラインに基づき、市民代表、学識経験者、医療関係者等の有識者により多角的な見地から調査及び検討が行われ、令和 4 年度中に西尾市民病院経営強化プラン（仮称）が策定予定であると報告を受けていることから、ガイドラインに示された経営強化の一助となる施策について、意見を述べる。

1 点目は医師の働き方改革である。令和 6 年度からいよいよ医師の時間外労働規制が開始される予定である。これまでと同様、市長を始めとしたトップセールスにより、医局への働きかけのほか、研修医をはじめとした若手医師の確保に努め、それには成果をあげている奨学金貸与を継続することはもちろん、雇用した医師の労務管理を適切に実行し、タスクシフト／シェア（※）を進め、ICT の活用によるデジタル化を市長部局と連携して行う必要があると考える。

2 点目は、施設・設備の最適化である。地域の高齢者は増え、交通手段を持たない高齢者も多く、身近な医療機関として市民病院は高齢者の期待に応える必要がある。また、団塊の世代以降の世代は、質の高い療養環境に対する志向が強く、個室のニーズは少なからず増加するであろう。個室化のメリットは、新興感染症への対応、性別等に関係なく入院が可能であること、認知症患者への対応等があり、個室の増加による室料差額が期待できるため、収益改善につながる可能性があると考えられる。

3 点目は、経営指標に係る数値目標である。経常収支比率及び医業収支比率について、今回の第 3 弾ガイドラインにおいて数値目標の設定が義務付けられており、一般会計からのいわゆる基準内繰入が行われることを前提に、経常黒字の早期達成と、本業である修正医業収支比率の改善に向け取り組まねばならない。ここで、単なる人件費の抑制・削減では収益改善にはつながらず、むしろ積極的に医師・看護師等を確保し収益改善につなげて頂きたい。現在の診療報酬体系は、医師、看護師その他医療スタッフの配置により入院基本料が上昇し、医療加算が認められ収益増をもたらす仕組みである。医療従事者を雇用すれば収益が上がり、収益でさらなる投資が可能となる好循環が期待でき、積極的な人材確保が数値目標の達成を可能とすると考える。

最後になるが、終わりが見えないコロナ禍に対し、市民の健康と命を守る防波堤として、病院関係者の奮闘に敬意を表すとともに、今後も市民に信頼される安定的かつ持続可能な病院経営の改善が図られ、将来危惧されている医療提供体制の危機において市民病院が大きな役割を果たすことを期待する。

※タスクシフト／シェア

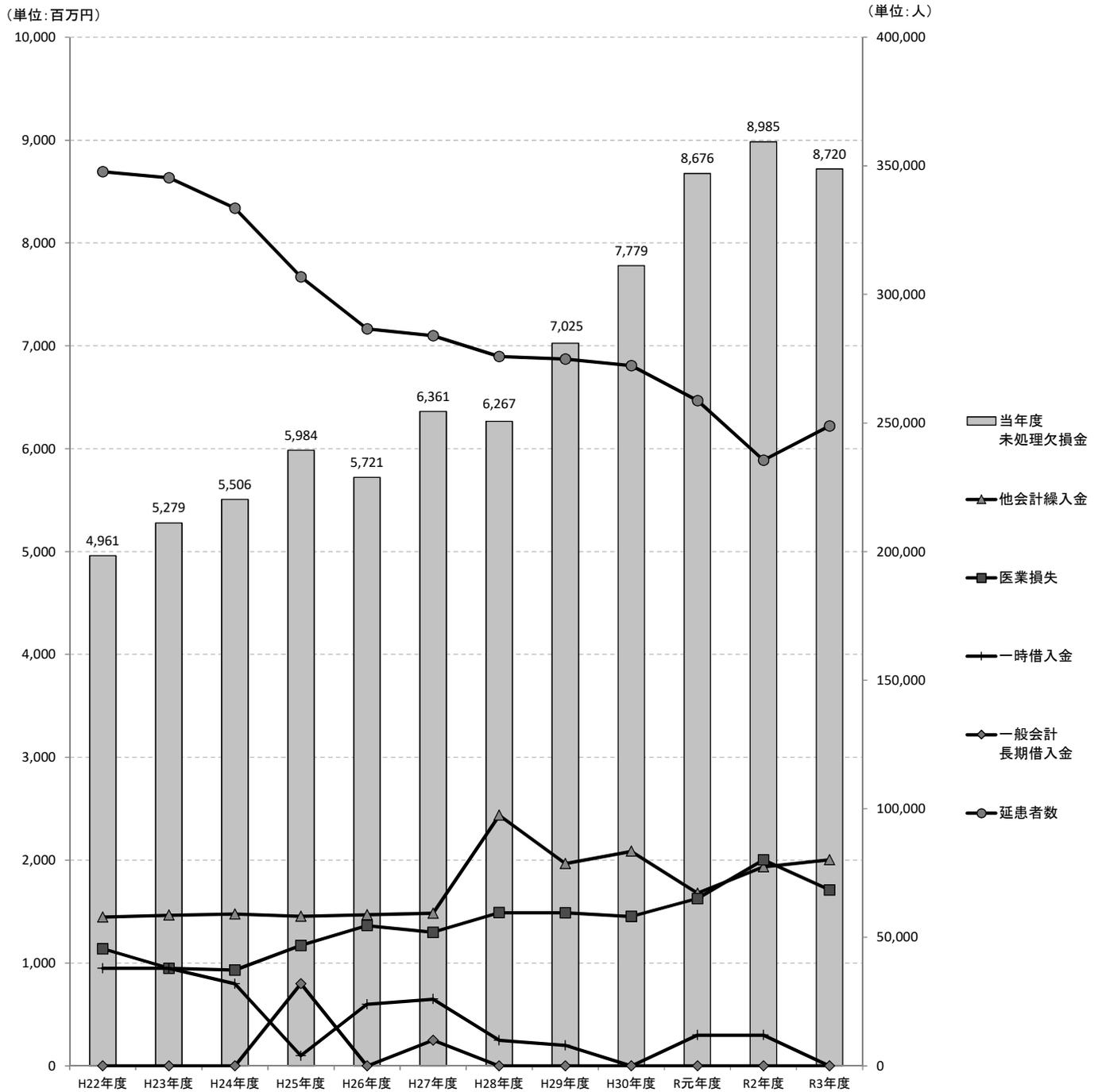
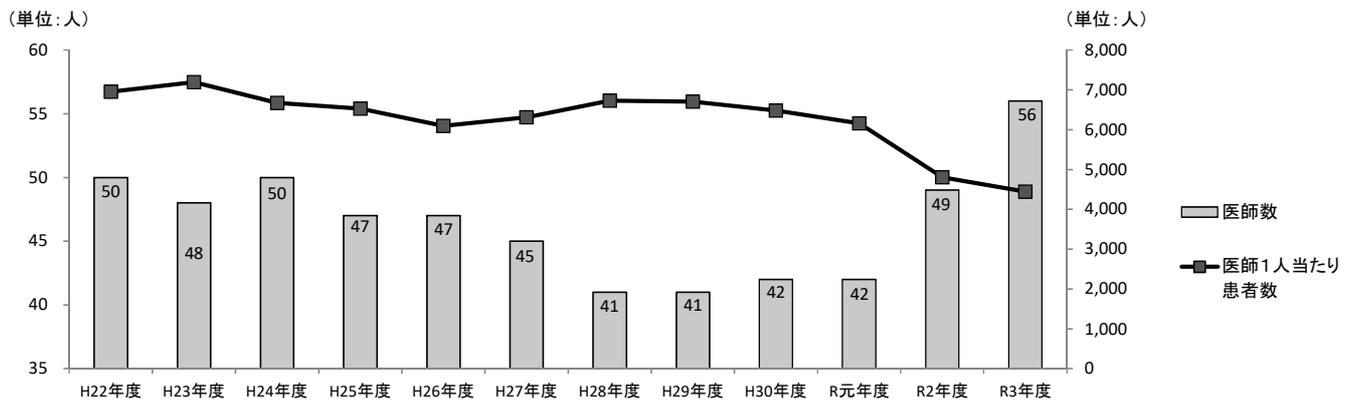
タスクシフトは、医師の仕事の一部を看護師等他の職種に任せること。タスクシェアは、医師の仕事を複数の職種で分け合うこと。

(むすび別表)

(単位：人・百万円・%)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
職員数	医師数	50	48	50	47	47	45	41	41	42	42	49	56
	看護師数	275	275	268	264	256	259	272	263	253	243	249	260
業務実績	延患者数	347,763	345,332	333,525	306,783	286,574	283,913	275,833	274,879	272,287	258,687	235,524	248,846
	対H22年度比	100.0	99.3	95.9	88.2	82.4	81.6	79.3	79.0	78.3	74.4	67.7	71.6
	医師1人 当たり患者数	6,955	7,194	6,671	6,527	6,097	6,309	6,728	6,704	6,483	6,159	4,807	4,444
	入院患者数	112,647	109,799	108,372	102,112	93,053	93,916	93,117	93,369	92,083	86,050	81,755	83,992
	外来患者数	235,116	235,533	225,153	204,671	193,521	189,997	182,716	181,510	180,204	172,637	153,769	164,854
医業収支	医業収益	7,564	7,560	7,410	7,145	6,745	7,376	6,845	6,875	6,943	6,695	6,424	7,026
	入院収益	4,955	4,907	4,880	4,599	4,170	4,316	4,143	4,173	4,206	4,030	3,930	4,291
	外来収益	2,451	2,514	2,397	2,422	2,461	2,940	2,595	2,595	2,635	2,569	2,419	2,624
	その他収益	156	138	132	124	113	120	105	106	102	96	75	111
	医業費用	8,703	8,510	8,343	8,317	8,111	8,677	8,336	8,364	8,397	8,322	8,428	8,737
	給与費	4,698	4,527	4,630	4,567	4,518	4,629	4,653	4,784	4,700	4,676	4,734	4,811
	材料費	1,798	1,886	1,710	1,712	1,662	2,156	1,776	1,719	1,797	1,701	1,636	1,768
	その他費用	2,207	2,096	2,002	2,036	1,930	1,891	1,906	1,860	1,900	1,944	2,057	2,158
	医業損失	1,139	949	932	1,171	1,365	1,300	1,491	1,489	1,454	1,627	2,004	1,711
繰入金・借入金	他会計繰入金	1,447	1,466	1,478	1,455	1,470	1,484	2,437	1,967	2,087	1,680	1,935	2,005
	一時借入金	950	950	800	100	600	650	250	200	-	300	300	0
	一般会計 長期借入金	-	-	-	800	-	250	-	-	-	-	-	-
患者負担分未収金	180	189	198	185	183	171	157	140	126	109	91	79	
当年度 未処理欠損金	4,961	5,279	5,506	5,984	5,721	6,361	6,267	7,025	7,779	8,676	8,985	8,720	

※百万円未満四捨五入をしているため、内訳等との合計値とは一致しない。



病院事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市病院事業業務実績表	129
2 表	西尾市病院事業予算決算対照比較表	130
3 表	令和3年度 令和2年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表	132
4 表	令和3年度 令和2年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表	134
5 表	令和3年度 令和2年度 西尾市病院事業費用節別比較表	136
6 表	令和元年度～令和3年度 経営分析表	138

1表 西尾市病院事業業務実績表

項目		単位	R3年度	R2年度	対前年度比 (%・P)	備考	
病床数		床	372	372	100.0	年度末現在	
年間病床数		床	135,780	135,780	100.0		
診療日数	入院	日	365	365	100.0		
	外来	日	242	243	99.6		
患者数	入院	年延数	人	83,992	81,755	102.7	年延入院患者数
		1日平均	人	230	224	102.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数(365日)}}$
	外来	年延数	人	164,854	153,769	107.2	年延外来患者数
		1日平均	人	681	633	107.6	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数(242日)}}$
	計	年延数	人	248,846	235,524	105.7	
		1日平均	人	911	857	106.3	
病床利用率		%	61.9	60.2	1.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間病床数}} \times 100$	
外来・入院患者比率		%	196.3	188.1	8.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職員数	医師	人	56	49	114.3		
	看護師	人	正看 257 准看 3 260	正看 246 准看 3 249	104.4		
	臨床検査技師	人	19	19	100.0		
	診療放射線技師	人	14	15	93.3		
	薬剤師	人	19	19	100.0		
	管理栄養士	人	3	3	100.0		
	事務員	人	23	23	100.0		
	その他	人	35	34	102.9		
計		人	429	411	104.4	年度末現在	
患者1人1日当たり費用		円	35,109	35,782	98.1	$\frac{\text{医療費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当たり収益		円	28,233	27,275	103.5	$\frac{\text{医療収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当たり診療収益	入院	円	51,087	48,073	106.3	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外来	円	15,917	15,730	101.2	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平均	円	27,788	26,957	103.1	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	

2表 西尾市病院事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	8,840,533,000	100.0	9,437,980,758	100.0	106.8
医業収益	6,582,973,000	74.5	7,037,633,999	74.6	106.9
医業外収益	2,257,557,000	25.5	2,400,346,759	25.4	106.3
特別利益	3,000	0.0	0	—	—

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	1,366,493,000	100.0	1,212,261,500	100.0	88.7
企業債	783,400,000	57.3	567,200,000	46.8	72.4
出資金	550,813,000	40.3	550,813,000	45.4	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	—	—
投資回収金	1,000	0.0	12,450,000	1.0	1,245,000.0
寄附金	1,000	0.0	0	—	—
補助金	32,277,000	2.4	81,798,500	6.8	253.4

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
病 院 事 業 費 用	9,653,632,000	100.0	9,170,405,743	100.0	95.0
医 業 費 用	9,309,652,000	96.4	8,899,118,750	97.0	95.6
医 業 外 費 用	342,977,000	3.6	271,286,993	3.0	79.1
特 別 損 失	3,000	0.0	0	—	—
予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,331,504,000	100.0	1,187,796,985	100.0	89.2
建 設 改 良 費	785,292,000	59.0	649,745,760	54.7	82.7
企 業 債 償 還 金	406,412,000	30.5	406,411,565	34.2	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	70,000,000	5.3	69,999,660	5.9	100.0
投 資	69,800,000	5.2	61,640,000	5.2	88.3

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和3年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表
 令和2年度

科 目	借		方		対前年度比
	R3年度		R2年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業費用	9,157,449,615	100.0	8,823,257,655	100.0	103.8
医業費用	8,736,848,386	95.4	8,427,620,560	95.5	103.7
給与費	4,811,322,916	52.5	4,734,244,197	53.7	101.6
材料費	1,767,843,779	19.3	1,636,232,718	18.6	108.0
経費	1,606,985,919	17.6	1,511,935,706	17.1	106.3
減価償却費	534,367,214	5.8	512,885,424	5.8	104.2
資産減耗費	5,189,435	0.1	20,653,849	0.2	25.1
研究研修費	11,139,123	0.1	11,668,666	0.1	95.5
医業外費用	420,601,229	4.6	393,039,595	4.4	107.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,807,179	0.1	11,674,796	0.1	84.0
長期前払 消費税償却	20,333,020	0.2	16,486,151	0.2	123.3
雑損失	390,461,030	4.3	364,878,648	4.1	107.0
特別損失	0	—	2,597,500	0.1	—
固定資産売却損	0	—	2,597,500	0.1	—
過年度損益 修正損	0	—	0	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当年度純利益	265,559,027		0		—
合 計	9,423,008,642		8,823,257,655		106.8

(単位：円・%)

科 目	貸 方				対前年度比
	R3年度		R2年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	9,423,008,642	100.0	8,514,239,304	100.0	110.7
医 業 収 益	7,025,686,845	74.5	6,423,824,722	75.5	109.4
入院収益	4,290,884,514	45.5	3,930,174,599	46.2	109.2
外来収益	2,623,987,610	27.8	2,418,755,858	28.4	108.5
その他医業収益	110,814,721	1.2	74,894,265	0.9	148.0
医 業 外 収 益	2,397,321,797	25.5	2,090,414,582	24.5	114.7
受取利息配当金	1,064,400	0.0	1,140,900	0.1	93.3
他会計補助金	744,784,000	7.9	751,382,000	8.8	99.1
補 助 金	871,335,793	9.3	576,281,660	6.8	151.2
負担金交付金	709,212,958	7.5	687,938,357	7.9	103.1
長期前受金戻入	34,650,017	0.4	29,583,349	0.4	117.1
そ の 他 医 業 外 収 益	36,274,629	0.4	44,088,316	0.5	82.3
特 別 利 益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過年度損益 修 正 益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	0		309,018,351		—
合 計	9,423,008,642		8,823,257,655		106.8

4表 令和3年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表
 令和2年度

借 方					
科 目	R3年度		R2年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	7,885,527,631	71.2	7,793,205,880	77.9	101.2
有 形 固 定 資 産	7,572,402,354	68.3	7,521,281,039	75.2	100.7
土 地	2,026,872,830	18.3	2,026,872,830	20.3	100.0
建 物	3,901,333,266	35.2	4,067,599,914	40.7	95.9
構 築 物	77,763,768	0.7	78,533,932	0.8	99.0
器 械 及 び 備 品	1,295,844,890	11.7	1,315,123,127	13.1	98.5
車 両	1,151,236	0.0	1,151,236	0.0	100.0
建 設 仮 勘 定	269,436,364	2.4	32,000,000	0.3	842.0
無 形 固 定 資 産	1,493,821	0.0	1,493,821	0.0	100.0
電 話 加 入 権	1,493,821	0.0	1,493,821	0.0	100.0
投 資 其 他 の 資 産	311,631,456	2.9	270,431,020	2.7	115.2
長 期 貸 付 金	127,940,000	1.2	124,150,000	1.2	103.1
長 期 前 払 消 費 税	182,641,456	1.7	145,111,020	1.5	125.9
破 産 更 生 債 権 等	0	—	0	—	—
そ の 他 投 資	1,050,000	0.0	1,170,000	0.0	89.7
流 動 資 産	3,182,524,012	28.8	2,214,496,496	22.1	143.7
現 金 預 金	1,869,962,298	16.9	754,374,693	7.5	247.9
未 収 金	1,252,858,962	11.3	1,409,261,265	14.1	88.9
貯 蔵 品	49,702,752	0.5	40,860,538	0.4	121.6
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	100.0
資 産 合 計	11,068,051,643	100.0	10,007,702,376	100.0	110.6

※固定資産については減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金については貸倒引当金

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R3年度		R2年度		対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	2,916,259,849	26.4	2,827,309,405	28.2	103.1
企 業 債	1,372,971,207	12.4	1,301,977,582	13.0	105.5
他 会 計 借 入 金	803,334,680	7.3	873,334,340	8.7	92.0
引 当 金	739,953,962	6.7	651,997,483	6.5	113.5
流 動 負 債	1,821,635,899	16.5	1,713,757,586	17.2	106.3
一 時 借 入 金	0	—	300,000,000	3.0	—
企 業 債	496,206,375	4.5	406,411,565	4.1	122.1
他 会 計 借 入 金	69,999,660	0.6	69,999,660	0.7	100.0
未 払 金	938,787,131	8.5	595,766,824	6.0	157.6
引 当 金	273,761,182	2.5	301,073,066	3.0	90.9
そ の 他 流 動 負 債	42,881,551	0.4	40,506,471	0.4	105.9
繰 延 収 益	465,291,511	4.2	418,143,028	4.2	111.3
長 期 前 受 金	1,657,434,166	15.0	1,578,577,648	15.8	105.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△1,192,142,655	△10.8	△1,160,434,620	△11.6	102.7
資 本 金	10,617,662,860	95.9	10,066,849,860	100.6	105.5
剰 余 金	△4,752,798,476	△43.0	△5,018,357,503	△50.2	94.7
資 本 剰 余 金	3,966,884,021	35.8	3,966,884,021	39.6	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	26,144,240	0.2	26,144,240	0.3	100.0
補 助 金	42,610,773	0.4	42,610,773	0.4	100.0
寄 附 金	3,237,461	0.0	3,237,461	0.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,894,891,547	35.2	3,894,891,547	38.9	100.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△8,719,682,497	△78.8	△8,985,241,524	△89.8	97.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,719,682,497	△78.8	8,985,241,524	△89.8	97.0
負 債 資 本 合 計	11,068,051,643	100.0	10,007,702,376	100.0	110.6

を控除した額を計上している。(以下他の公営企業会計も同様に扱う)

5表 令和3年度 西尾市病院事業費用節別比較表
令和2年度

科 目	R3年度		R2年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	4,811,322,916	52.6	4,734,244,197	53.7	77,078,719	101.6
(直接人件費)	3,604,756,222	39.4	3,514,190,945	39.9	90,565,277	102.6
給 料	1,622,246,286	17.7	1,563,192,791	17.7	59,053,495	103.8
手 当	1,453,365,833	15.9	1,346,894,462	15.3	106,471,371	107.9
報 酬	529,144,103	5.8	604,103,692	6.9	△74,959,589	87.6
(間接人件費)	1,206,566,694	13.2	1,220,053,252	13.8	△13,486,558	98.9
法 定 福 利 費	600,979,940	6.6	591,459,197	6.7	9,520,743	101.6
退 職 給 付 費	331,825,572	3.6	327,520,989	3.7	4,304,583	101.3
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	273,761,182	3.0	301,073,066	3.4	△27,311,884	90.9
物 件 費 その 他 の 経 費	4,346,126,699	47.4	4,089,013,458	46.3	257,113,241	106.3
薬 品 費	1,148,129,930	12.5	1,085,716,999	12.3	62,412,931	105.7
診 療 材 料 費	612,040,900	6.7	543,286,172	6.2	68,754,728	112.7
給 食 材 料 費	4,403,681	0.1	3,989,117	0.1	414,564	110.4
医 療 消 耗 備 品 費	3,269,268	0.0	3,240,430	0.0	28,838	100.9
厚 生 福 利 費	11,442,291	0.1	7,811,532	0.1	3,630,759	146.5
報 償 費	127,446	0.0	193,221	0.0	△65,775	66.0
旅 費 交 通 費	9,536,317	0.1	10,208,682	0.1	△672,365	93.4
消 耗 品 費	34,359,800	0.4	35,622,004	0.4	△1,262,204	96.5
消 耗 備 品 費	1,826,400	0.0	3,035,620	0.0	△1,209,220	60.2
光 熱 水 費	85,685,347	0.9	78,261,348	0.9	7,423,999	109.5

(単位：円・%)

科 目	R3年度		R2年度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
燃 料 費	44,396,563	0.5	31,083,934	0.4	13,312,629	142.8
食 糧 費	134,862	0.0	272,357	0.0	△137,495	49.5
印 刷 製 本 費	4,230,750	0.1	3,971,456	0.0	259,294	106.5
修 繕 費	46,680,843	0.5	48,266,673	0.5	△1,585,830	96.7
保 険 料	7,842,023	0.1	8,395,244	0.1	△553,221	93.4
賃 借 料	130,566,303	1.4	138,933,321	1.6	△8,367,018	94.0
通 信 運 搬 費	7,203,815	0.1	6,207,336	0.1	996,479	116.1
委 託 料	1,207,323,136	13.2	1,120,826,680	12.7	86,496,456	107.7
諸 会 費	2,476,424	0.0	2,482,197	0.0	△5,773	99.8
交 際 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	100.0
手 数 料	3,858,448	0.0	4,458,519	0.1	△600,071	86.5
貸 倒 引 当 金 額 繰 入	6,983,966	0.1	9,165,349	0.1	△2,181,383	76.2
雑 費	2,306,185	0.0	2,735,233	0.0	△429,048	84.3
減 価 償 却 費	534,367,214	5.8	512,885,424	5.8	21,481,790	104.2
資 産 減 耗 費	5,189,435	0.1	20,653,849	0.2	△15,464,414	25.1
研 究 研 修 費	11,139,123	0.1	11,668,666	0.1	△529,543	95.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,807,179	0.1	11,674,796	0.1	△1,867,617	84.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	20,333,020	0.2	16,486,151	0.2	3,846,869	123.3
雑 損 失	390,461,030	4.3	364,878,648	4.1	25,582,382	107.0
特 別 損 失	0	—	2,597,500	0.1	△2,597,500	—
合 計	9,157,449,615	100.0	8,823,257,655	100.0	334,191,960	103.8

6表 令和元年度～令和3年度 経営分析表

分析項目		R元年度		R2年度		R3年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	83.1	0.1	77.9	△5.2	71.2	△6.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	16.9	△0.1	22.1	5.2	28.8	6.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	29.7	4.2	28.3	△1.4	26.3	△2.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	15.5	0.4	17.1	1.6	16.5	△0.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	54.8	△4.6	54.6	△0.2	57.2	2.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	151.6	11.9	142.6	△9.0	124.6	△18.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	98.3	0.5	94.0	△4.3	85.3	△8.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	109.0	△3.6	129.2	20.2	174.7	45.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率	105.5	△3.1	126.3	20.8	171.4	45.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	38.1	8.1	44.0	5.9	102.7	58.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	82.5	14.2	83.1	0.6	74.8	△8.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{7,885,527,631}{11,068,051,643} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕
	1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率
$\frac{3,182,524,012}{11,068,051,643} \times 100$	は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{2,916,259,849}{11,068,051,643} \times 100$	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率
$\frac{1,821,635,899}{11,068,051,643} \times 100$	は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{6,330,155,895}{11,068,051,643} \times 100$	自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{7,885,527,631}{6,330,155,895} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕
	6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率
$\frac{7,885,527,631}{9,246,415,744} \times 100$	は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{3,182,524,012}{1,821,635,899} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{3,122,821,260}{1,821,635,899} \times 100$	9 当座比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{1,869,962,298}{1,821,635,899} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
$\frac{4,737,895,748}{6,330,155,895} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		R元年度		R2年度		R3年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 転 率	12 総資本回転率	0.72	△0.02	0.66	△0.06	0.67	0.01	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	1.25	△0.06	1.20	△0.05	1.19	△0.01	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.86	△0.03	0.82	△0.04	0.90	0.08	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	4.22	△0.10	3.36	△0.86	2.60	△0.76	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	23.90	△2.69	16.67	△7.23	8.05	△8.62	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	6.42	0.27	5.34	△1.08	5.28	△0.06	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	38.62	△2.73	39.41	0.79	38.97	△0.44	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収支比率	89.7	△1.7	96.5	6.8	102.9	6.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 医業収支比率	80.4	△2.3	76.2	△4.2	80.4	4.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	△9.6	△1.6	△3.1	6.5	2.5	5.6	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	△16.8	△2.6	△5.8	11.0	4.5	10.3	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	△11.5	△2.1	△3.6	7.9	2.8	6.4	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
	24 経常収支比率	89.7	△1.7	96.5	6.8	102.9	6.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
そ の 他	25 有形固定資産減価償却率	63.5	△0.5	64.2	0.7	66.0	1.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	26 企業債元金償還金対減価償却費比率	125.5	△41.6	59.1	△66.4	81.3	22.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費 - 長期前受金戻入支払利息 + 企業債支払諸費}} \times 100$
	27 利子負担率	0.5	△1.1	0.4	△0.1	0.4	0.0	$\frac{\text{企業債 + 長期借入金 + 一時借入金 + リース債務}}{\text{企業債 + 長期借入金 + 一時借入金 + リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{7,025,686,845}{10,537,877,010}$	[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。]
$\frac{7,025,686,845}{5,898,395,640}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{7,025,686,845}{7,839,366,756}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{7,025,686,845}{2,698,510,254}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{10,564,361,395}{1,312,168,496}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{7,025,686,845}{1,331,060,114}$	17 未収金回転率は、医業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{1,764,602,311}{45,281,645}$	18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{9,423,008,642}{9,157,449,615} \times 100$	[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。] 19 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{7,025,686,845}{8,736,848,386} \times 100$	20 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{265,559,027}{10,537,877,010} \times 100$	21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{265,559,027}{5,898,395,640} \times 100$	22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{265,559,027}{9,423,008,642} \times 100$	23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{9,423,008,642}{9,157,449,615} \times 100$	24 経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示すものである。
$\frac{10,259,409,868}{15,535,503,028} \times 100$	25 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。
$\frac{406,411,565}{499,717,197} \times 100$	26 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
$\frac{9,807,179}{2,742,511,922} \times 100$	27 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

水道事業会計

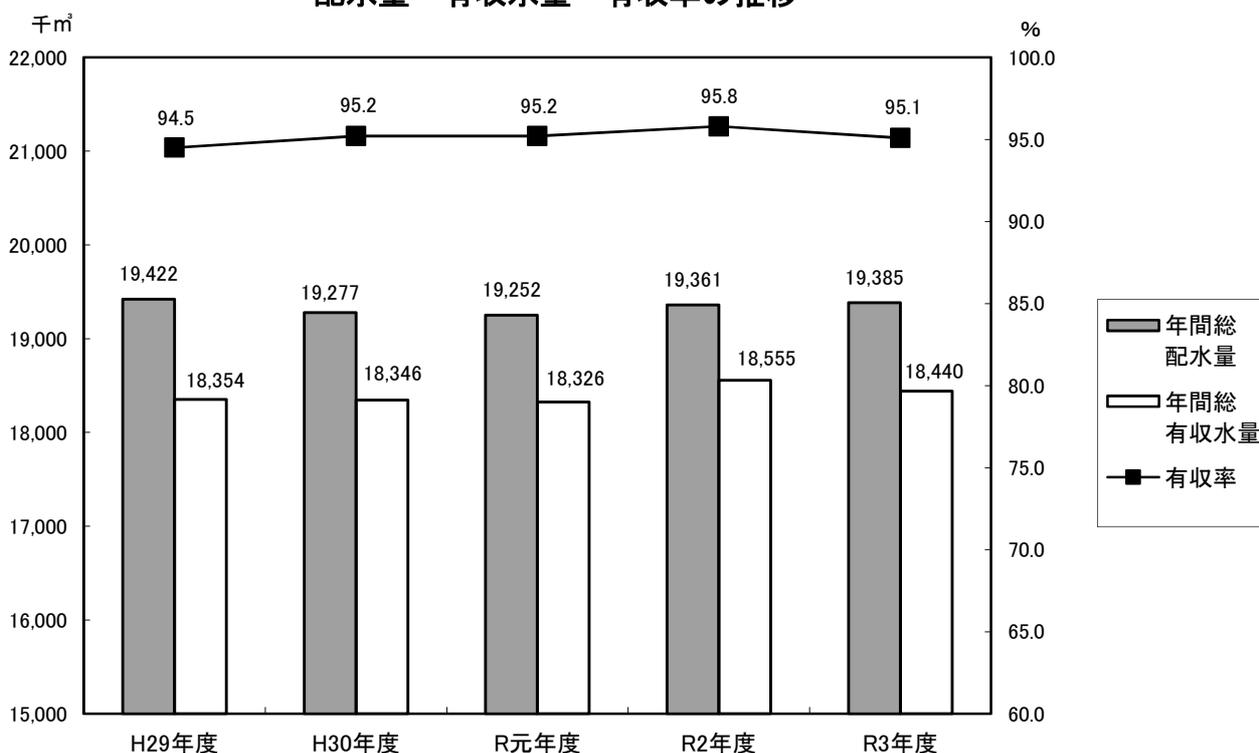
1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
給水区域内人口	人	170,284	170,955	△671	99.6 %
給水人口	人	170,017	170,688	△671	99.6 %
普及率	%	99.8	99.8	0.0	
給水栓数	栓	67,070	66,167	903	101.4 %
年間総配水量	m ³	19,385,135	19,361,648	23,487	100.1 %
年間総有収水量	m ³	18,440,204	18,555,956	△115,752	99.4 %
有収率	%	95.1	95.8	△0.7	
職員数	人	25	26	△1	96.2 %

※水道事業会計決算審査資料 1表

配水量・有収水量・有収率の推移



給水人口は 170,017人で、前年度と比較して 671人 (0.4%) 減少しており、給水区域内人口 170,284人に対する普及率は 99.8%で、前年度と同値である。

給水栓数は 67,070栓で、前年度と比較して 903栓 (1.4%) 増加している。

本年度の配水量は 19,385,135m³で、平成29年度と比較して 37,745m³ (0.2%) 減少している。

有収水量は 18,440,204m³で、平成29年度と比較して 86,096m³ (0.5%) 増加しており、配水量に対する有収率は 95.1%で、平成29年度と比較して 0.6ポイント増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
科目					
水道事業収益	営業収益	3,214,351,000	3,262,326,416	47,975,416	101.5
	営業外収益	289,784,000	304,476,381	14,692,381	105.1
	特別利益	740,000	1,318,920	578,920	178.2
	合計	3,504,875,000	3,568,121,717	63,246,717	101.8

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	不用額	執行率
科目					
水道事業費用	営業費用	3,114,596,000	3,001,795,725	112,800,275	96.4
	営業外費用	42,906,000	19,985,648	22,920,352	46.6
	特別損失	1,000,000	170,056	829,944	17.0
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	—
	合計	3,168,502,000	3,021,951,429	146,550,571	95.4

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
科目					
資本的収入	企業債	177,100,000	177,100,000	0	100.0
	工事負担金	163,483,000	206,502,681	43,019,681	126.3
	負担金	12,076,000	12,415,448	339,448	102.8
	補助金	1,847,000	1,727,000	△120,000	93.5
	固定資産売却代金	230,000	0	△230,000	—
	合計	354,736,000	397,745,129	43,009,129	112.1

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
科目						
資本的支出	建設改良費	1,678,417,000	1,434,684,688	139,700,000	104,032,312	85.5
	償還金	78,862,000	78,860,188	0	1,812	100.0
	合計	1,757,279,000	1,513,544,876	139,700,000	104,034,124	86.1

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経営成績

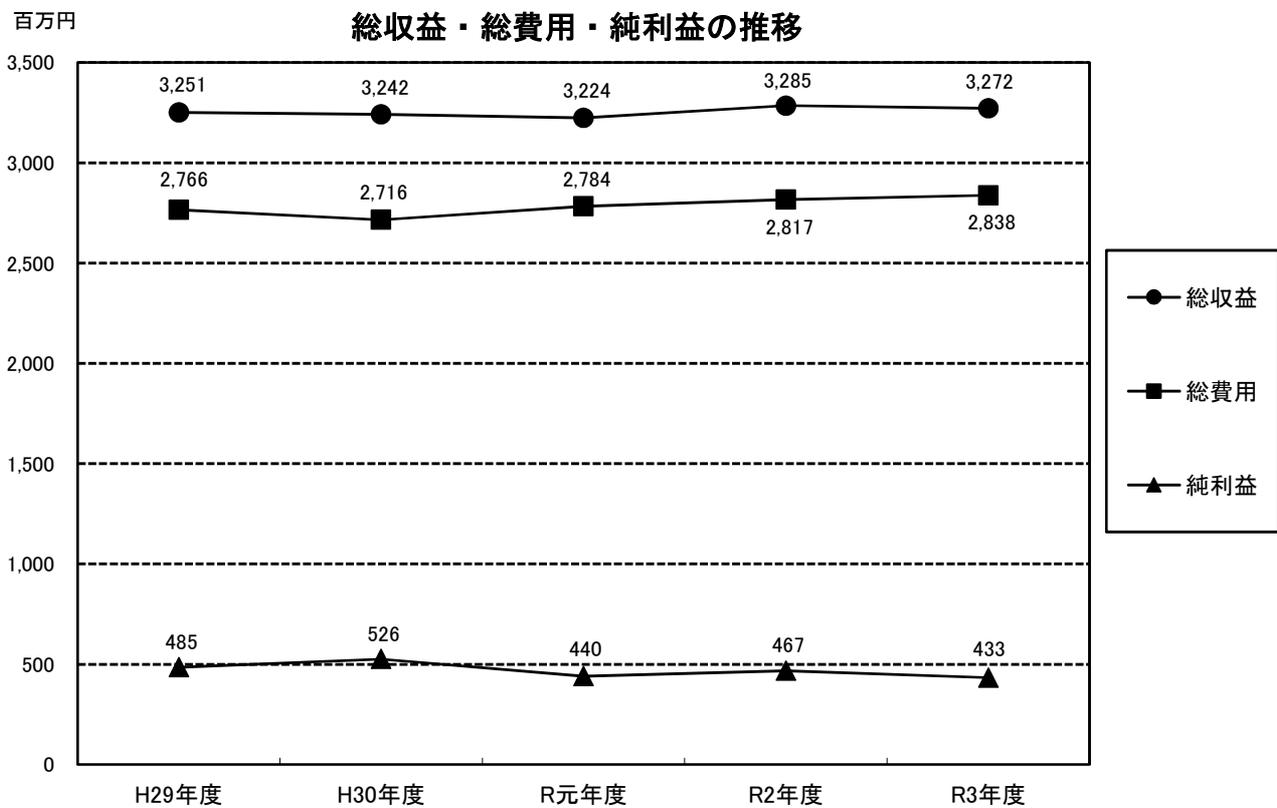
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	3,272,210,017	3,285,090,800	△12,880,783	99.6
総 費 用 (B)	2,838,257,098	2,817,703,543	20,553,555	100.7
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	433,952,919	467,387,257	△33,434,338	92.8
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	1,010,774,693	906,026,447	104,748,246	111.6

※水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 433,952,919円であり、前年度と比較して 33,434,338円 (7.2%) 減少している。これは、総収益が 12,880,783円 (0.4%) 減少した一方で、総費用が 20,553,555円 (0.7%) 増加したことによるものであるが、依然として順調な経営状態を保っていると言える。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給水収益	2,909,716,694	88.9	2,560,379,575	77.9	349,337,119	113.6
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他営業収益	61,796,596	1.9	53,311,536	1.6	8,485,060	115.9
	計	2,971,513,290	90.8	2,613,691,111	79.5	357,822,179	113.7
営業外収益	受取利息及び配当金	3,187,044	0.1	5,445,476	0.2	△2,258,432	58.5
	雑収益	60,992,291	1.9	81,640,560	2.5	△20,648,269	74.7
	他会計補助金	320,000	0.0	354,870,170	10.8	△354,550,170	0.1
	長期前受金戻入	234,878,472	7.2	229,222,405	7.0	5,656,067	102.5
	計	299,377,807	9.2	671,178,611	20.5	△371,800,804	44.6
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	1,318,920	0.0	221,078	0.0	1,097,842	596.6
	計	1,318,920	0.0	221,078	0.0	1,097,842	596.6
合計	3,272,210,017	100.0	3,285,090,800	100.0	△12,880,783	99.6	

※水道事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 2,971,513,290円で総収益の 90.8%を占め、前年度と比較して 357,822,179円 (13.7%) 増加している。この主な要因は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された、基本料金の半年間の減免に基づく給水収益の一時的な減少の回復により、給水収益で 349,337,119円 (13.6%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 299,377,807円で、前年度と比較して 371,800,804円 (55.4%) 減少している。この主な要因は、令和2年度の基本料金の半年間の減免に係る影響額について、一般会計からの繰り出しによる一時的な負担の増加の消失により、他会計補助金で 354,550,170円 (99.9%) 減少したことによるものである。

特別利益は、過年度損益修正益で 1,097,842円 (496.6%) 増加している。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	原水及び浄水費	1,348,561,034	47.5	1,319,622,002	46.8	28,939,032	102.2
	配水及び給水費	388,996,994	13.7	355,477,375	12.6	33,519,619	109.4
	受託工事費	717,325	0.0	431,858	0.0	285,467	166.1
	業務費	125,043,397	4.4	125,318,336	4.5	△274,939	99.8
	総係費	72,146,753	2.6	73,086,916	2.6	△940,163	98.7
	減価償却費	863,198,696	30.4	843,829,667	30.0	19,369,029	102.3
	資産減耗費	29,815,576	1.1	45,415,523	1.6	△15,599,947	65.7
	計	2,828,479,775	99.7	2,763,181,677	98.1	65,298,098	102.4
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	9,015,493	0.3	10,931,654	0.4	△1,916,161	82.5
	雑支出	605,367	0.0	36,984,474	1.3	△36,379,107	1.6
	計	9,620,860	0.3	47,916,128	1.7	△38,295,268	20.1
特別損失	固定資産売却損	0	—	16,979	0.0	△16,979	—
	過年度損益修正損	156,463	0.0	6,588,759	0.2	△6,432,296	2.4
	計	156,463	0.0	6,605,738	0.2	△6,449,275	2.4
合計		2,838,257,098	100.0	2,817,703,543	100.0	20,553,555	100.7

※水道事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 2,828,479,775円で総費用の 99.7%を占め、前年度と比較して 65,298,098円 (2.4%) 増加している。この主な要因は、資産減耗費で 15,599,947円 (34.3%)、総係費で 940,163円 (1.3%) それぞれ減少した一方で、配水及び給水費で 33,519,619円 (9.4%)、原水及び浄水費で 28,939,032円 (2.2%)、減価償却費で 19,369,029円 (2.3%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 9,620,860円で、前年度と比較して 38,295,268円 (79.9%) 減少している。これは、雑支出で 36,379,107円 (98.4%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,916,161円 (17.5%) それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は 156,463円で、前年度と比較して 6,449,275円 (97.6%) 減少している。この主な要因は、過年度損益修正損で 6,432,296円 (97.6%) 減少したことによるものである。

4 財政状況

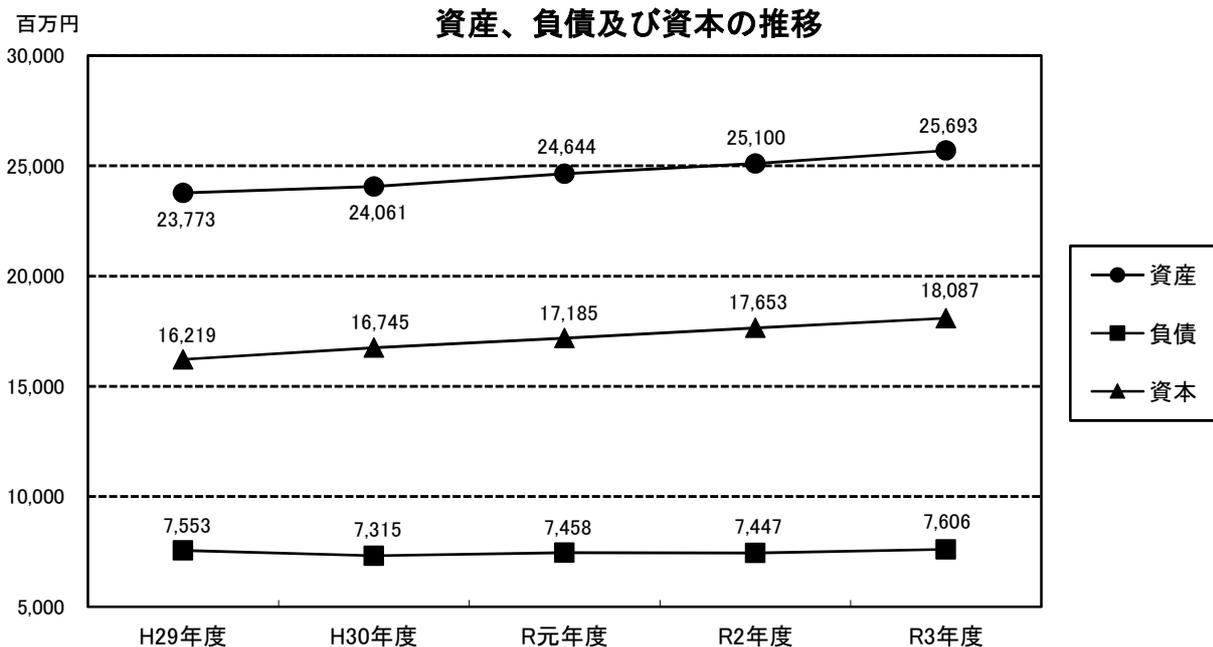
(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	21,749,421,954	84.7	21,320,627,283	85.0	428,794,671	102.0
	流動資産	3,944,015,485	15.3	3,780,309,742	15.0	163,705,743	104.3
資産合計		25,693,437,439	100.0	25,100,937,025	100.0	592,500,414	102.4
負債	固定負債	1,458,317,517	5.7	1,339,696,490	5.3	118,621,027	108.9
	流動負債	560,603,072	2.1	503,873,872	2.0	56,729,200	111.3
	繰延収益	5,587,212,148	21.8	5,604,014,880	22.4	△16,802,732	99.7
	計	7,606,132,737	29.6	7,447,585,242	29.7	158,547,495	102.1
資本	資本金	14,789,307,072	57.6	14,577,764,185	58.1	211,542,887	101.5
	剰余金	3,297,997,630	12.8	3,075,587,598	12.2	222,410,032	107.2
	計	18,087,304,702	70.4	17,653,351,783	70.3	433,952,919	102.5
負債資本合計		25,693,437,439	100.0	25,100,937,025	100.0	592,500,414	102.4

※水道事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 25,693,437,439円 で、前年度と比較して 592,500,414円 (2.4%) 増加している。この主な要因は、固定資産で機械及び装置が 385,222,058円 (22.2%)、配水及び給水設備が 227,596,657円 (1.4%) それぞれ増加し、流動資産で現金預金が 145,970,458円 (4.4%)、前払金が 50,200,000円 (皆増) それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は 7,606,132,737円 で、前年度と比較して 158,547,495円 (2.1%) 増加している。この主な要因は、固定負債で企業債が 119,361,027円 (16.9%) 増加し、流動負債で未払金が 80,425,602円 (20.5%) 増加したことによるものである。

資本合計は 18,087,304,702円 で、前年度と比較して 433,952,919円 (2.5%) 増加している。この主な要因は、未処分利益剰余金を議会の議決により、資本金へ 211,542,887円 組み入れたほか、建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 水道使用料未収金

水道使用料未収金

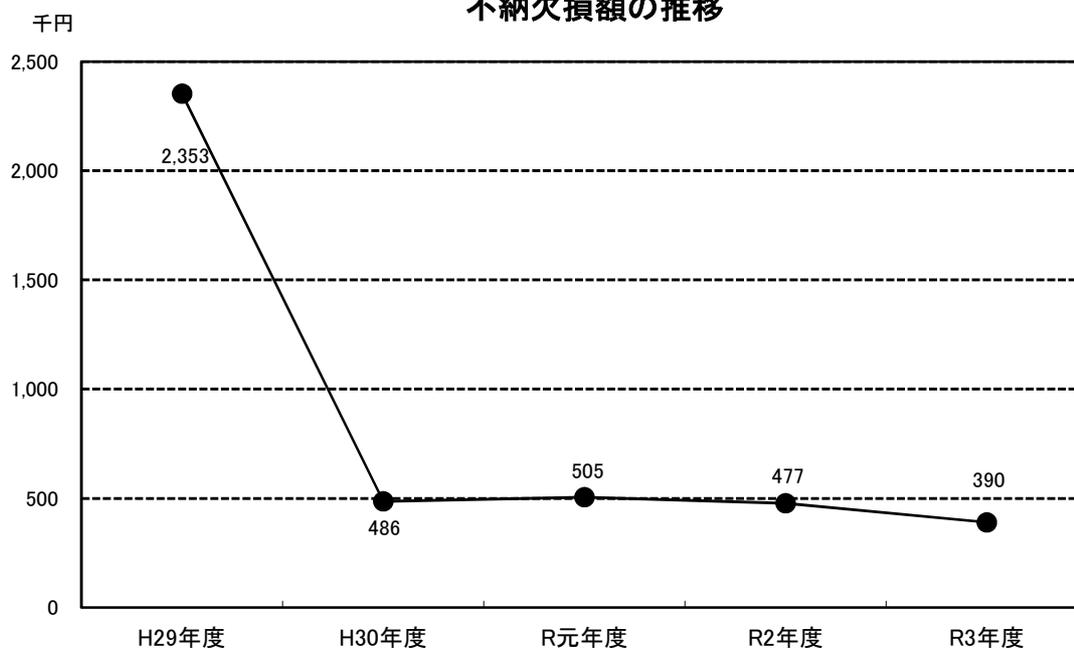
(単位：円・%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
R3年度	現年度分	3,200,529,820	2,897,689,326	0	302,840,494	90.5
	滞納繰越分	312,380,215	299,045,385	390,643	12,944,187	95.7
	計	3,512,910,035	3,196,734,711	390,643	315,784,681	91.0
R2年度	現年度分	2,816,261,031	2,515,639,611	0	300,621,420	89.3
	滞納繰越分	317,957,213	305,720,928	477,442	11,758,843	96.2
	計	3,134,218,244	2,821,360,539	477,442	312,380,263	90.0

水道使用料の不能欠損額は 390,643円で、前年度と比較して 86,799円 (18.2%) 減少している。

現年度の収納率は 90.5%で、これは現年度分未収金の大半が3月に調定され、4月以降の収入を見込んでいるためである。

不納欠損額の推移



戸別徴収を積極的に行うとともに、適切な措置を随時実施し、未収金回収に向けた取り組みを進めた結果、不納欠損額は平成29年度と比較して 1,962,946円 (83.4%) 減少している。

5 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。しかし、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて判断することが必要である。

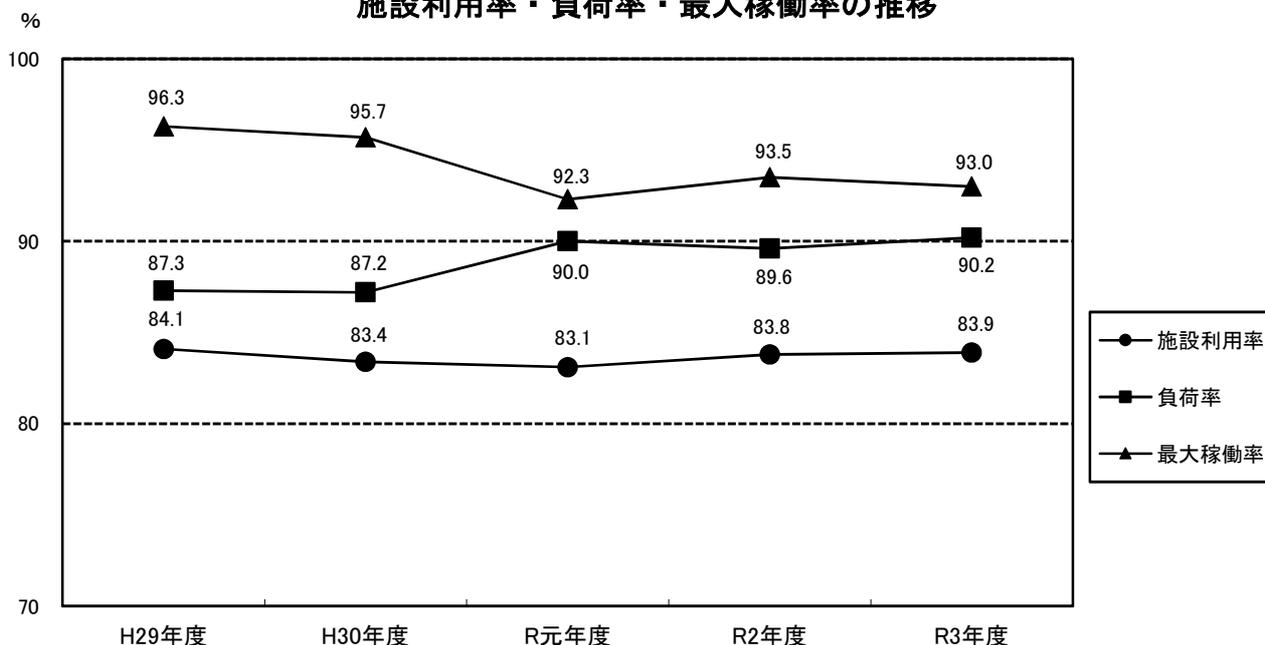
(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
施設利用率	84.1	83.4	83.1	83.8	83.9	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$
負 荷 率	87.3	87.2	90.0	89.6	90.2	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	96.3	95.7	92.3	93.5	93.0	$\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

施設利用率は 83.9%、負荷率は 90.2%、最大稼働率は 93.0%となった。それぞれ前年度と比較すると、0.1ポイント増加、0.6ポイント増加、0.5ポイント減少している。

施設利用率・負荷率・最大稼働率の推移



最大稼働率、施設利用率ともに、安定して良好な数値を保っており、施設を有効に利用しているといえる。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率は、前年度同様高い数値を維持していることから、効率的な運営がされていることが伺える。

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価は、有収水量 1 m³当たりの販売単価を示すものであり、給水原価と比較することによって給水に要する費用が料金のみで賄われているかを見る指標である。

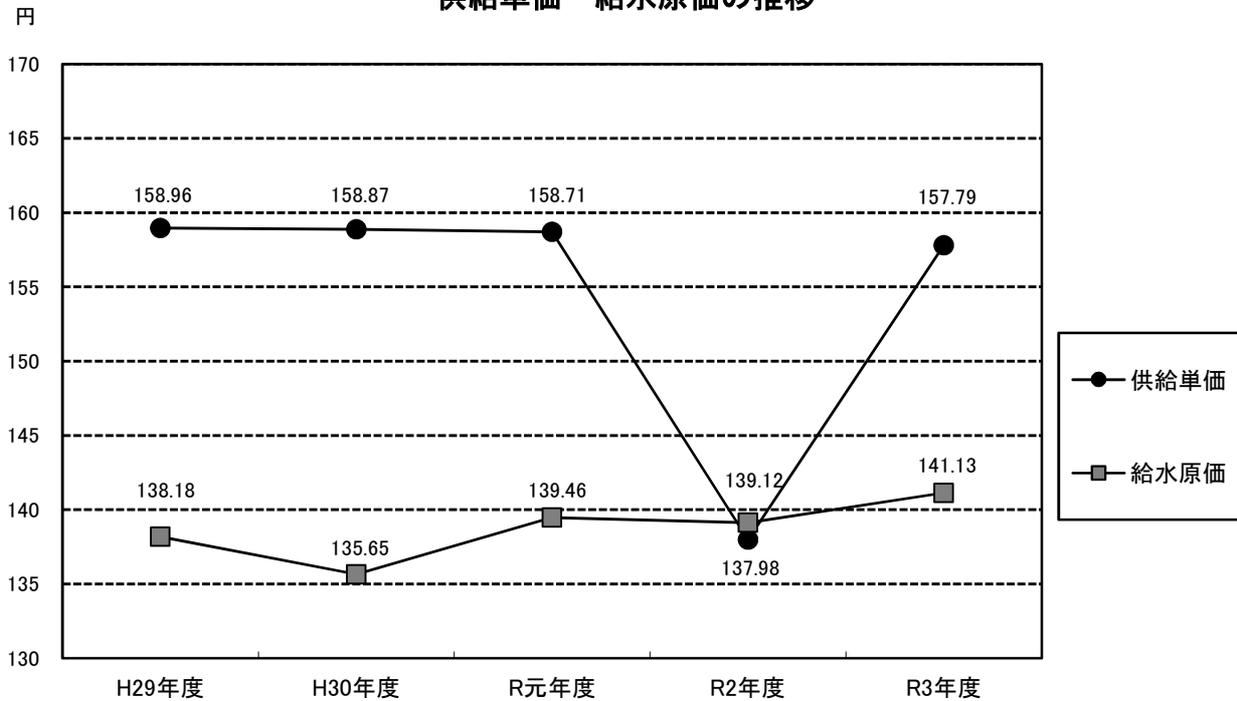
(単位：円)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
供給単価	158.96	158.87	158.71	137.98	157.79	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価	138.18	135.65	139.46	139.12	141.13	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費} - \text{不 用 品 売 却 原 価} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水利益	20.78	23.22	19.25	△1.14	16.66	供給単価－給水原価

※水道事業会計決算審査資料 1表

本年度の有収水量 1 m³当たりの給水利益は 16.66円の黒字となり、昨年度に比べて 17.80円 (1,561.4%) 増加している。これは、1 m³当たりの給水原価で 2.01円 (1.4%) 増加した以上に、供給単価で 19.81円 (14.4%) 増加したことによるものである。

供給単価・給水原価の推移



令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として基本料金を半年間減免したことにより給水収益が減少し、給水利益は赤字となったが、令和3年度は供給単価が給水原価を上回る状況にあり、順調な経営を維持していると言える。

(3) 受水費

受水費は県水購入にかかる費用であり、受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率は、受水費の総費用又は給水収益に占める割合を示し、県水依存率は年間総配水量に対する県水受水量の占める割合を示すものである。

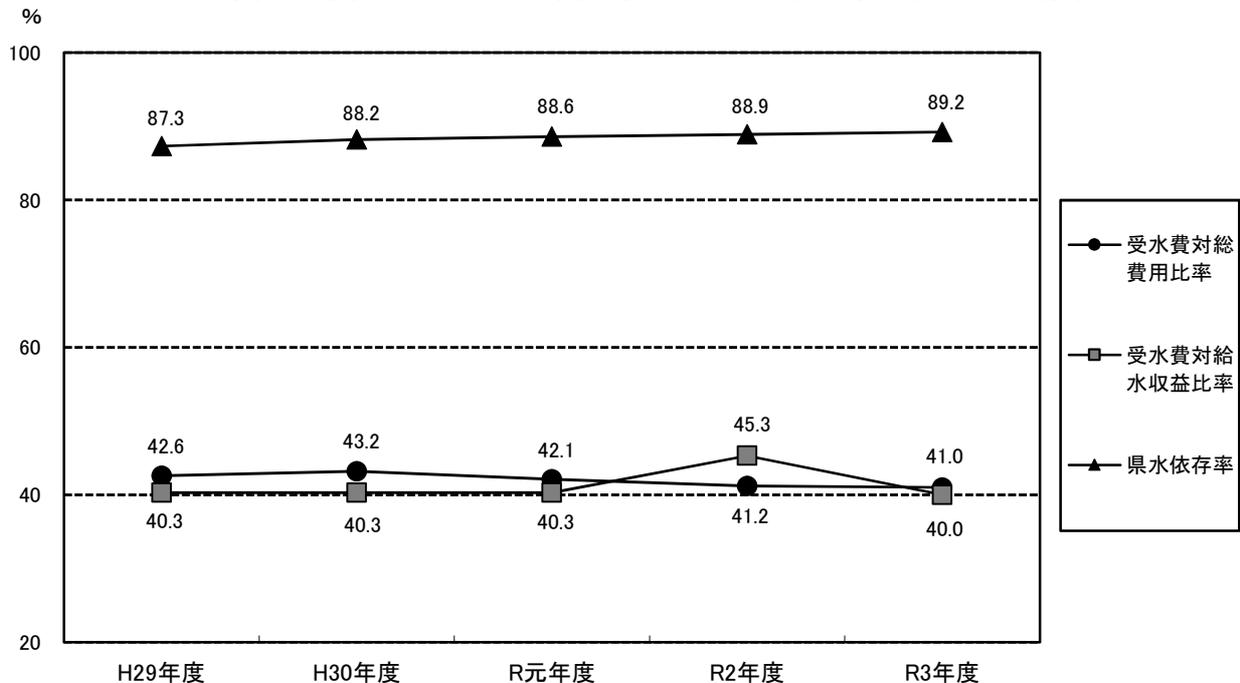
(単位：千円・%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
受 水 費	1,177,092	1,173,442	1,173,016	1,161,014	1,164,736	
受 水 費 対 総 費 用 比 率	42.6	43.2	42.1	41.2	41.0	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
受 水 費 対 給 水 収 益 比 率	40.3	40.3	40.3	45.3	40.0	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
県 水 依 存 率	87.3	88.2	88.6	88.9	89.2	$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

県水依存率は 89.2%で前年度と比較して 0.3ポイント増加している。

平成29年度に自己水源の一部である宅野島水源送水場を廃止して県営水道に切り替えて以降、県水依存率は高い値を示している。

受水費対総費用比率・受水費対給水収益比率・県水依存率の推移



受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率はともに安定しており、良好な経営が伺える。

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益（経常収益）により、維持管理費及び支払利息等の費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：%)

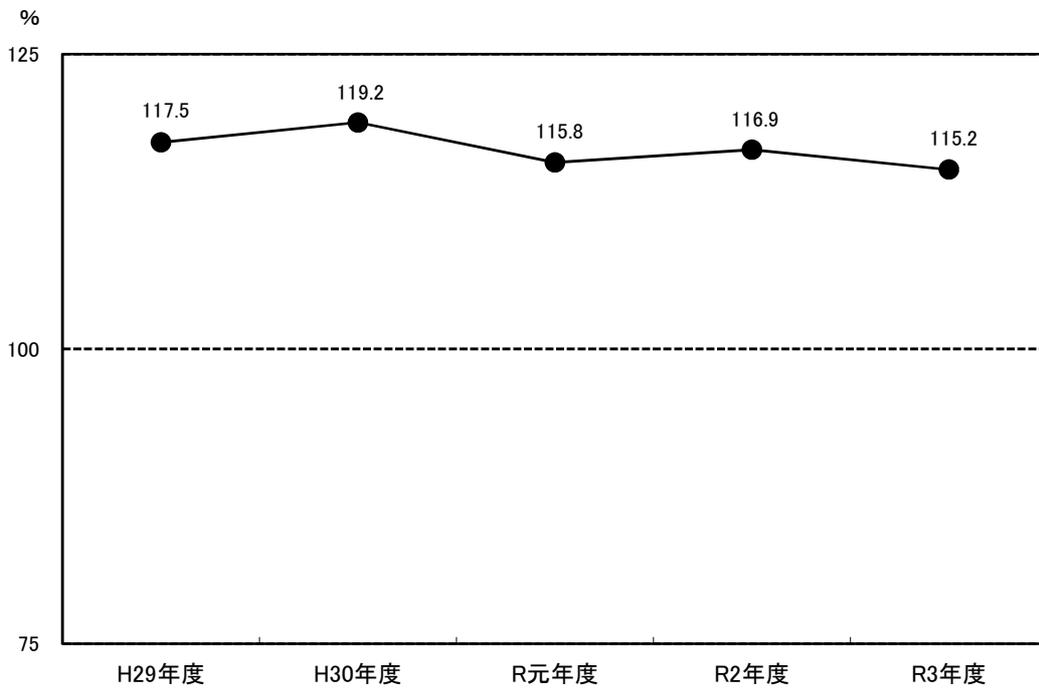
区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
経常収支比率	117.5	119.2	115.8	116.9	115.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は 115.2%で、前年度と比較して 1.7ポイント減少している。

これは、主に給水収益の増による営業収益の増加を、主に他会計補助金及び雑収益の減による営業外収益の減少が上回ったため、経常収益が前年度と比較して 0.4% (13,978,625 円) 減少した一方で、主に雑支出の減による営業外費用の減少を、主に配水及び給水費の増による営業費用の増加が上回ったため、経常費用が前年度と比較して 1.0% (27,002,830 円) 増加したことによるものである。

経常収支比率の推移



健全経営の水準である100.0%を上回っており、良好な経営が伺える。

(5) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

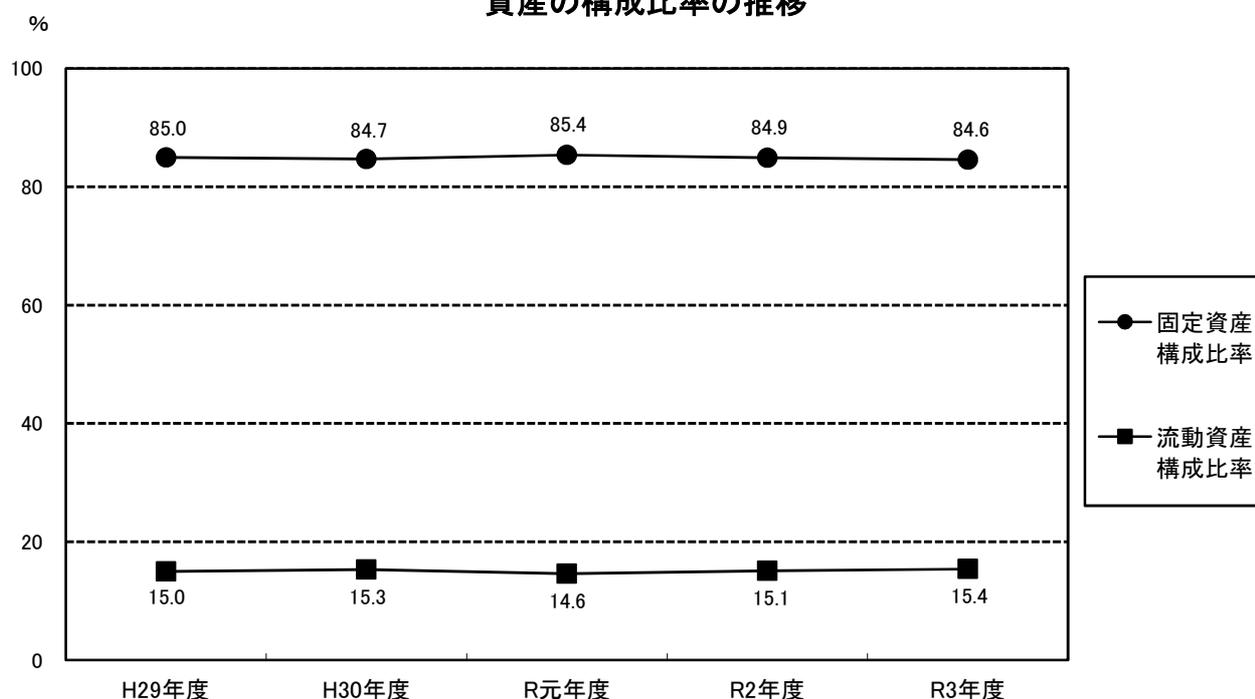
(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
固定資産 構成比率	85.0	84.7	85.4	84.9	84.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	15.0	15.3	14.6	15.1	15.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が減少し、流動資産構成比率が増加した主な理由は、機械及び装置並びに配水及び給水設備の増加などにより、固定資産が 2.0% (428,794,671円) 増加した以上に、現金預金及び前払金の増加などにより、流動資産が 4.3% (163,705,743円) 増加したことによるものである。

資産の構成比率の推移



固定資産構成比率は、総資産合計に占める固定資産の割合を、流動資産構成比率は、流動資産の割合を示すものである。資産の構成比率は、この数年大きな変化はない。

一般に、固定資産構成比率が低い方が機動的な経営が可能となる。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本剰余金の関係を示すものである。

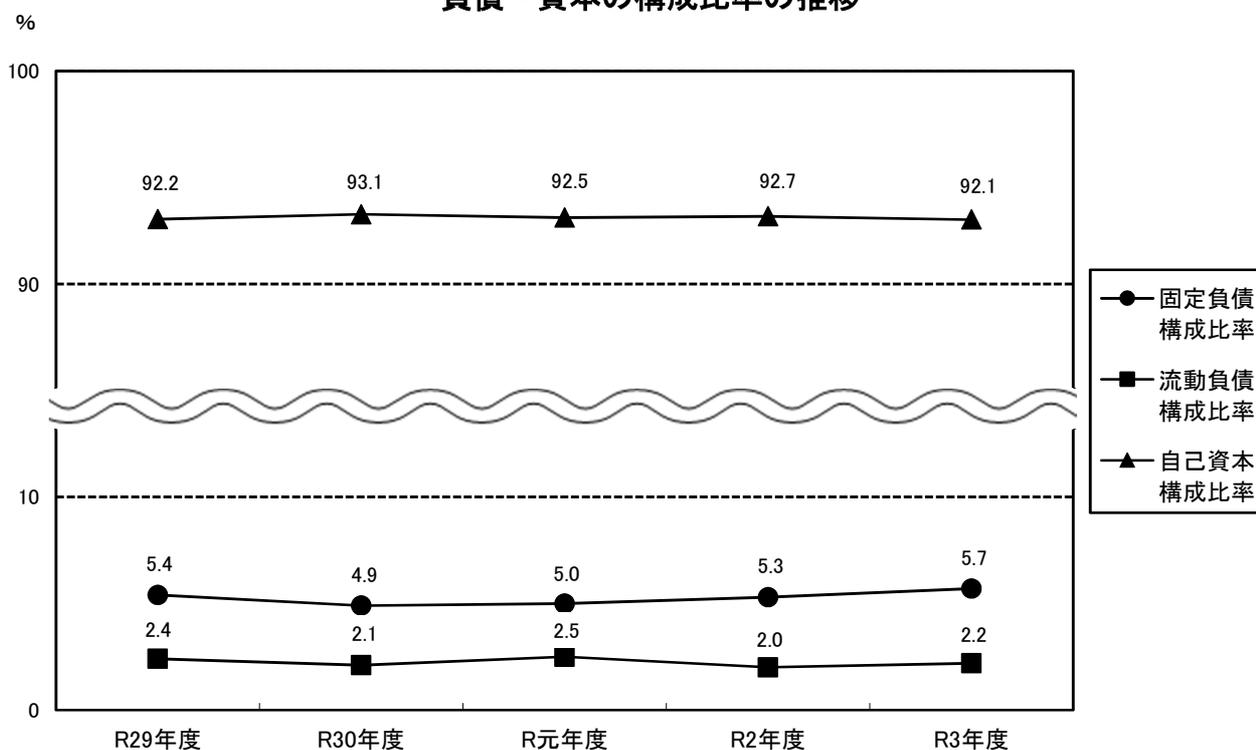
(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
固定負債 構成比率	5.4	4.9	5.0	5.3	5.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	2.4	2.1	2.5	2.0	2.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	92.2	93.1	92.5	92.7	92.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

資本金、建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金等の増加により、総資本が 2.4% (592,500,414円) 増加した以上に、企業債の増加により固定負債が 8.9% (118,621,027円)、未払金の増加により流動負債が 11.3% (56,729,200円) 増加したことにより、固定負債構成比率は 0.4ポイント、流動負債構成比率は 0.2ポイント増加し、相対的に自己資本構成比率は 0.6ポイント減少した。

負債・資本の構成比率の推移



固定負債構成比率、流動負債構成比率はともに低い水準で推移している。

また、自己資本構成比率においては、高い水準で推移しており安定的な財政状態が伺える。

固定負債構成比率及び流動負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(6) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

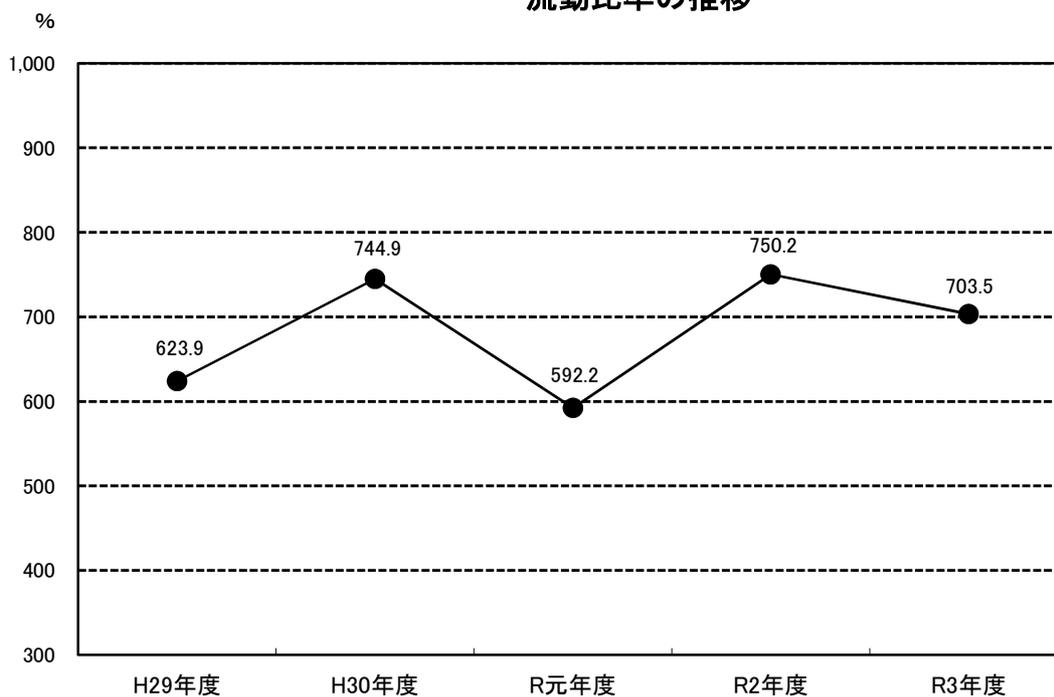
(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
流 動 比 率	623.9	744.9	592.2	750.2	703.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

主に現金預金及び前払金の増加により流動資産が増加した以上に、主に未払金の増加により流動負債が増加したため、流動比率が46.7ポイント減少した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。増減はあるものの、理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(7) 収益率

総収支比率・営業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
総収支比率	117.5	119.4	115.8	116.6	115.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率	107.0	108.5	105.5	94.6	105.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	14.9	16.2	13.7	14.2	13.3	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

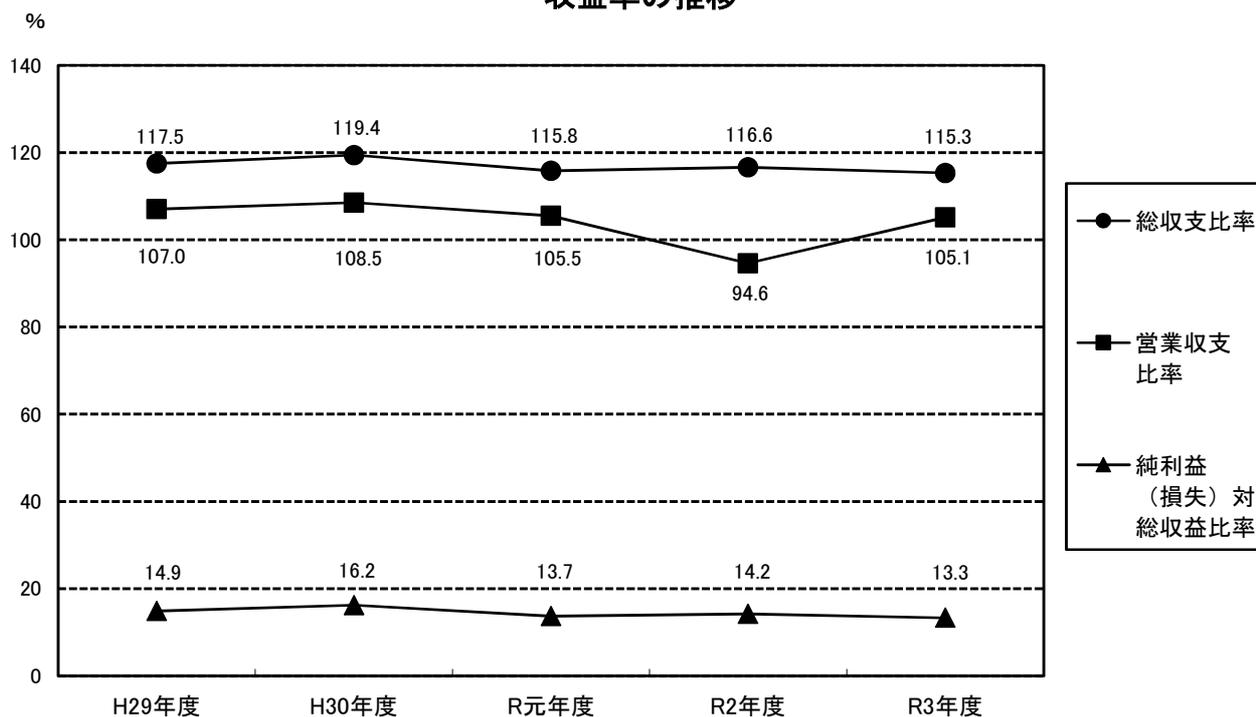
※水道事業会計決算審査資料 6表

総収支比率が減少した主な要因は、総費用が 0.7% (20,553,555円) 増加した一方で、総収益が 0.4% (12,880,783円) 減少したことによるものである。

営業収支比率が増加した主な要因は、営業費用が 2.4% (65,298,098円) 増加した以上に、営業収益が 13.7% (357,822,179円) 増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は、前年度と比較し 0.9ポイント減少した。この主な要因は、総収益が 0.4% (12,880,783円) 減少した以上に、当年度純利益が 7.2% (33,434,338円) 減少したことによるものである。

収益率の推移



新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として基本料金を半年間減免した令和2年度を除き、総収支比率及び営業収支比率ともに100%を上回っており、安定的な経営状況にあると言える。

む す び

以上が令和3年度の水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

安全でおいしい水の安定的供給と住民サービスの向上を図るため、事業の効率的な運営に努められた結果、有収水量は前年度を下回ったが、配水量は前年度を上回り、引き続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、給水人口は170,017人で前年度比671人(0.4%)の減少、普及率は前年度と変わらず99.8%となった。年間総配水量は19,385,135 m^3 で前年度比23,487 m^3 (0.1%)の増加、有収水量は18,440,204 m^3 で前年度比115,752 m^3 (0.6%)の減少となった。有収率は95.1%で前年度より0.7ポイント下降したが、依然として高い有収率を維持している。

経営状況を見ると、総収益は32億7,221万円で前年度比1,288万円(0.4%)の減少となり、この内、営業収益は29億7,151万円で前年度比3億5,782万円(13.7%)の増加、営業外収益は2億9,937万円で前年度比3億7,180万円(55.4%)の減少となった。

また、総費用は28億3,825万円で前年度比2,055万円(0.7%)の増加となり、この内、営業費用は28億2,847万円で前年度比6,529万円(2.4%)の増加、営業外費用は962万円で前年度比3,829万円(79.9%)の減少となった。

これらの結果、当年度純利益は4億3,395万円で前年度比3,343万円(7.2%)の減少で、当年度未処分利益剰余金は10億1,077万円となった。

令和元年度をピークに西尾市の人口は年々微減しており、加えて市民の節水意識の向上、節水機器が普及する中であって、今後の給水収益の減少が懸念されており、本市の水道事業を取り巻く環境は厳しい。一方で、水道事業は事業費の多くを利用者から納めて頂く料金等により独立採算で経営を維持しており、工事費や委託料といった部分の徹底的な経費削減を求めるほかない。

これからも、安全でおいしい水の安定的な供給という水道事業者の使命を果たすよう尽力頂くとともに、市長、職員におかれては事業の効率性、経済性を発揮できるよう経営環境を分析し、堅固な経済基盤のもと、水道事業本来の目的である、公共の福祉の増進に寄与されるよう望む。

水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市水道事業業務実績表	161
2 表	西尾市水道事業予算決算対照比較表	162
3 表	令和3年度 令和2年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表	164
4 表	令和3年度 令和2年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表	166
5 表	令和3年度 令和2年度 西尾市水道事業費用節別比較表	168
6 表	令和元年度～令和3年度 経営分析表	170

1表 西尾市水道事業業務実績表

項目	単位	R3年度	R2年度	対前年度比 (%・P)	備考
給水区域内人口	人	170,284	170,955	99.6	年度末現在
給水人口	人	170,017	170,688	99.6	年度末現在
普及率	%	99.8	99.8	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水栓数	栓	67,070	66,167	101.4	年度末現在
年間総配水量	m ³	19,385,135	19,361,648	100.1	
自己水量	m ³	2,091,371	2,140,733	97.7	
県水受水量	m ³	17,293,764	17,220,915	100.4	
県水依存率	%	89.2	88.9	0.3	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
年間総有収水量	m ³	18,440,204	18,555,956	99.4	
有収率	%	95.1	95.8	△0.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
管路延長	m	1,362,198	1,358,542	100.3	年度末現在
1日配水能力	m ³	63,300	63,300	100.0	
1日最大配水量	m ³	58,863	59,202	99.4	
1日平均配水量	m ³	53,110	53,046	100.1	
1 m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	141.13	139.12	101.4	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	177.45	177.04	100.2	$\frac{\text{総収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	157.79	137.98	114.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職員数	人	25	26	96.2	年度末現在
損益勘定職員数	人	19	20	95.0	年度末現在
資本勘定職員数	人	6	6	100.0	年度末現在

2表 西尾市水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,504,875,000	100.0	3,568,121,717	100.0	101.8
営 業 収 益	3,214,351,000	91.7	3,262,326,416	91.4	101.5
営 業 外 収 益	289,784,000	8.3	304,476,381	8.5	105.1
特 別 利 益	740,000	0.0	1,318,920	0.1	178.2

資本的収支

科 目	収		入		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	354,736,000	100.0	397,745,129	100.0	112.1
企 業 債	177,100,000	49.9	177,100,000	44.5	100.0
工 事 負 担 金	163,483,000	46.1	206,502,681	51.9	126.3
負 担 金	12,076,000	3.4	12,415,448	3.1	102.8
補 助 金	1,847,000	0.5	1,727,000	0.5	93.5
固 定 資 産 売 却 代 金	230,000	0.1	0	—	—

(単位：円・%)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	3,168,502,000	100.0	3,021,951,429	100.0	0	95.4
営業費用	3,114,596,000	98.3	3,001,795,725	99.3	0	96.4
営業外費用	42,906,000	1.4	19,985,648	0.7	0	46.6
特別損失	1,000,000	0.0	170,056	0.0	0	17.0
予 備 費	10,000,000	0.3	0	—	0	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的支出	1,757,279,000	100.0	1,513,544,876	100.0	139,700,000	86.1
建設改良費	1,678,417,000	95.5	1,434,684,688	94.8	139,700,000	85.5
償 還 金	78,862,000	4.5	78,860,188	5.2	0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和3年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表
 令和2年度

科 目	借 方				対前年度比
	R3年度		R2年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	2,838,257,098	100.0	2,817,703,543	100.0	100.7
営業費用	2,828,479,775	99.7	2,763,181,677	98.1	102.4
原水及び浄水費	1,348,561,034	47.5	1,319,622,002	46.8	102.2
配水及び給水費	388,996,994	13.7	355,477,375	12.6	109.4
受託工事費	717,325	0.0	431,858	0.0	166.1
業務費	125,043,397	4.4	125,318,336	4.5	99.8
総係費	72,146,753	2.6	73,086,916	2.6	98.7
減価償却費	863,198,696	30.4	843,829,667	30.0	102.3
資産減耗費	29,815,576	1.1	45,415,523	1.6	65.7
営業外費用	9,620,860	0.3	47,916,128	1.7	20.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,015,493	0.3	10,931,654	0.4	82.5
雑支出	605,367	0.0	36,984,474	1.3	1.6
特別損失	156,463	0.0	6,605,738	0.2	2.4
固定資産売却損	0	—	16,979	0.0	—
過年度損益 修正損	156,463	0.0	6,588,759	0.2	2.4
当年度純利益	433,952,919		467,387,257		92.8
合 計	3,272,210,017		3,285,090,800		99.6

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R3年度		R2年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,272,210,017	100.0	3,285,090,800	100.0	99.6
営業収益	2,971,513,290	90.8	2,613,691,111	79.5	113.7
給水収益	2,909,716,694	88.9	2,560,379,575	77.9	113.6
受工事収益	0	—	0	—	—
その他の営業収益	61,796,596	1.9	53,311,536	1.6	115.9
営業外収益	299,377,807	9.2	671,178,611	20.5	44.6
受取利息及び配当金	3,187,044	0.1	5,445,476	0.2	58.5
雑収益	60,992,291	1.9	81,640,560	2.5	74.7
他会計補助金	320,000	0.0	354,870,170	10.8	0.1
長期前受金戻入	234,878,472	7.2	229,222,405	7.0	102.5
特別利益	1,318,920	0.0	221,078	0.0	596.6
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過年度損益修正	1,318,920	0.0	221,078	0.0	596.6
当年度純損失	0		0		—
合 計	3,272,210,017		3,285,090,800		99.6

4表 令和3年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表
令和2年度

科 目	借 方				対前年 度 比
	R3年度		R2年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	21,749,421,954	84.7	21,320,627,283	85.0	102.0
有 形 固 定 資 産	21,744,601,429	84.7	21,313,566,758	85.0	102.0
土 地	393,170,615	1.5	393,170,615	1.6	100.0
建 物	511,586,302	2.0	526,499,972	2.1	97.2
構 築 物	1,780,049,770	6.9	1,818,622,931	7.3	97.9
配 水 及 び 設 備	16,876,006,731	65.7	16,648,410,074	66.3	101.4
機 械 及 び 装 置	2,121,086,347	8.3	1,735,864,289	6.9	122.2
車 両 運 搬 具	3,291,738	0.0	3,879,159	0.0	84.9
工 具 、 器 具 及 び 備 品	16,485,126	0.1	18,888,172	0.1	87.3
建 設 仮 勘 定	42,924,800	0.2	168,231,546	0.7	25.5
無 形 固 定 資 産	4,820,525	0.0	7,060,525	0.0	68.3
電 話 加 入 権	2,580,525	0.0	2,580,525	0.0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,240,000	0.0	4,480,000	0.0	50.0
流 動 資 産	3,944,015,485	15.3	3,780,309,742	15.0	104.3
現 金 預 金	3,458,017,355	13.5	3,312,046,897	13.2	104.4
未 収 金	401,126,985	1.5	435,972,886	1.7	92.0
営 業 未 収 金	319,731,209	1.2	349,969,143	1.4	91.4
そ の 他 未 収 金	49,329,645	0.2	75,247,756	0.3	65.6
未 収 消 費 税	20,115,800	0.1	0	—	—
前 年 度 未 収 金	11,950,331	0.0	10,755,987	0.0	111.1
貯 蔵 品	24,671,145	0.1	22,289,959	0.1	110.7
前 払 金	50,200,000	0.2	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	100.0
資 産 合 計	25,693,437,439	100.0	25,100,937,025	100.0	102.4

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R3年度		R2年度		対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,458,317,517	5.7	1,339,696,490	5.3	108.9
企 業 債	825,350,665	3.2	705,989,638	2.8	116.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	825,350,665	3.2	705,989,638	2.8	116.9
引 当 金	632,966,852	2.5	633,706,852	2.5	99.9
流 動 負 債	560,603,072	2.1	503,873,872	2.0	111.3
企 業 債	57,738,973	0.2	78,860,188	0.3	73.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	57,738,973	0.2	78,860,188	0.3	73.2
未 払 金	471,977,416	1.8	391,551,814	1.6	120.5
前 受 金	0	—	0	—	—
引 当 金	20,860,000	0.1	23,340,000	0.1	89.4
その他流動負債	10,026,683	0.0	10,121,870	0.0	99.1
繰 延 収 益	5,587,212,148	21.8	5,604,014,880	22.4	99.7
長 期 前 受 金	10,906,257,088	42.5	10,712,118,898	42.7	101.8
長期前受金額 収益化累計額	△5,319,044,940	△20.7	△5,108,104,018	△20.3	104.1
資 本 金	14,789,307,072	57.6	14,577,764,185	58.1	101.5
剰 余 金	3,297,997,630	12.8	3,075,587,598	12.2	107.2
資 本 剰 余 金	132,749,208	0.5	132,749,208	0.5	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	107,207,620	0.4	107,207,620	0.4	100.0
補 助 金	11,340,274	0.0	11,340,274	0.0	100.0
工 事 負 担 金	14,201,314	0.1	14,201,314	0.1	100.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	3,165,248,422	12.3	2,942,838,390	11.7	107.6
減 債 積 立 金	135,000,781	0.5	123,000,781	0.5	109.8
建 設 改 良 積 立 金	2,019,472,948	7.9	1,913,811,162	7.6	105.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,010,774,693	3.9	906,026,447	3.6	111.6
負 債 資 本 合 計	25,693,437,439	100.0	25,100,937,025	100.0	102.4

5表 令和3年度 西尾市水道事業費用節別比較表
 令和2年度

科 目	R3年度		R2年度		比較増減	対 前 年 比 度 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	169,657,841	6.0	178,194,266	6.4	△8,536,425	95.2
(直接人件費)	119,701,625	4.2	125,008,764	4.5	△5,307,139	95.8
給 料	81,554,814	2.9	86,605,920	3.1	△5,051,106	94.2
手 当	38,146,811	1.3	38,402,844	1.4	△256,033	99.3
(間接人件費)	49,956,216	1.8	53,185,502	1.9	△3,229,286	93.9
法 定 福 利 費	24,823,745	0.9	26,017,663	0.9	△1,193,918	95.4
職 員 退 職 手 当 負 担 金	8,402,471	0.3	8,357,839	0.3	44,632	100.5
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	16,730,000	0.6	18,810,000	0.7	△2,080,000	88.9
物 件 費 そ の 他 の 経 費	2,668,599,257	94.0	2,639,509,277	93.6	29,089,980	101.1
旅 費	13,565	0.0	12,410	0.0	1,155	109.3
報 償 費	0	—	0	—	0	—
被 服 費	63,800	0.0	51,450	0.0	12,350	124.0
備 消 品 費	2,884,255	0.1	3,176,665	0.1	△292,410	90.8
燃 料 費	700,876	0.0	620,995	0.0	79,881	112.9
光 熱 水 費	2,339,138	0.1	2,116,334	0.1	222,804	110.5
印 刷 製 本 費	2,862,949	0.1	2,581,571	0.1	281,378	110.9
通 信 運 搬 費	9,779,070	0.4	9,627,818	0.3	151,252	101.6
工 事 請 負 費	160,202,897	5.6	108,155,063	3.8	52,047,834	148.1
広 告 料	22,000	0.0	22,000	0.0	0	100.0
委 託 料	249,855,828	8.8	235,323,237	8.4	14,532,591	106.2

(単位：円・%)

科 目	R3年度		R2年度		比較増減	対 前 年 比 度 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
手 数 料	9,598,999	0.3	8,657,482	0.3	941,517	110.9
賃 借 料	21,894,807	0.8	22,199,696	0.8	△304,889	98.6
修 繕 費	5,603,202	0.2	9,536,060	0.3	△3,932,858	58.8
路 面 復 旧 費	18,473,766	0.7	25,343,895	0.9	△6,870,129	72.9
動 力 費	83,969,711	3.0	70,718,585	2.5	13,251,126	118.7
材 料 費	3,632,413	0.1	4,356,635	0.2	△724,222	83.4
量 水 器 取 替 補 修 費	23,781,205	0.8	26,670,795	0.9	△2,889,590	89.2
受 水 費	1,164,736,354	41.0	1,161,014,488	41.2	3,721,866	100.3
厚 生 費	141,355	0.0	125,888	0.0	15,467	112.3
負 担 金	2,306,833	0.1	2,270,002	0.1	36,831	101.6
保 險 料	1,841,339	0.1	1,969,952	0.1	△128,613	93.5
雑 費	77,300	0.0	156,200	0.0	△78,900	49.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	1,026,000	0.0	1,035,000	0.0	△9,000	99.1
減 価 償 却 費	863,198,696	30.4	843,829,667	30.0	19,369,029	102.3
資 産 減 耗 費	29,815,576	1.1	45,415,523	1.6	△15,599,947	65.7
企 業 債 利 息	9,015,493	0.3	10,931,654	0.4	△1,916,161	82.5
雑 支 出	605,367	0.0	36,984,474	1.3	△36,379,107	1.6
固 定 資 産 売 却 損	0	—	16,979	0.0	△16,979	—
過 年 度 損 益 修 正 損	156,463	0.0	6,588,759	0.2	△6,432,296	2.4
合 計	2,838,257,098	100.0	2,817,703,543	100.0	20,553,555	100.7

6表 令和元年度～令和3年度 経営分析表

項目	単位	R元年度		R2年度		R3年度			
		比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減		
施設利用率	%	83.1	△0.3	83.8	0.7	83.9	0.1		
負荷率	%	90.0	2.8	89.6	△0.4	90.2	0.6		
最大稼働率	%	92.3	△3.4	93.5	1.2	93.0	△0.5		
配水管使用効率	m ³ /m	14.2	△0.1	14.3	0.1	14.2	△0.1		
固定資産使用効率	m ³ /万円	9.2	△0.3	9.1	△0.1	8.9	△0.2		
職員1人当たり給水人口	人	7,801	637	8,534	733	8,948	414		
職員1人当たり有収水量	m ³	833,041	68,608	927,798	94,757	970,537	42,739		
職員1人当たり営業収益	千円	132,793	10,790	130,685	△2,108	156,395	25,710		
有収水量1万m ³ 当たり職員数	損益勘定職員	人	4.4	△0.4	3.9	△0.5	3.8	△0.1	
	内訳	原浄配水施設関係	人	1.6	0.0	1.4	△0.2	1.2	△0.2
		営業関係	人	2.8	△0.4	2.6	△0.2	2.6	0.0
給水収益に対する比率	企業債償還額	%	3.6	0.2	4.2	0.6	2.7	△1.5	
	企業債利息	%	0.5	△0.1	0.4	△0.1	0.3	△0.1	
	企業債元利償還金	%	4.1	0.1	4.6	0.5	3.0	△1.6	
	職員給与費	%	6.4	△0.2	6.6	0.2	5.5	△1.1	

算 式		基 礎 金 額		説 明
算 式		基 礎 金 額		
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{53,110}{63,300} \times 100$		配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$		$\frac{53,110}{58,863} \times 100$		最大配水量に対する平均配水量の比率で需要時と非需要時の差を示す。数値は100に近づくのが理想である。
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{58,863}{63,300} \times 100$		配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
年間総配水量 導送配水管延長		$\frac{19,385,135}{1,362,198}$		導水・送水・配水管1m当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 1 \text{ 万}$		$\frac{19,385,135}{21,744,601,429} \times 1 \text{ 万}$		有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
給水人口 損益勘定職員数		$\frac{170,017}{19}$		立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
年間総有収水量 損益勘定職員数		$\frac{18,440,204}{19}$		
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div \text{千円}$		$\frac{2,971,513,290}{19} \div \text{千円}$		
$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{19}{50,521} \times 1 \text{ 万 m}^3$		給水収益中に占める割合をそれぞれ示したものである。
$\frac{\text{原浄配水関係職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{6}{50,521} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{営業関係職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{13}{50,521} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$		$\frac{78,860,188}{2,909,716,694} \times 100$		
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$		$\frac{9,015,493}{2,909,716,694} \times 100$		
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$		$\frac{87,875,681}{2,909,716,694} \times 100$		
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$		$\frac{160,935,370}{2,909,716,694} \times 100$		

分析項目		R元年度		R2年度		R3年度		算	
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	算 式	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	85.4	0.7	84.9	△0.5	84.6	△0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	2 流動資産構成比率	14.6	△0.7	15.1	0.5	15.4	0.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	3 固定負債構成比率	5.0	0.1	5.3	0.3	5.7	0.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	4 流動負債構成比率	2.5	0.4	2.0	△0.5	2.2	0.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	5 自己資本構成比率	92.5	△0.6	92.7	0.2	92.1	△0.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	6 固 定 比 率	92.3	1.4	91.7	△0.6	91.9	0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	7 固定資産対 長期資本比率	87.5	1.1	86.7	△0.8	86.5	△0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	
	8 流 動 比 率	592.2	△152.7	750.2	158.0	703.5	△46.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	9 当 座 比 率	586.7	△149.2	743.8	157.1	688.4	△55.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	10 現 金 預 金 比 率	521.8	△147.2	657.3	135.5	616.8	△40.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	11 負 債 比 率	8.1	0.7	7.9	△0.2	8.5	0.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{21,749,421,954}{25,693,437,439} \times 100$	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率</p>
$\frac{3,944,015,485}{25,693,437,439} \times 100$	<p>は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p>
$\frac{1,458,317,517}{25,693,437,439} \times 100$	<p>3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率</p>
$\frac{560,603,072}{25,693,437,439} \times 100$	<p>は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
$\frac{23,674,516,850}{25,693,437,439} \times 100$	<p>自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。</p>
$\frac{21,749,421,954}{23,674,516,850} \times 100$	<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]</p> <p>6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率</p>
$\frac{21,749,421,954}{25,132,834,367} \times 100$	<p>は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。</p>
$\frac{3,944,015,485}{560,603,072} \times 100$	<p>8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。</p>
$\frac{3,859,144,340}{560,603,072} \times 100$	<p>9 当座比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。</p>
$\frac{3,458,017,355}{560,603,072} \times 100$	<p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。</p>
$\frac{2,018,920,589}{23,674,516,850} \times 100$	<p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。</p>

分析項目		R元年度		R2年度		R3年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 轉 率	12 総資本回転率	0.12	0.00	0.11	△0.01	0.12	0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.13	0.00	0.11	△0.02	0.13	0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.14	0.00	0.12	△0.02	0.14	0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	0.80	△0.01	0.71	△0.09	0.77	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.83	0.14	1.81	△0.02	1.65	△0.16	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	8.03	△0.22	6.28	△1.75	7.08	0.80	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	0.96	△0.10	0.88	△0.08	0.74	△0.14	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収支比率	115.8	△3.6	116.6	0.8	115.3	△1.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収支比率	105.5	△3.0	94.6	△10.9	105.1	10.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	1.8	△0.4	1.9	0.1	1.7	△0.2	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	1.9	△0.5	2.0	0.1	1.8	△0.2	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	13.7	△2.5	14.2	0.5	13.3	△0.9	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
	24 受託工事収益対受託工事費用比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{受託工事収益}}{\text{受託工事費用}} \times 100$
25 経常収支比率	115.8	△3.4	116.9	1.1	115.2	△1.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
そ の 他	26 有形固定資産減価償却率	45.3	0.2	45.8	0.5	46.1	0.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	27 企業債元金償還金対減価償却費比率	17.7	0.6	17.5	△0.2	12.6	△4.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入支払利息} + \text{企業債取扱諸費}} \times 100$
	28 利子負担率	1.9	△0.6	1.4	△0.5	1.0	△0.4	$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説明
$\frac{2,971,513,290}{25,397,187,232}$	<p>[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わしている。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。]</p> <p>12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p>
$\frac{2,971,513,290}{23,465,941,757}$	
$\frac{2,971,513,290}{21,535,024,619}$	<p>15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
$\frac{2,971,513,290}{3,862,162,614}$	
$\frac{5,583,778,736}{3,385,032,126}$	<p>16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
$\frac{2,971,513,290}{419,580,436}$	
$\frac{17,382,780}{23,480,552}$	<p>17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p> <p>18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>
$\frac{3,272,210,017}{2,838,257,098} \times 100$	
$\frac{2,971,513,290}{2,827,762,450} \times 100$	<p>[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。]</p> <p>19 総収支比率は、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
$\frac{432,790,462}{25,397,187,232} \times 100$	
$\frac{433,952,919}{23,465,941,757} \times 100$	<p>20 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
$\frac{433,952,919}{23,465,941,757} \times 100$	
$\frac{0}{717,325} \times 100$	<p>22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。</p> <p>23 純利益(損失)対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益(損失)となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{3,270,891,097}{2,838,100,635} \times 100$	
$\frac{18,208,410,209}{39,516,916,223} \times 100$	<p>24 受託工事収益対受託工事費用比率は、受託工事の成績を判定するものである。</p> <p>25 経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを示すものである。</p>
$\frac{78,860,188}{628,320,224} \times 100$	
$\frac{9,015,493}{883,089,638} \times 100$	<p>26 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。</p> <p>27 企業債元金償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。</p> <p>28 利子負担率は、借入(企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務)に対する支払利息の負担の割合を示すものである。</p>

下水道事業会計

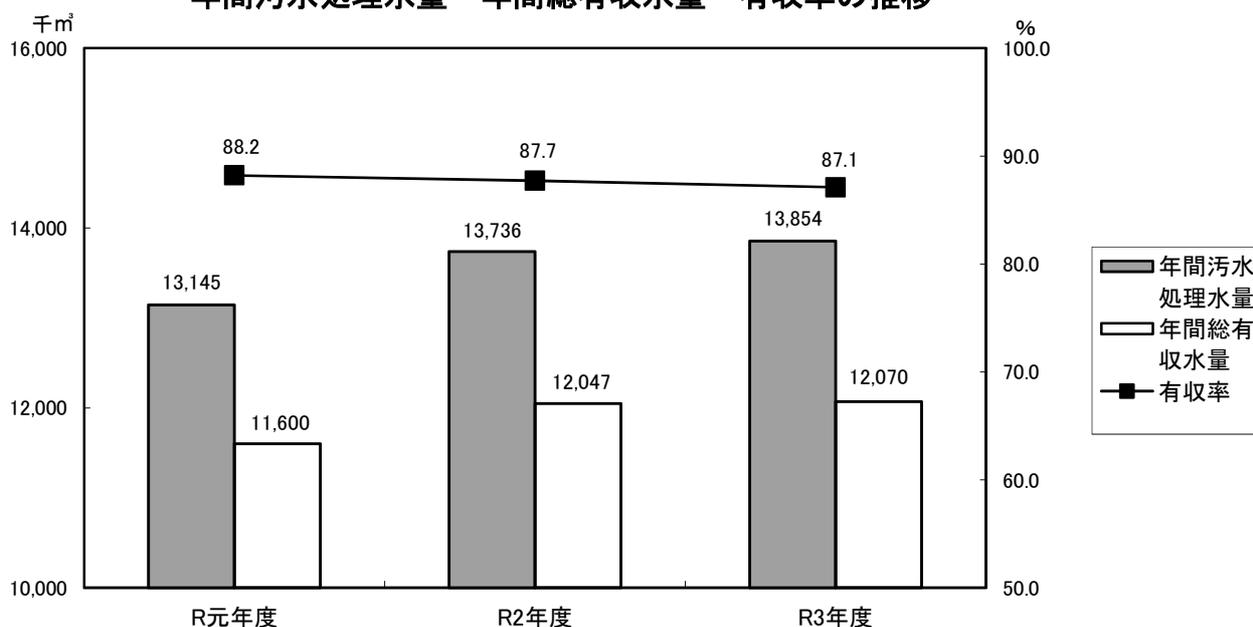
1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
行政区域内人口	人	170,493	171,173	△680	99.6 %
処理区域内人口	人	146,942	146,164	778	100.5 %
供用開始面積	ha	3,620.3	3,563.0	57.3	101.6 %
下水道普及率	%	86.2	85.4	0.8	
水洗便所設置済人口	人	131,965	131,767	198	100.2 %
水洗化率	%	89.8	90.2	△0.4	
年間汚水処理水量	m ³	13,854,854	13,736,412	118,442	100.9 %
年間総有収水量	m ³	12,070,910	12,047,163	23,747	100.2 %
有収率	%	87.1	87.7	△0.6	
職員数	人	28	28	0	100.0 %

※下水道事業会計決算審査資料 1表

年間汚水処理水量・年間総有収水量・有収率の推移



行政区域内人口は 170,493人で、前年度と比較して 680人 (0.4%) 減少している。処理区域内人口は 146,942人で、前年度と比較して 778人 (0.5%) 増加しており、行政区域内人口に対する下水道普及率は 86.2%で、前年度と比較して 0.8ポイント増加している。

また、水洗便所設置済人口は 131,965人で、前年度と比較して 198人 (0.2%) 増加しており、処理区域内人口に対する水洗化率は 89.8%で、前年度と比較して 0.4ポイント減少している。

今年度の年間汚水処理水量は 13,854,854m³で、前年度と比較して 118,442m³ (0.9%) 増加している。年間総有収水量は 12,070,910m³で、前年度と比較して 23,747m³ (0.2%) 増加しており、年間汚水処理水量に対する有収率は 87.1%で、前年度と比較して 0.6ポイント減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
下水道事業収益	営業収益		1,562,399,000	1,581,235,285	18,836,285	101.2
	営業外収益		2,445,431,000	2,322,875,601	△122,555,399	95.0
	特別利益		1,000	69,294	68,294	6,929.4
	合計		4,007,831,000	3,904,180,180	△103,650,820	97.4

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	営業費用		3,502,546,000	3,431,836,532	70,709,468	98.0
	営業外費用		392,639,000	385,702,399	6,936,601	98.2
	特別損失		200,000	160,001	39,999	80.0
	予備費		10,000,000	0	10,000,000	—
	合計		3,905,385,000	3,817,698,932	87,686,068	97.8

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	企業債		1,043,700,000	990,500,000	△53,200,000	94.9
	他会計出資金		721,766,000	721,766,000	0	100.0
	他会計負担金		82,951,000	82,946,000	△5,000	100.0
	補助金		478,623,000	478,623,000	0	100.0
	受益者負担金及び分担金		28,574,000	61,283,806	32,709,806	214.5
	工事負担金		9,000,000	14,983,491	5,983,491	166.5
	固定資産売却代金		1,000	15,023,619	15,022,619	1,502,361.9
	合計		2,364,615,000	2,365,125,916	510,916	100.0

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		1,763,745,000	1,719,992,571	0	43,752,429	97.5
	企業債償還金		1,675,249,000	1,675,243,365	0	5,635	100.0
	合計		3,438,994,000	3,395,235,936	0	43,758,064	98.7

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経営成績

(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区分	年度	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
総収益 (A)		3,758,504,122	3,816,761,166	△58,257,044	98.5
営業収益		1,452,511,445	1,305,821,960	146,689,485	111.2
公共下水道事業		1,268,896,205	1,128,242,790	140,653,415	112.5
特定環境保全 公共下水道事業		34,852,565	26,974,535	7,878,030	129.2
農業集落排水事業		148,762,675	150,604,635	△1,841,960	98.8
営業外収益		2,305,926,861	2,509,648,329	△203,721,468	91.9
特別利益		65,816	1,290,877	△1,225,061	5.1
公共下水道事業		34,985	1,290,877	△1,255,892	2.7
農業集落排水事業		30,831	0	30,831	—
総費用 (B)		3,758,054,162	3,815,180,838	△57,126,676	98.5
営業費用		3,352,333,288	3,341,326,802	11,006,486	100.3
公共下水道事業		2,632,119,857	2,601,787,812	30,332,045	101.2
特定環境保全 公共下水道事業		74,866,404	75,938,888	△1,072,484	98.6
農業集落排水事業		645,347,027	663,600,102	△18,253,075	97.2
営業外費用		405,566,973	431,285,309	△25,718,336	94.0
特別損失		153,901	42,568,727	△42,414,826	0.4
公共下水道事業		144,451	35,669,062	△35,524,611	0.4
特定環境保全 公共下水道事業		0	1,050,000	△1,050,000	—
農業集落排水事業		9,450	5,849,665	△5,840,215	0.2
純利益（△は純損失） (A)-(B)		449,960	1,580,328	△1,130,368	28.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		2,030,288	1,580,328	449,960	128.5

注：営業収益、特別利益、営業費用及び特別損失については、セグメントごとに記載している。

※下水道事業会計決算審査資料 3表・4表

純利益は 449,960円となり、前年度と比較して 1,130,368円 (71.5%) 減少している。これは、総費用が 57,126,676円 (1.5%) 減少した以上に、総収益が 58,257,044円 (1.5%) 減少したことによるものである。

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に係る営業収益は、1,268,896,205円、34,852,565円、及び 148,762,675円であり、それぞれ前年度と比較して、140,653,415円 (12.5%) 増加、7,878,030円 (29.2%) 増加及び 1,841,960円 (1.2%) 減少している。

また、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に係る営業費用は、2,632,119,857円、74,866,404円、及び 645,347,027円であり、それぞれ前年度と比較して、30,332,045円 (1.2%) 増加、1,072,484円 (1.4%) 減少及び 18,253,075円 (2.8%) 減少している。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	下水道使用料	1,287,545,445	34.3	1,174,295,960	30.8	113,249,485	109.6
	他会計負担金	164,966,000	4.4	131,526,000	3.4	33,440,000	125.4
	計	1,452,511,445	38.7	1,305,821,960	34.2	146,689,485	111.2
営業外収益	受取利息及び配当金	0	—	1,786	0.0	△1,786	—
	他会計負担金	220,099,000	5.8	248,044,000	6.5	△27,945,000	88.7
	他会計補助金	575,547,000	15.3	773,342,000	20.3	△197,795,000	74.4
	補助金	46,707,000	1.2	41,500,000	1.1	5,207,000	112.5
	長期前受金戻入	1,453,120,784	38.7	1,436,300,912	37.6	16,819,872	101.2
	雑収益	10,453,077	0.3	10,459,631	0.3	△6,554	99.9
	計	2,305,926,861	61.3	2,509,648,329	65.8	△203,721,468	91.9
特別利益	過年度損益修正益	65,816	0.0	246,655	0.0	△180,839	26.7
	その他特別利益	—	—	1,044,222	0.0	△1,044,222	—
	計	65,816	0.0	1,290,877	0.0	△1,225,061	5.1
合計		3,758,504,122	100.0	3,816,761,166	100.0	△58,257,044	98.5

※下水道事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 1,452,511,445円 で総収益の 38.7% を占め、前年度と比較して 146,689,485円 (11.2%) 増加している。この主な要因は、令和2年10月に実施した使用料の改定により、下水道使用料で 113,249,485円 (9.6%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 2,305,926,861円 で総収益の 61.3% を占め、前年度と比較して 203,721,468円 (8.1%) 減少している。この主な要因は、減価償却費及び職員給与費等に充てるための一般会計からの基準外繰り入れの減少により、他会計補助金で 197,795,000円 (25.6%) 減少したことによるものである。

特別利益は 65,816円 で、前年度と比較して 1,225,061円 (94.9%) 減少している。この主な要因は、令和2年度において公共下水道事業で生じた公営企業会計への移行に伴う特別利益の消失により、その他特別利益で 1,044,222円 (皆減) 減少したことによるものである。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	管渠費	218,433,372	5.8	201,066,113	5.3	17,367,259	108.6
	ポンプ場費	48,672,568	1.3	40,159,195	1.1	8,513,373	121.2
	処理場費	149,054,094	4.0	153,848,387	4.0	△4,794,293	96.9
	普及指導費	18,678,999	0.5	16,883,696	0.4	1,795,303	110.6
	業務費	46,331,188	1.2	67,290,660	1.8	△20,959,472	68.9
	総係費	73,573,516	2.0	70,631,376	1.8	2,942,140	104.2
	流域下水道管理運営費負担金	418,777,371	11.1	412,654,223	10.8	6,123,148	101.5
	減価償却費	2,370,237,690	63.1	2,372,355,500	62.2	△2,117,810	99.9
	資産減耗費	8,574,490	0.2	6,437,652	0.2	2,136,838	133.2
	計	3,352,333,288	89.2	3,341,326,802	87.6	11,006,486	100.3
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	382,604,298	10.2	415,240,998	10.9	△32,636,700	92.1
	雑支出	22,962,675	0.6	16,044,311	0.4	6,918,364	143.1
	計	405,566,973	10.8	431,285,309	11.3	△25,718,336	94.0
特別損失	過年度損益修正損	153,901	0.0	138,070	0.0	15,831	111.5
	その他特別損失	—	—	42,430,657	1.1	△42,430,657	—
	計	153,901	0.0	42,568,727	1.1	△42,414,826	0.4
合計		3,758,054,162	100.0	3,815,180,838	100.0	△57,126,676	98.5

※下水道事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 3,352,333,288円で総費用の 89.2%を占め、前年度と比較して 11,006,486円(0.3%)増加している。この主な要因は、業務費で 20,959,472円(31.1%)、処理場費で 4,794,293円(3.1%)それぞれ減少した一方で、管渠費で 17,367,259円(8.6%)、ポンプ場費で 8,513,373円(21.2%)、流域下水道管理運営費負担金で 6,123,148円(1.5%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 405,566,973円で、前年度と比較して 25,718,336円(6.0%)減少している。これは、雑支出で 6,918,364円(43.1%)増加した一方で、支払利息及び企業債取扱諸費で 32,636,700円(7.9%)減少したことによるものである。

特別損失は 153,901円で、前年度と比較して 42,414,826円(99.6%)減少している。この主な要因は、その他特別損失で 42,430,657円(皆減)減少したことによるものである。

(4) 他会計繰入金

他 会 計 繰 入 金 比 較 表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
収 益 的 収 入	960,612,000	1,152,912,000	△192,300,000	83.3
営 業 収 益	164,966,000	131,526,000	33,440,000	125.4
他 会 計 負 担 金	164,966,000	131,526,000	33,440,000	125.4
営 業 外 収 益	795,646,000	1,021,386,000	△225,740,000	77.9
他 会 計 負 担 金	220,099,000	248,044,000	△27,945,000	88.7
他 会 計 補 助 金	575,547,000	773,342,000	△197,795,000	74.4
資 本 的 収 入	804,712,000	877,932,000	△73,220,000	91.7
他 会 計 出 資 金	721,766,000	745,670,000	△23,904,000	96.8
他 会 計 負 担 金	82,946,000	132,262,000	△49,316,000	62.7
合 計	1,765,324,000	2,030,844,000	△265,520,000	86.9

他会計からの繰入総額は1,765,324,000円で、前年度と比較して265,520,000円(13.1%)減少している。この主な要因は、収益的収入の営業収益で、他会計負担金が33,440,000円(25.4%)増加した一方で、営業外収益で、他会計負担金が27,945,000円(11.3%)、他会計補助金が197,795,000円(25.6%)それぞれ減少したことによるものである。また、資本的収入で、他会計出資金が23,904,000円(3.2%)、他会計負担金が49,316,000円(37.3%)それぞれ減少したことによるものである。

令和3年度地方公営企業繰出金に係る基準に基づく基準内繰入金は467,881,000円であり、基準外繰入金は1,297,443,000円で、それぞれ前年度と比較して43,881,000円(8.6%)減少、221,639,000円(14.6%)減少している。

令和2年度に引き続き、国の繰出基準額以上の繰入金を計上している。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	74,397,834,831	99.3	75,080,345,932	99.4	△682,511,101	99.1
	流動資産	526,987,416	0.7	443,313,883	0.6	83,673,533	118.9
資産合計		74,924,822,247	100.0	75,523,659,815	100.0	△598,837,568	99.2
負債	固定負債	21,403,352,077	28.6	22,105,975,023	29.3	△702,622,946	96.8
	流動負債	2,086,301,964	2.8	1,969,849,575	2.5	116,452,389	105.9
	繰延収益	41,983,816,074	56.1	42,733,722,664	56.6	△749,906,590	98.2
	計	65,473,470,115	87.5	66,809,547,262	88.4	△1,336,077,147	98.0
資本	資本金	8,029,627,815	10.7	7,307,861,815	9.7	721,766,000	109.9
	剰余金	1,421,724,317	1.8	1,406,250,738	1.9	15,473,579	101.1
	計	9,451,352,132	12.5	8,714,112,553	11.6	737,239,579	108.5
負債資本合計		74,924,822,247	100.0	75,523,659,815	100.0	△598,837,568	99.2

※下水道事業会計決算審査資料 4表

資産合計は 74,924,822,247円 で、前年度と比較して 598,837,568円 (0.8%) 減少している。この主な要因は、流動資産で現金預金が 91,074,941円 (63.7%) 増加した一方で、有形固定資産で構築物が 549,236,530円 (0.8%)、機械及び装置が 52,081,446円 (3.4%) 及び無形固定資産で施設利用権が 52,155,014円 (2.3%) それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は 65,473,470,115円 で、前年度と比較して 1,336,077,147円 (2.0%) 減少している。この主な要因は、流動負債で未払金が 98,117,774円 (37.0%) 増加した一方で、固定負債で企業債が 702,622,946円 (3.2%)、繰延収益で 749,906,590円 (1.8%) それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は 9,451,352,132円 で、前年度と比較して 737,239,579円 (8.5%) 増加している。この主な要因は、他会計出資金 721,766,000円 を資本金に繰り入れたことによるものである。

(2) 下水道使用料収入状況

下水道使用料収入状況の比較表

(単位:円・%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
R3年度	現年度分	1,416,308,006	1,158,167,787	0	258,140,219	81.8
	滞納繰越分	262,424,620	257,615,165	496,060	4,313,395	98.2
	計	1,678,732,626	1,415,782,952	496,060	262,453,614	84.3
R2年度	現年度分	1,291,942,959	1,033,187,329	0	258,755,630	80.0
	滞納繰越分	223,660,755	219,714,772	275,607	3,670,376	98.2
	計	1,515,603,714	1,252,902,101	275,607	262,426,006	82.7

下水道使用料の不納欠損額は 496,060円で、前年度と比較して 220,453円(80.0%)増加している。不納欠損額の内訳は、公共下水道事業で 409,185円及び農業集落排水事業で 86,875円であり、それぞれ前年度と比較して、137,043円(50.4%)増加及び 83,410円(2,407.2%)増加している。

また、現年度の収納率は 81.8%で、前年度と比較して 1.8ポイント増加している。なお、現年度未収金の大部分は 2月及び 3月に調定され、4月以降の収入を見込んでいる。

(3) 下水道事業受益者負担金及び分担金収入状況

下水道事業受益者負担金及び分担金収入状況の比較表

(単位:円・%)

区	分	調定額	収入済額	未収額	収納率
R3年度	現年度分	59,744,276	59,744,276	0	100.0
	過年度分	1,539,530	1,539,530	0	100.0
	計	61,283,806	61,283,806	0	100.0
R2年度	現年度分	72,500,344	72,500,344	0	100.0
	過年度分	1,986,750	1,986,750	0	100.0
	計	74,487,094	74,487,094	0	100.0

収入済額は 61,283,806円で、前年度と比較して 13,203,288円(17.7%)減少している。

なお、西尾市下水道事業受益者負担に関する条例第 7 条の規定に基づき徴収を猶予した負担金は、調定額に含まない。

5 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設利用率は、農業集落排水処理施設に係る経済性を総合的に判断する指標である。

公共下水道及び特定環境保全公共下水道は、矢作川流域下水道の関連公共下水道のため最終処理場を直接管理運営しておらず、施設利用率の指標を持たない。

(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
施設利用率	—	—	—	75.1	75.5	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合である施設利用率は 75.5% で、前年度と比較して 0.4ポイント増加している。

(2) 水洗化率及び有収率

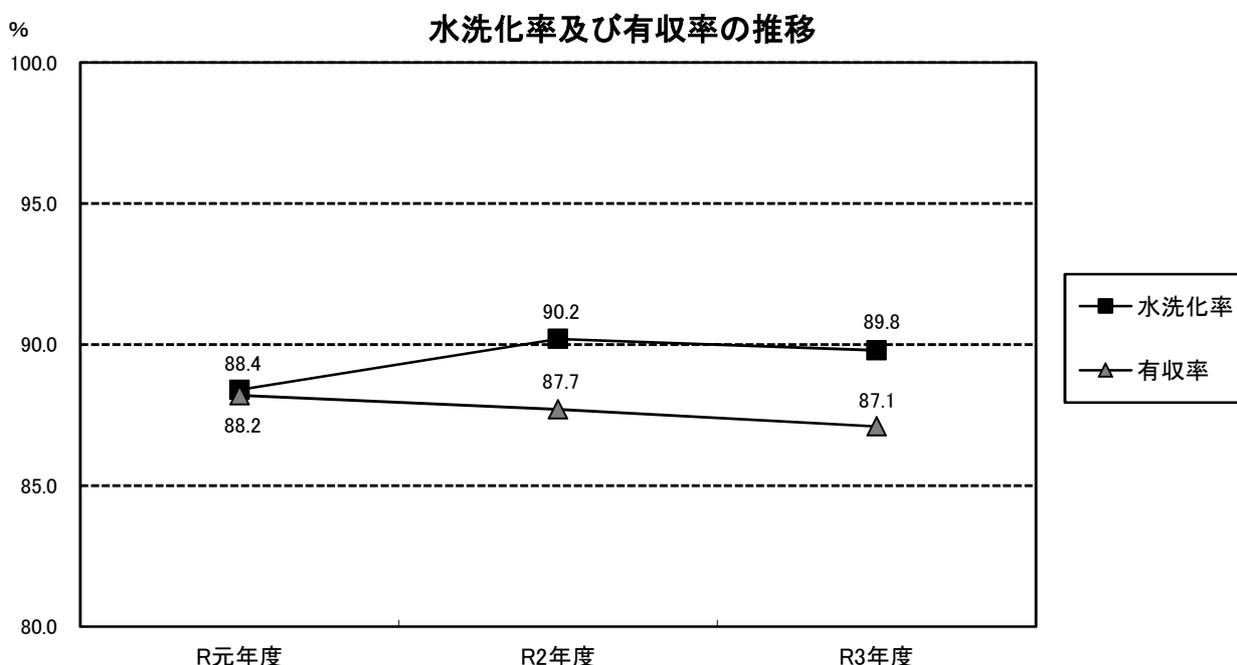
水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示し、有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
水洗化率	—	—	88.4	90.2	89.8	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
有 収 率	—	—	88.2	87.7	87.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 1表

水洗化率は 89.8%、有収率は 87.1%となり、それぞれ前年度と比較すると、0.4ポイント減少、0.6ポイント減少している。



審議会答申に基づく施設整備は令和7年度まで継続する。供用開始直後の接続率は総じて低い傾向にあり、水洗化率は増減を繰り返すこととなる。また、有収率は高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であると言える。

(3) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用料収益である。

(単位：円・%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
汚水処理原価	—	—	—	152.93	151.34	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
使用料単価	—	—	—	97.47	106.67	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
経費回収率	—	—	—	63.7	70.5	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 1表

本年度の汚水処理原価は 151.34円、使用料単価は 106.67円となり、それぞれ前年度と比較して 1.59円減少及び 9.20円増加している。経費回収率は 70.5%となり、前年度と比較して 6.8ポイント増加している。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費について、全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが求められる。数値が 100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味することから、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

もっとも、下水道事業の性質上、整備の継続段階では接続率が低く推移し、有収水量が過少となるほか使用料収入も少額となるため、汚水処理原価は高い数値を示すこととなり、結果として経費回収率は 100%未満となる。

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費及び支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
経常収支比率	—	—	—	101.1	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は、100.0%であり、前年度と比較して 1.1ポイント減少している。

単年度の収支が黒字であることを示す、100%以上となっていることが必要であるが、数値が100%以上であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点が必要である。

また、経常収益において、使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて、経営改善を図る必要がある。

(5) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
固定資産 構成比率	—	—	—	99.4	99.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	—	—	—	0.6	0.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が減少し、流動資産構成比率が増加した主な理由は、主に構築物、施設利用権並びに機械及び装置の減少により、固定資産が 0.9% (682,511,101円) 減少した一方で、主に現金預金の増加により、流動資産が 18.9% (83,673,533円) 増加したことによるものである。

一般に固定資産構成比率が低い方が、機動的な経営が可能となる。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
固定負債 構成比率	—	—	—	29.3	28.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	—	—	—	2.5	2.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	—	—	—	68.2	68.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

総資本が 0.8% (598,837,568円) 減少した以上に、企業債の減少により固定負債が 3.2% (702,622,946円) 減少した一方で、未払金などの増加により流動負債が 5.9% (116,452,389円) 増加したことにより、固定負債構成比率は 0.7ポイント減少、流動負債構成比率は 0.3ポイント増加し、相対的に自己資本構成比率は 0.4ポイント増加した。

固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(6) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
流 動 比 率	—	—	—	22.5	25.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

未払金及び企業債の増加により流動負債が5.9%増加した以上に、現金預金の増加により流動資産が18.9%増加したため、流動比率が2.8ポイント増加した。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表している。当該指標が100%を下回っていても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれており、これらの財源により整備された施設について、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが将来的に予定されていることから、一概に支払い能力がないとは言えない。

(7) 収益率

総収支比率・営業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
総 収 支 比 率	—	—	—	100.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	—	—	—	39.1	43.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	—	—	—	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

総収支比率は前年度と変わらず100.0%で、総収益で1.5%（58,257,044円）及び総費用で1.5%（57,126,676円）それぞれ減少したことによるものである。

営業収支比率の増加は、営業費用で0.3%増加した以上に、営業収益で11.2%増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は前年度と変わらず0.0%である。

総収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用をどの程度賄えているかを表す指標である。また、営業収支比率は、営業活動に要する費用を、使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標であり、純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。

む す び

以上が令和3年度の下水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

下水道事業は、汚水を収集、排除、処理することで、継続的かつ健全な都市の発展、公衆衛生の向上及び公共水域の水質保全、そして生産性の高い農業の実現に寄与している。下水道事業会計は、令和2年4月から持続可能な経営を目指し地方公営企業法を全部適用しており、前年度に続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、行政区域内人口は170,493人で前年度比680人(0.4%)の減少、処理区域内人口は146,942人で前年度比778人(0.5%)の増加であり、普及率は86.2%で前年度から0.8ポイント増加した。また、水洗便所設置済人口は131,965人で前年度比198人(0.2%)増加したが、水洗化率は89.8%で前年度から0.4ポイント減少した。そして、年間汚水処理水量は13,854,854 m^3 で前年度比118,442 m^3 (0.9%)、年間総有収水量は12,070,910 m^3 で前年度比23,747 m^3 (0.2%)それぞれ増加した結果、有収率は87.1%で前年度から0.6ポイント減少した。

経営状況を見ると、総収益が37億5,850万円で前年度比5,825万円(1.5%)の減少となり、この内、営業収益は14億5,251万円で前年度比1億4,668万円(11.2%)の増加、営業外収益は23億592万円で前年度比2億372万円(8.1%)の減少となった。

また、総費用は37億5,805万円で前年度比5,712万円(1.5%)の減少となり、この内、営業費用は33億5,233万円で前年度比1,100万円(0.3%)の増加、営業外費用は4億556万円で前年度比2,571万円(6.0%)の減少となった。

これらの結果、当期純利益は44万円で前年度比113万円(71.5%)の減少で、当年度未処分利益剰余金は203万円となった。

西尾市下水道事業経営戦略(※)は、経営の基本方針として適正な下水道事業整備区域、ストックマネジメントの推進、使用料体系の適正化及び事業統廃合を掲げている。持続的かつ安定的な事業経営に向け、費用縮減に向けた各種施策を展開し、一般会計からの繰入金に依存しない適正な財源確保を図ることで、令和11年度までの計画期間内において、収支均衡を目指しているところである。

施設の老朽化を始め、風水害への対応など、様々な課題がある中、公営企業会計への移行が職員の経営意識の向上及び経営基盤強化と財政マネジメントの向上に資するとともに、経営状況に関する情報を明らかにすることで、下水道事業に対する市民の理解が深まるための一助となることを期待する。

※西尾市下水道事業経営戦略

令和2年度から10年を対象とした、中長期的な下水道事業に係る経営の基本計画

下水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市下水道事業業務実績	193
2 表	西尾市下水道事業予算決算対照比較	194
3 表	令和3年度 令和2年度 西尾市下水道事業損益計算書の構成比較表	196
4 表	令和3年度 令和2年度 西尾市下水道事業貸借対照表の構成比較表	198
5 表	令和3年度 令和2年度 西尾市下水道事業費用節別比較表	200
6 表	令和元年度～令和3年度 経営分析表	202

1表 西尾市下水道事業業務実績表

項目	単位	R3年度	R2年度	対前年度比 (%・P)	備考
行政区域内人口	人	170,493	171,173	99.6	年度末現在
処理区域内人口	人	146,942	146,164	100.5	年度末現在
公共下水道	人	127,024	126,001	100.8	年度末現在
特定環境保全 公共下水道	人	3,538	3,542	99.9	年度末現在
農業集落排水	人	16,380	16,621	98.6	年度末現在
供用開始面積	ha	3,620.3	3,563.0	101.6	年度末現在
供用戸数	戸	57,637	56,183	102.6	年度末現在
下水道普及率	%	86.2	85.4	0.8	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗便所設置済人口	人	131,965	131,767	100.2	年度末現在
公共下水道	人	112,720	112,411	100.3	年度末現在
特定環境保全 公共下水道	人	3,191	3,170	100.7	年度末現在
農業集落排水	人	16,054	16,186	99.2	年度末現在
接続戸数	戸	49,293	47,943	102.8	年度末現在
水洗化率	%	89.8	90.2	△0.4	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間汚水処理水量	m ³	13,854,854	13,736,412	100.9	
年間総有収水量	m ³	12,070,910	12,047,163	100.2	
公共下水道	m ³	10,361,566	10,345,080	100.2	
特定環境保全 公共下水道	m ³	302,420	276,476	109.4	
農業集落排水	m ³	1,406,924	1,425,607	98.7	
一日平均処理水量	m ³	37,959	37,634	100.9	
一日平均有収水量	m ³	33,071	33,006	100.2	
有収率	%	87.1	87.7	△0.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
管路延長	km	1,126	1,113	101.2	年度末現在
1 m ³ 当たり費用 (汚水処理原価)	円	151.34	152.93	99.0	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益 (使用料単価)	円	106.67	97.47	109.4	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
経費回収率	%	70.5	63.7	6.8	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
職員数	人	28	28	100.0	年度末現在
損益勘定職員数	人	14	14	100.0	年度末現在
資本勘定職員数	人	14	14	100.0	年度末現在

2表 西尾市下水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	4,007,831,000	100.0	3,904,180,180	100.0	97.4
営 業 収 益	1,562,399,000	39.0	1,581,235,285	40.5	101.2
営 業 外 収 益	2,445,431,000	61.0	2,322,875,601	59.5	95.0
特 別 利 益	1,000	0.0	69,294	0.0	6,929.4

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	2,364,615,000	100.0	2,365,125,916	100.0	100.0
企 業 債	1,043,700,000	44.1	990,500,000	41.9	94.9
他 会 計 出 資 金	721,766,000	30.5	721,766,000	30.5	100.0
他 会 計 負 担 金	82,951,000	3.5	82,946,000	3.5	100.0
補 助 金	478,623,000	20.3	478,623,000	20.3	100.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	28,574,000	1.2	61,283,806	2.6	214.5
工 事 負 担 金	9,000,000	0.4	14,983,491	0.6	166.5
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	15,023,619	0.6	1,502,361.9

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
下 水 道 事 業 費 用	3,905,385,000	100.0	3,817,698,932	100.0	97.8
営 業 費 用	3,502,546,000	89.7	3,431,836,532	89.9	98.0
営 業 外 費 用	392,639,000	10.0	385,702,399	10.1	98.2
特 別 損 失	200,000	0.0	160,001	0.0	80.0
予 備 費	10,000,000	0.3	0	—	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	3,438,994,000	100.0	3,395,235,936	100.0	98.7
建 設 改 良 費	1,763,745,000	51.3	1,719,992,571	50.7	97.5
企 業 債 償 還 金	1,675,249,000	48.7	1,675,243,365	49.3	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和3年度 西尾市下水道事業損益計算書の構成比較表
 令和2年度

借 方					
科 目	R3年度		R2年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	3,758,054,162	100.0	3,815,180,838	100.0	98.5
営 業 費 用	3,352,333,288	89.2	3,341,326,802	87.6	100.3
管 渠 費	218,433,372	5.8	201,066,113	5.3	108.6
ポ ン プ 場 費	48,672,568	1.3	40,159,195	1.1	121.2
処 理 場 費	149,054,094	4.0	153,848,387	4.0	96.9
普 及 指 導 費	18,678,999	0.5	16,883,696	0.4	110.6
業 務 費	46,331,188	1.2	67,290,660	1.8	68.9
総 係 費	73,573,516	2.0	70,631,376	1.8	104.2
流域下水道管理 運営費負担金	418,777,371	11.1	412,654,223	10.8	101.5
減 価 償 却 費	2,370,237,690	63.1	2,372,355,500	62.2	99.9
資 産 減 耗 費	8,574,490	0.2	6,437,652	0.2	133.2
営 業 外 費 用	405,566,973	10.8	431,285,309	11.3	94.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	382,604,298	10.2	415,240,998	10.9	92.1
雑 支 出	22,962,675	0.6	16,044,311	0.4	143.1
特 別 損 失	153,901	0.0	42,568,727	1.1	0.4
過 年 度 損 益 修 正 損	153,901	0.0	138,070	0.0	111.5
その他特別損失	—	—	42,430,657	1.1	—
当 年 度 純 利 益	449,960		1,580,328		28.5
合 計	3,758,504,122		3,816,761,166		98.5

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R3年度		R2年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	3,758,504,122	100.0	3,816,761,166	100.0	98.5
営 業 収 益	1,452,511,445	38.7	1,305,821,960	34.2	111.2
下水道使用料	1,287,545,445	34.3	1,174,295,960	30.8	109.6
他会計負担金	164,966,000	4.4	131,526,000	3.4	125.4
営 業 外 収 益	2,305,926,861	61.3	2,509,648,329	65.8	91.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	—	1,786	0.0	—
他会計負担金	220,099,000	5.8	248,044,000	6.5	88.7
他会計補助金	575,547,000	15.3	773,342,000	20.3	74.4
補 助 金	46,707,000	1.2	41,500,000	1.1	112.5
長期前受金戻入	1,453,120,784	38.7	1,436,300,912	37.6	101.2
雑 収 益	10,453,077	0.3	10,459,631	0.3	99.9
特 別 利 益	65,816	0.0	1,290,877	0.0	5.1
過 年 度 損 益 修 正 益	65,816	0.0	246,655	0.0	26.7
その他特別利益	—	—	1,044,222	0.0	—
当年度純損失	0		0		—
合 計	3,758,504,122		3,816,761,166		98.5

4表 令和3年度 西尾市下水道事業貸借対照表の構成比較表
令和2年度

借 方					
科 目	R3年度		R2年度		対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	74,397,834,831	99.3	75,080,345,932	99.4	99.1
有 形 固 定 資 産	72,139,663,740	96.3	72,767,378,087	96.3	99.1
土 地	2,132,140,064	2.9	2,132,140,064	2.8	100.0
建 物	1,523,629,498	2.0	1,567,300,528	2.1	97.2
構 築 物	66,924,363,611	89.3	67,473,600,141	89.3	99.2
機 械 及 び 装 置	1,465,443,279	2.0	1,517,524,725	2.0	96.6
車 両 運 搬 具	258,440	0.0	601,721	0.0	43.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	933,348	0.0	967,908	0.0	96.4
建 設 仮 勘 定	92,895,500	0.1	75,243,000	0.1	123.5
無 形 固 定 資 産	2,258,171,091	3.0	2,312,967,845	3.1	97.6
施 設 利 用 権	2,252,887,611	3.0	2,305,042,625	3.1	97.7
ソ フ ト ウ ェ ア	5,283,480	0.0	7,925,220	0.0	66.7
流 動 資 産	526,987,416	0.7	443,313,883	0.6	118.9
現 金 預 金	234,129,904	0.3	143,054,963	0.2	163.7
未 収 金	282,857,512	0.4	290,258,920	0.4	97.5
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	100.0
資 産 合 計	74,924,822,247	100.0	75,523,659,815	100.0	99.2

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R3年度		R2年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	21,403,352,077	28.6	22,105,975,023	29.3	96.8
企 業 債	21,403,352,077	28.6	22,105,975,023	29.3	96.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,403,352,077	28.6	22,105,975,023	29.3	96.8
流 動 負 債	2,086,301,964	2.8	1,969,849,575	2.5	105.9
企 業 債	1,693,122,947	2.3	1,675,243,366	2.2	101.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,693,122,947	2.3	1,675,243,366	2.2	101.1
未 払 金	363,378,955	0.5	265,261,181	0.3	137.0
引 当 金	19,782,000	0.0	19,284,000	0.0	102.6
その他流動負債	10,018,062	0.0	10,061,028	0.0	99.6
繰 延 収 益	41,983,816,074	56.1	42,733,722,664	56.6	98.2
長期前受金	44,860,894,812	59.9	44,165,700,217	58.5	101.6
長期前受金 収益化累計額	△2,877,078,738	△3.8	△1,431,977,553	△1.9	200.9
資 本 金	8,029,627,815	10.7	7,307,861,815	9.7	109.9
剰 余 金	1,421,724,317	1.8	1,406,250,738	1.9	101.1
資 本 剰 余 金	1,419,694,029	1.8	1,404,670,410	1.9	101.1
受贈財産評価額	19,891,923	0.0	4,868,304	0.0	408.6
他会計負担金	40,418,000	0.0	40,418,000	0.1	100.0
他会計補助金	1,359,384,106	1.8	1,359,384,106	1.8	100.0
利益剰余金	2,030,288	0.0	1,580,328	0.0	128.5
当年度未処分 利益剰余金	2,030,288	0.0	1,580,328	0.0	128.5
負債資本合計	74,924,822,247	100.0	75,523,659,815	100.0	99.2

5表 令和3年度 西尾市下水道事業費用節別比較表
令和2年度

科 目	R3年度		R2年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
人 件 費	95,782,243	2.6	95,838,831	2.5	△56,588	99.9
(直接人件費)	71,728,952	1.9	72,102,886	1.9	△373,934	99.5
給 料	48,894,408	1.3	49,242,240	1.3	△347,832	99.3
手 当	22,834,544	0.6	22,860,646	0.6	△26,102	99.9
(間接人件費)	24,053,291	0.7	23,735,945	0.6	317,346	101.3
賞与等引当金額 繰 入 額	9,372,000	0.3	8,934,000	0.2	438,000	104.9
法 定 福 利 費	14,681,291	0.4	14,801,945	0.4	△120,654	99.2
物 件 費 その他の経費	3,662,271,919	97.4	3,719,342,007	97.5	△57,070,088	98.5
旅 費	40,550	0.0	16,256	0.0	24,294	249.4
備 消 品 費	1,897,166	0.1	1,628,363	0.0	268,803	116.5
燃 料 費	364,475	0.0	393,396	0.0	△28,921	92.6
光 熱 水 費	68,562,819	1.8	64,802,904	1.7	3,759,915	105.8
印 刷 製 本 費	310,160	0.0	82,000	0.0	228,160	378.2
通 信 運 搬 費	1,882,836	0.1	1,980,260	0.1	△97,424	95.1
委 託 料	269,362,509	7.2	249,659,974	6.6	19,702,535	107.9
手 数 料	45,624,300	1.2	66,842,050	1.8	△21,217,750	68.3

(単位：円・%)

科 目	R3年度		R2年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
賃 借 料	1,636,354	0.0	1,603,911	0.0	32,443	102.0
修 繕 費	12,032,410	0.3	10,207,249	0.3	1,825,161	117.9
材 料 費	720,800	0.0	1,156,730	0.0	△435,930	62.3
厚 生 費	117,665	0.0	118,419	0.0	△754	99.4
負 担 金	428,742,926	11.4	422,464,510	11.1	6,278,416	101.5
工 事 請 負 費	43,776,000	1.2	43,599,800	1.1	176,200	100.4
保 險 料	893,162	0.0	893,225	0.0	△63	100.0
公 課 費	40,800	0.0	6,600	0.0	34,200	618.2
補 助 金	1,024,933	0.0	737,600	0.0	287,333	139.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	709,000	0.0	501,572	0.0	207,428	141.4
減 価 償 却 費	2,370,237,690	63.1	2,372,355,500	62.2	△2,117,810	99.9
資 産 減 耗 費	8,574,490	0.2	6,437,652	0.2	2,136,838	133.2
支 払 利 息	382,604,298	10.2	415,240,998	10.9	△32,636,700	92.1
雑 支 出	22,962,675	0.6	16,044,311	0.4	6,918,364	143.1
過 年 度 損 益 修 正 損	153,901	0.0	138,070	0.0	15,831	111.5
そ の 他 特 別 損 失	0	—	42,430,657	1.1	△42,430,657	—
合 計	3,758,054,162	100.0	3,815,180,838	100.0	△57,126,676	98.5

6表 令和元年度～令和3年度 経営分析表

項 目	単位	R元年度		R2年度		R3年度		
		比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減	
一般家庭用使用料	円	—	—	1,870	—	1,870	0	
職員1人当たり処理人口	人	—	—	9,412	—	9,426	14	
職員1人当たり汚水処理水量	m ³	—	—	981,182	—	989,632	8,450	
職員1人当たり営業収益	千円	—	—	93,273	—	103,751	10,478	
下水道使用料に対する比率	企業債償還額	%	—	—	139.1	—	130.1	△9.0
	企業債利息	%	—	—	35.4	—	29.7	△5.7
	企業債元利償還金	%	—	—	174.5	—	159.8	△14.7
	職員給与費	%	—	—	8.1	—	7.4	△0.7

算 式		説 明
算 式	基 礎 金 額	
基本額 +20 m ³ × 従量額 +税	(500円+10m ³ ×30円+10m ³ ×90円) ×1.1	一般家庭において1か月当たり20m ³ 使用した場合に、下水道使用料として徴収される金額を示す。
<u>水洗便所設置済人口</u>	131,965	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
<u>損益勘定職員数</u>	14	
<u>年間汚水処理水量</u>	13,854,854	
<u>損益勘定職員数</u>	14	
<u>営業収益－受託工事収益</u> ÷千円	1,452,511,445 ÷千円	
<u>損益勘定職員数</u>	14	下水道使用料中に占める割合をそれぞれ示したものである。
<u>企業債償還額</u> ×100	1,675,243,365 ×100	
<u>下水道使用料</u>	1,287,545,445	
<u>企業債利息</u> ×100	382,552,655 ×100	
<u>下水道使用料</u>	1,287,545,445	
<u>企業債元利償還金</u> ×100	2,057,796,020 ×100	
<u>下水道使用料</u>	1,287,545,445	
<u>職員給与費</u> ×100	95,522,243 ×100	
<u>下水道使用料</u>	1,287,545,445	

分析項目	R元年度		R2年度		R3年度		算式	
	回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減		
構成比率	1 固定資産構成比率	—	—	99.4	—	99.3	$\Delta 0.1$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	—	—	0.6	—	0.7	0.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	—	—	29.3	—	28.6	$\Delta 0.7$	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	—	—	2.5	—	2.8	0.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	—	—	68.2	—	68.6	0.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	—	—	145.9	—	144.6	$\Delta 1.3$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	—	—	102.1	—	102.1	0.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	—	—	22.5	—	25.3	2.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率	—	—	22.0	—	24.8	2.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	—	—	7.3	—	11.2	3.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	—	—	46.8	—	45.7	$\Delta 1.1$	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	12 総資本回転率	—	—	—	—	0.02	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	—	—	—	—	0.03	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	—	—	—	—	0.02	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	—	—	—	—	2.99	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	—	—	—	—	28.88	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	—	—	—	—	5.06	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$

※前年度との平均値を使用する分析項目については、令和3年度より記載している。

式	説 明
$\frac{74,397,834,831}{74,924,822,247} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕
$\frac{526,987,416}{74,924,822,247} \times 100$	1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{21,403,352,077}{74,924,822,247} \times 100$	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率
$\frac{2,086,301,964}{74,924,822,247} \times 100$	は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{51,435,168,206}{74,924,822,247} \times 100$	自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{74,397,834,831}{51,435,168,206} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕
$\frac{74,397,834,831}{72,838,520,283} \times 100$	6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{526,987,416}{2,086,301,964} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{516,987,416}{2,086,301,964} \times 100$	9 当座比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{234,129,904}{2,086,301,964} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
$\frac{23,489,654,041}{51,435,168,206} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。
$\frac{1,452,511,445}{75,224,241,031}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わしている。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〕
$\frac{1,452,511,445}{51,441,501,712}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{1,452,511,445}{74,739,090,382}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{1,452,511,445}{485,150,650}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{5,446,385,669}{188,592,434}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{1,452,511,445}{287,163,502}$	17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目	R元年度		R2年度		R3年度		算式	
	%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減		
収益率	18 総収支比率	—	—	100.0	—	100.0	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	19 営業収支比率	—	—	39.1	—	43.3	4.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	20 総資本利益率	—	—	—	—	0.0	—	$\frac{\text{当年度経常利益 (損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	21 自己資本利益率	—	—	—	—	0.0	—	$\frac{\text{当年度純利益 (損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	22 純利益 (損失) 対総収益比率	—	—	0.0	—	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益 (損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
	23 経常収支比率	—	—	101.1	—	100.0	△1.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	24 有形固定資産減価償却率	—	—	3.1	—	6.1	3.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	25 企業債元金償還金対減価償却費比率	—	—	174.5	—	182.7	8.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	26 利子負担率	—	—	1.7	—	1.7	0.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

※前年度との平均値を使用する分析項目については、令和3年度より記載している。

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{3,758,504,122}{3,758,054,162} \times 100$	<p>〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕</p> <p>18 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
$\frac{1,452,511,445}{3,352,333,288} \times 100$	<p>19 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
$\frac{538,045}{75,224,241,031} \times 100$	<p>20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
$\frac{449,960}{51,441,501,712} \times 100$	<p>21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。</p>
$\frac{449,960}{3,758,504,122} \times 100$	<p>22 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{3,758,438,306}{3,757,900,261} \times 100$	<p>23 経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものである。</p>
$\frac{4,529,653,536}{74,444,281,712} \times 100$	<p>24 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。</p>
$\frac{1,675,243,365}{917,116,906} \times 100$	<p>25 企業債元金償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。</p>
$\frac{382,604,298}{23,096,475,024} \times 100$	<p>26 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。</p>

渡船事業会計

1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比	
運航路線数	本	1	1	0	100.0 %	
営業航路	km	13.0	13.0	0	100.0 %	
運航日数	日	365	365	0	100.0 %	
年間運航便数	便	2,851	2,780	71	102.6 %	
在籍船舶数	隻	2	2	0	100.0 %	
年間運航距離数	km	74,139	72,293	1,846	102.6 %	
1日平均運航距離数	km	203.1	198.1	5.0	102.5 %	
年間輸送量	乗船人員	人	203,886	186,974	16,912	109.0 %
	貨物個数	個	33,300	32,816	484	101.5 %
1日平均輸送量	乗船人員	人	559	512	47	109.2 %
	貨物個数	個	91	90	1	101.1 %
職員数	人	8	8	0	100.0 %	

※渡船事業会計決算審査資料 1表

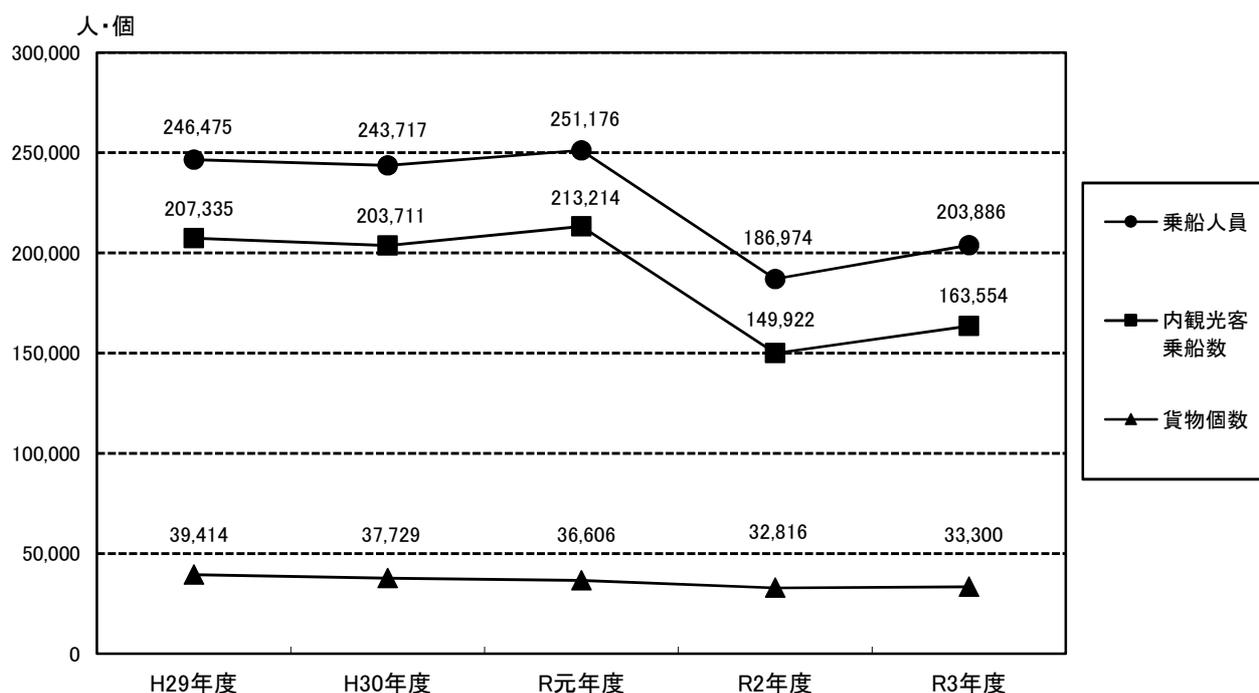
乗 船 人 員 比 較 表

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
普 通 券	147,024	134,442	12,582	109.4
島 民 券	13,532	12,202	1,330	110.9
団 体 券	3,506	2,962	544	118.4
回 数 券	13,024	12,518	506	104.0
定 期 券	26,800	24,850	1,950	107.8
合 計	203,886	186,974	16,912	109.0
島 民 利 用 者 数 (島民券+定期券)	40,332	37,052	3,280	108.9
佐 久 島 人 口	218	223	△5	97.8

※佐久島人口は年度開始日現在

年間輸送量の推移



※内観光客乗船数は、普通券、団体券、回数券の計

市が交流人口の増加に向け、積極的に取り組んだことにより、観光客乗船数は平成27年度以降、20万人を超えていたが、令和2年度からはコロナ禍の影響により20万人を割り込んでおり、令和3年度は163,554人となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
渡船事業収益	営業収益		200,599,000	152,412,723	△48,186,277	76.0
	営業外収益		6,070,000	8,830,611	2,760,611	145.5
	合計		206,669,000	161,243,334	△45,425,666	78.0

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
渡船事業費用	営業費用		202,642,000	184,301,795	18,340,205	90.9
	営業外費用		12,624,000	4,982,568	7,641,432	39.5
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		216,266,000	189,284,363	26,981,637	87.5

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	出資金		1,000	0	△1,000	—
	合計		1,000	0	△1,000	—

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		1,000	0	1,000	—
	償還金		6,429,000	6,428,872	128	100.0
	合計		6,430,000	6,428,872	1,128	100.0

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経営成績

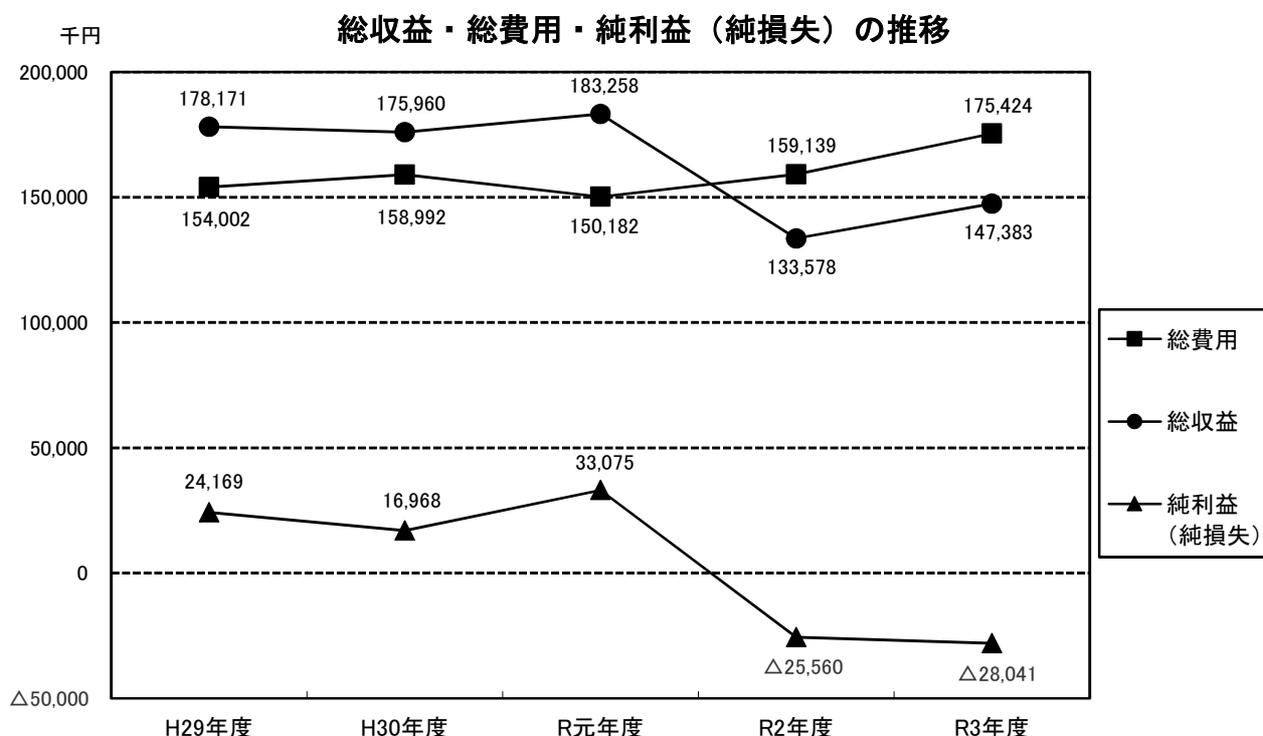
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		147,383,538	133,578,859	13,804,679	110.3
総 費 用 (B)		175,424,567	159,139,567	16,285,000	110.2
純利益 (△は純損失) (A) - (B)		△28,041,029	△25,560,708	△2,480,321	109.7
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)		125,200,014	153,241,043	△28,041,029	81.7

※渡船事業会計決算審査資料 3表・4表



総収益は 13,804,679円 (10.3%) 増加している。この主な要因は、大型連休期間など繁忙期に当たる上半期において、前年度と比較し旅客売上が回復したことによるものである。また、総費用は 16,285,000円 (10.2%) 増加している。この主な要因は、燃料の高騰及び船舶の検査、修繕等による運航費の増加によるものである。その結果、28,041,029円の純損失となっている。

前年度からの繰越利益剰余金 153,241,043円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は 125,200,014円となっている。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目		R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	運航収益	137,458,820	93.3	126,471,909	94.7	10,986,911	108.7
	その他営業収益	1,098,139	0.7	1,128,181	0.9	△30,042	97.3
	計	138,556,959	94.0	127,600,090	95.6	10,956,869	108.6
営業外収益	受取利息及び配当金	5,093	0.0	5,093	0.0	0	100.0
	他会計補助金	616,000	0.4	576,000	0.4	40,000	106.9
	航路補助金	2,774,000	1.9	0	—	2,774,000	—
	長期前受金戻入	5,390,000	3.7	5,390,000	4.0	0	100.0
	雑収益	41,486	0.0	7,676	0.0	33,810	540.5
	計	8,826,579	6.0	5,978,769	4.4	2,847,810	147.6
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		147,383,538	100.0	133,578,859	100.0	13,804,679	110.3

※渡船事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 138,556,959円 で前年度と比較して 10,956,869円 (8.6%) 増加している。この主な要因は、運航収益で 10,986,911円 (8.7%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 8,826,579円 で、前年度と比較して 2,847,810円 (47.6%) 増加している。この主な要因は、航路補助金で 2,774,000円 (皆増) 増加したことによるものである。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	運航費	117,727,049	67.1	87,115,778	54.7	30,611,271	135.1
	運航管理費	4,736,411	2.7	4,482,689	2.8	253,722	105.7
	一般管理費	39,158,639	22.3	53,719,388	33.8	△14,560,749	72.9
	減価償却費	13,788,000	7.9	13,788,000	8.7	0	100.0
	資産減耗費	0	—	0	—	0	—
	計	175,410,099	100.0	159,105,855	100.0	16,304,244	110.2
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	14,468	0.0	33,712	0.0	△19,244	42.9
	雑支出	0	—	0	—	0	—
	計	14,468	0.0	33,712	0.0	△19,244	42.9
特別損失	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		175,424,567	100.0	159,139,567	100.0	16,285,000	110.2

※渡船事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 175,410,099円で総費用のほぼ100%を占め、前年度と比較して 16,304,244円 (10.2%) 増加している。この主な要因は、一般管理費で 14,560,749円 (27.1%) 減少した一方で、運航費で 30,611,271円 (35.1%) 増加したことによるものである。

営業外費用は 14,468円で、前年度と比較して 19,244円 (57.1%) 減少している。

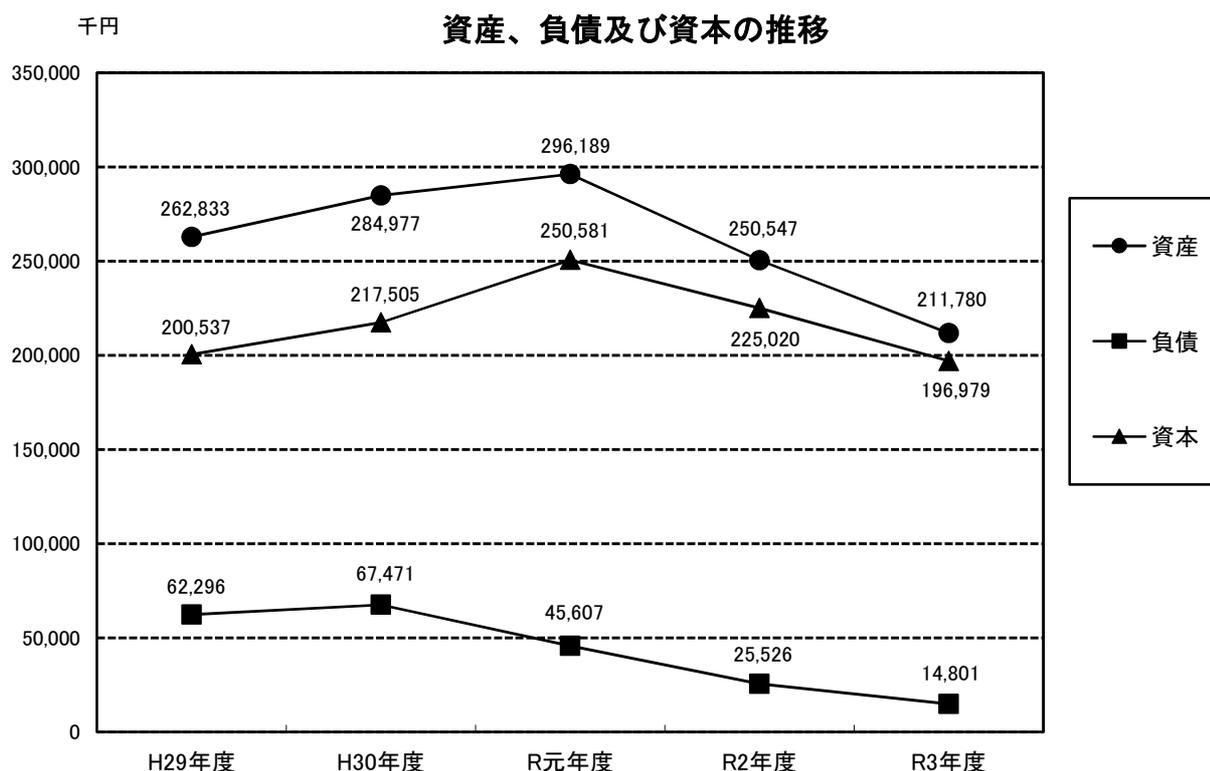
4 財 政 状 況

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

科 目		R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	68,252,087	32.2	82,040,087	32.7	△13,788,000	83.2
	流動資産	143,528,586	67.8	168,507,181	67.3	△24,978,595	85.2
資 産 合 計		211,780,673	100.0	250,547,268	100.0	△38,766,595	84.5
負 債	固定負債	0	—	0	—	0	—
	流動負債	12,979,124	6.1	18,314,690	7.4	△5,335,566	70.9
	繰延収益	1,822,000	0.8	7,212,000	2.8	△5,390,000	25.3
	計	14,801,124	6.9	25,526,690	10.2	△10,725,566	58.0
資 本	資 本 金	71,479,535	33.8	71,479,535	28.5	0	100.0
	剰 余 金	125,500,014	59.3	153,541,043	61.3	△28,041,029	81.7
	計	196,979,549	93.1	225,020,578	89.8	△28,041,029	87.5
負 債 資 本 合 計		211,780,673	100.0	250,547,268	100.0	△38,766,595	84.5

※渡船事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 211,780,673円で、前年度と比較して 38,766,595円 (15.5%) 減少している。この主な要因は、船舶の減価償却により固定資産が減少し、現金預金の減少により流動資産が減少したことによるものである。

負債合計は 14,801,124円で、前年度と比較して 10,725,566円 (42.0%) 減少している。この主な要因は、流動負債で企業債が減少し、繰延収益で収益化累計額が減少したことによるものである。

資本合計は 196,979,549円で、前年度と比較して 28,041,029円 (12.5%) 減少している。これは、剰余金で当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

5 経営分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、運航収益や航路補助金等の収益（経常収益）により、運航費及び管理費等の費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：%)

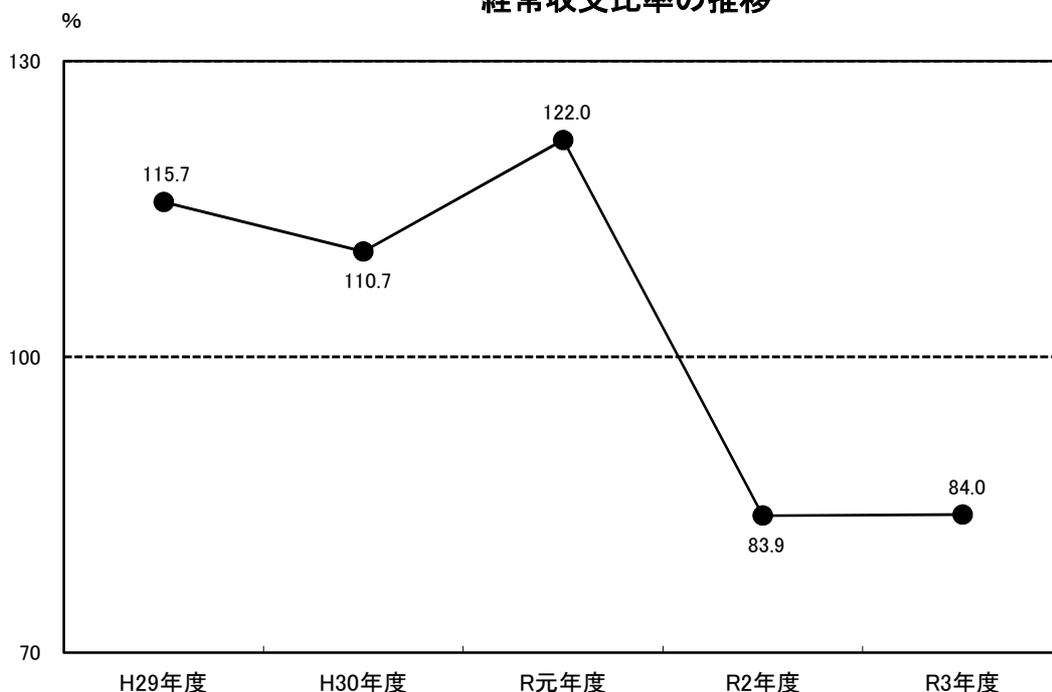
区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
経常収支比率	115.7	110.7	122.0	83.9	84.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は 84.0 で、前年度と比較して 0.1ポイント増加している。

この主な要因は、運航費の増による営業費用の増加により、経常費用が前年度と比較して 10.2% (16,285,000円) 増加した以上に、運航収益の増による営業収益の増加と、航路補助金の増による営業外収益の増加により、経常収益が前年度と比較して 10.3% (13,804,679円) 増加したことによるものである。

経常収支比率の推移



過去最高益を記録した令和元年度は、健全経営の水準である100.0%を大幅に上回ったが、令和2年度以降はコロナ禍の影響を色濃く受けている。

(2) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

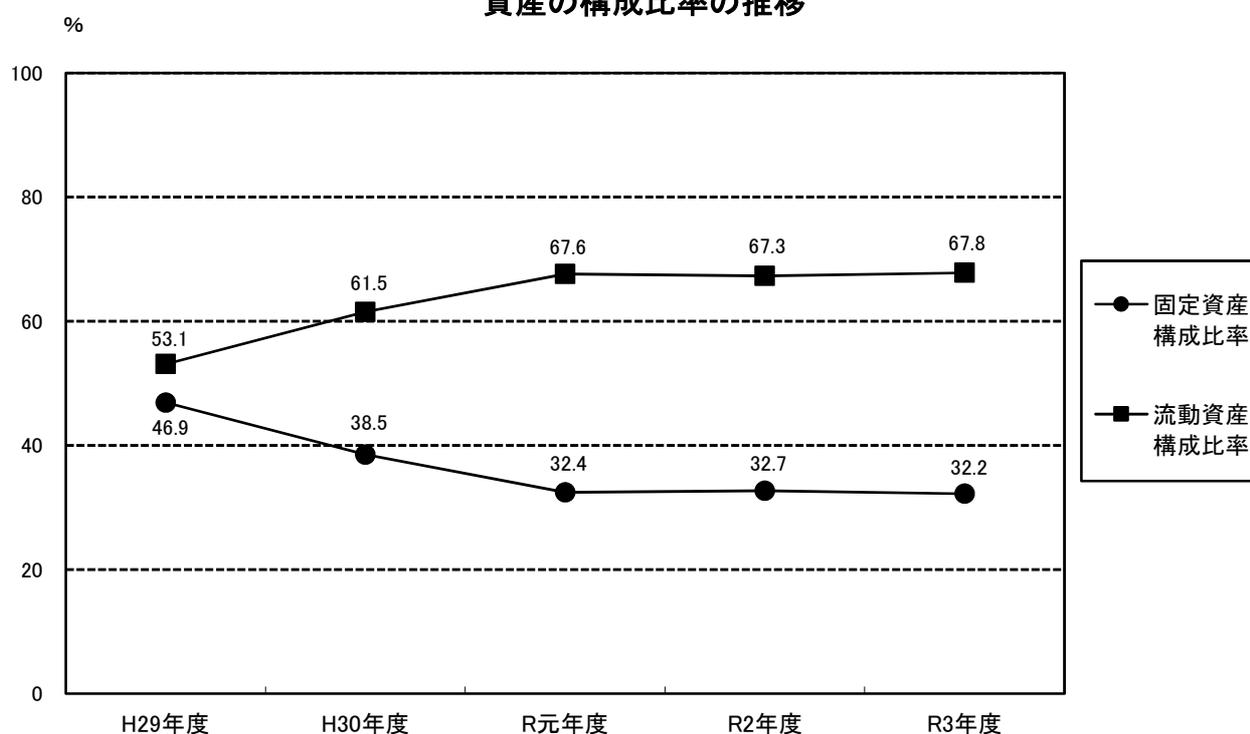
(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
固定資産 構成比率	46.9	38.5	32.4	32.7	32.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	53.1	61.5	67.6	67.3	67.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動資産構成比率が増加し、相対的に固定資産構成比率が減少した理由は、現金預金及び未収金の減少により、流動資産が 14.8% (24,978,595円) 減少した以上に、船舶の減価償却により、固定資産が 16.8% (13,788,000円) 減少したことによるものである。

資産の構成比率の推移



資産の構成比率は平成24年度の船舶建造により、固定資産構成比率が増加したが、その後は減価償却により減少傾向にあり、平成29年度以降は総資産に占める流動資産の割合が、固定資産を上回る状態が続いている。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
固定負債 構成比率	7.3	4.5	2.2	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	7.5	12.9	9.0	7.3	6.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	85.2	82.6	88.8	92.7	93.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

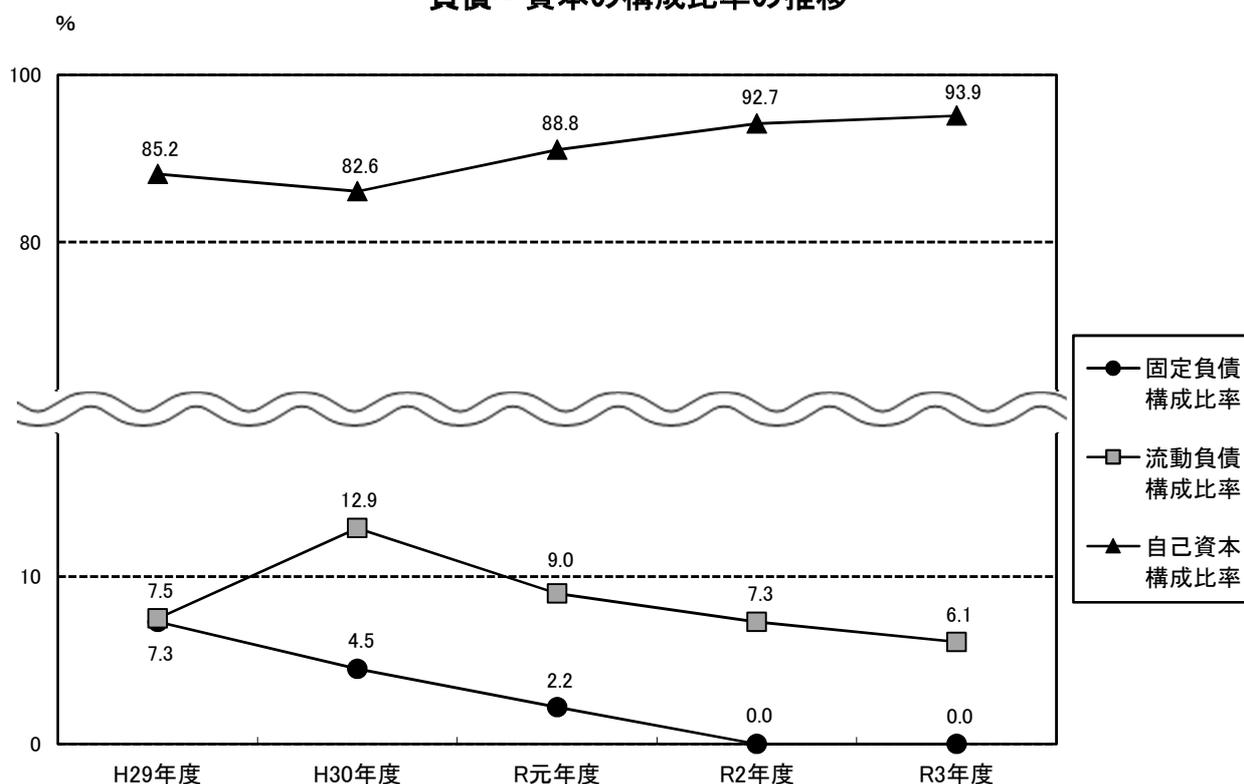
※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率は、前年度と同様 0.0%である。

流動負債構成比率は、前年度と比較して 1.2ポイント減少した。この主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 6,428,872円（皆減）減少したことによるものである。

自己資本構成比率は、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金が 28,041,029円（18.3%）減少したものの、流動負債の減少率が自己資本の減少率を上回ったため、相対的に前年度と比較して 1.2ポイント増加した。

負債・資本の構成比率の推移



自己資本構成比率は高い値を示しており、順調な経営が伺える。固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

(3) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

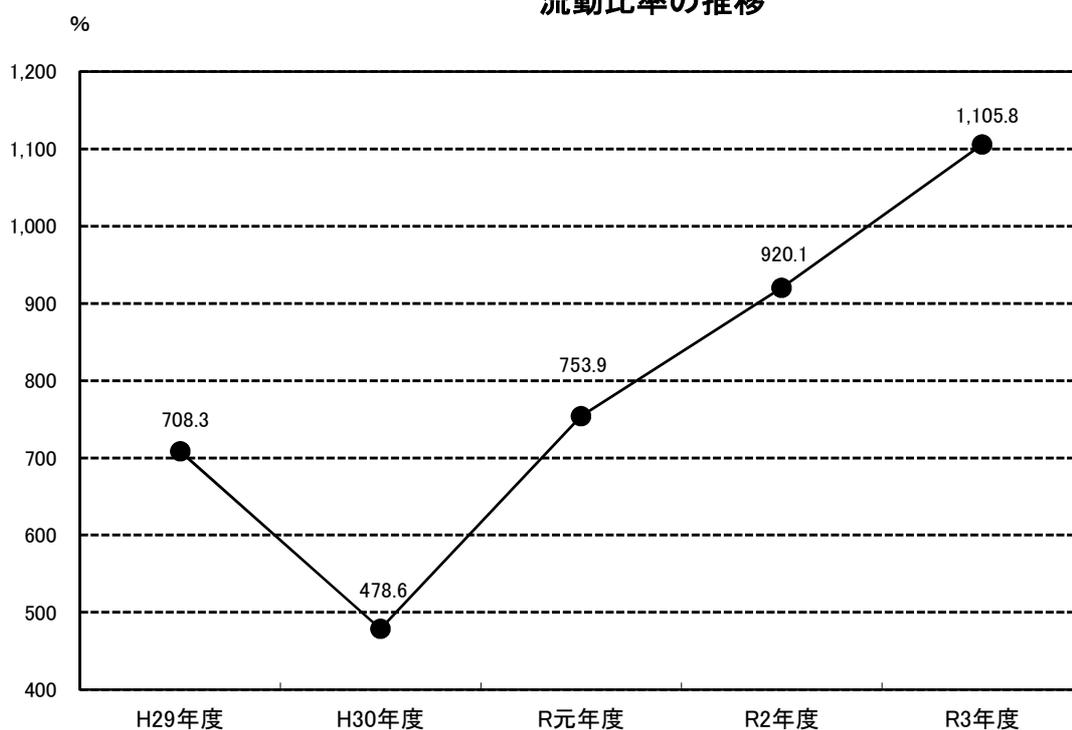
(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
流 動 比 率	708.3	478.6	753.9	920.1	1,105.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動比率は、前年度と比較し、185.7ポイント増加した。この主な要因は、現金預金が減少したことにより、流動資産が14.8%（24,978,595円）減少した以上に、企業債が減少したことにより、流動負債が29.1%（5,335,566円）減少したことによるものである。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(4) 収益率

総収支比率・営業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	算 式
総収支比率	115.7	110.7	122.0	83.9	84.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率	111.9	107.1	117.0	80.2	79.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	13.6	9.6	18.0	△19.1	△19.0	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

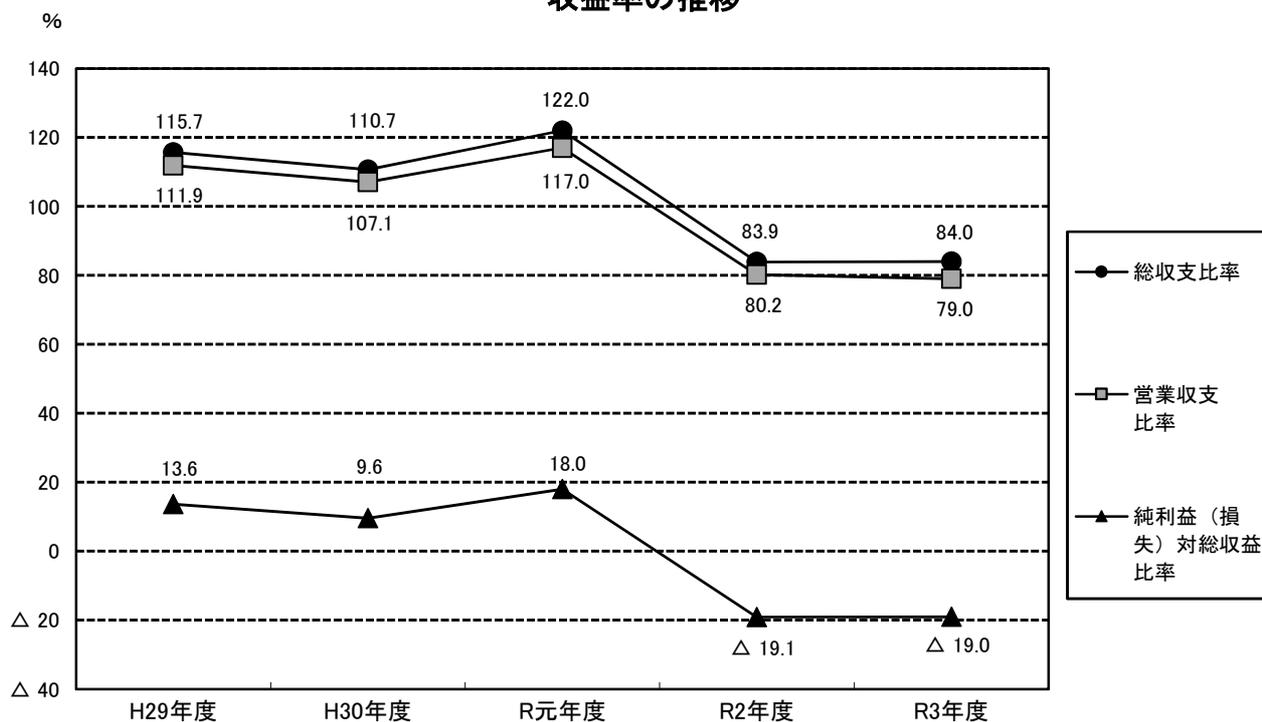
※渡船事業会計決算審査資料 6表

総収支比率が増加した主な要因は、総費用が 10.2%（16,285,000円）増加した以上に、総収益が 10.3%（13,804,679円）増加したことによるものである。

営業収支比率が減少した主な要因は、運航収益の増加により営業収益が 8.6%（10,956,869円）増加した以上に、運航費の増加により、営業費用が 10.2%（16,304,244円）増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率が増加した主な要因は、当年度純損失が 9.7%（2,480,321円）増加した以上に、総収益が 10.3%（13,804,679円）増加したことによるものである。

収益率の推移



総収支比率及び営業収支比率について、平成27年度から継続していた減少傾向は令和元年度に一度増加に転じたが、令和2年度以降は運航収益の減少に伴い、再び悪化している。純利益（損失）対総収益比率は2年連続でマイナスとなっており、経営状況は芳しくない。

む す び

以上が令和3年度の渡船事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

美しい自然とゆったりとした島時間、そして島の原風景に溶け込んだアート作品を楽しむことができる、体験型アートピクニックで人気の佐久島であるが、令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた。コロナ禍が一時的に収束した4月から7月の乗船者数は、前年度と比較し平均約180%まで上昇したほか、10月から1月にかけての県の「LOVE あいちキャンペーン事業」により、下半期の乗船者数は前年度と同水準で推移した。その結果、年間の観光による利用者数は163,554人となり、令和元年度以前の20万人には到達しなかったが、前年度比では輸送量、運航収益は回復基調を示しており、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え明るい兆しとなった。

業務実績を見ると、乗船者数は203,886人で前年度比16,912人(9.0%)の増加、貨物個数は33,300個で前年度比484個(1.5%)の増加となった。

経営状況を見ると、総収益が1億4,738万円で前年度比1,380万円(10.3%)の増加となり、この内、営業収益は1億3,855万円で前年度比1,095万円(8.6%)の増加となった。

また、総費用は1億7,542万円で前年度比1,628万円(10.2%)の増加となり、この内、営業費用は1億7,541万円で前年度比1,630万円(10.2%)の増加となった。

これらの結果、当年度純損失は2,804万円(参考：令和2年度当期純損失2,556万円)で前年度比248万円の増加となり、当年度未処分利益剰余金は1億2,520万円となった。

令和3年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組として、2隻の船舶への抗ウイルス・抗菌施工を行ったほか、係留中の換気、消毒液を用いた清掃、マスク着用と手指消毒の励行等の船内啓発アナウンスを継続した。十分な医療設備を備えていない佐久島において感染者が発生しないように、法定定員より減じた乗船人員とすることで少しでも密な空間を排除し、感染拡大防止に配慮した安全運航に努めた。

経営面においては、世界情勢の激動により前年度と比較し1.3倍程度まで高騰した燃料費に対し県補助金を獲得し、収入の確保を図ったところであるが、2年連続で純損失を計上する結果となった。新型コロナウイルス感染症の発生以降、今なお完全な感染終息の気配は感じられず、予防接種、感染症予防対策の浸透をもってしてもコロナ禍前と同程度の社会経済活動が再開されるまで時間を要することが懸念されるため、今後も補助金の獲得に継続して努めて頂きたい。

島民人口は減少の一途を辿り、渡船事業は佐久島観光事業の成果に依存するところが大きい。今後も佐久島観光事業と連携し、計画的なメンテナンスと新造船計画の着実な実行、そして安全には最大限に配慮頂きながら、更なる経営努力を望む。

渡船事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市渡船事業業務実績表	225
2 表	西尾市渡船事業予算決算対照比較表	226
3 表	令和3年度 令和2年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表	228
4 表	令和3年度 令和2年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表	230
5 表	令和3年度 令和2年度 西尾市渡船事業費用節別比較表	232
6 表	令和元年度～令和3年度 経営分析表	234

1表 西尾市渡船事業業務実績表

項目	単位	R3年度	R2年度	対前年度比(%)	備考	
運航路線数	本	1	1	100.0	年度末現在	
営業航路	km	13.0	13.0	100.0	年度末現在	
運航日数	日	365	365	100.0		
年間運航便数	便	2,851	2,780	102.6		
在籍船舶数	隻	2	2	100.0	年度末現在	
在籍船舶総屯数	t	38	38	100.0	年度末現在	
延船令数	年	30	28	107.1	年度末現在	
年間運航距離数	km	74,139	72,293	102.6		
1日平均運航距離数	km	203.1	198.1	102.5	$\frac{\text{年間運航距離数}}{\text{運航日数}}$	
年間輸送量	乗船人員	人	203,886	186,974	109.0	
	貨物個数	個	33,300	32,816	101.5	
1日平均輸送量	乗船人員	人	559	512	109.2	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{運航日数}}$
	貨物個数	個	91	90	101.1	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{運航日数}}$
1便当り輸送量	乗船人員	人	72	67	107.5	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{年間運航便数}}$
	貨物個数	個	12	12	100.0	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{年間運航便数}}$
1便当り費用	円	61,531	57,244	107.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間運航便数}}$	
1便当り収益	円	51,695	48,050	107.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間運航便数}}$	
1便当り営業収益	円	48,599	45,899	105.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年間運航便数}}$	
職員数	人	8	8	100.0	年度末現在	

2表 西尾市渡船事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	206,669,000	100.0	161,243,334	100.0	78.0
営 業 収 益	200,599,000	97.1	152,412,723	94.5	76.0
営 業 外 収 益	6,070,000	2.9	8,830,611	5.5	145.5

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	1,000	100.0	0	—	—
出 資 金	1,000	100.0	0	—	—

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
渡 船 事 業 費 用	216,266,000	100.0	189,284,363	100.0	87.5
営 業 費 用	202,642,000	93.7	184,301,795	97.4	90.9
営 業 外 費 用	12,624,000	5.8	4,982,568	2.6	39.5
予 備 費	1,000,000	0.5	0	—	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	6,430,000	100.0	6,428,872	100.0	100.0
建 設 改 良 費	1,000	0.0	0	—	—
償 還 金	6,429,000	100.0	6,428,872	100.0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和3年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表
 令和2年度

科 目	借 方				対 前 年 比 度
	R3年度		R2年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業費用	175,424,567	100.0	159,139,567	100.0	110.2
営業費用	175,410,099	100.0	159,105,855	100.0	110.2
運航費	117,727,049	67.1	87,115,778	54.7	135.1
運航管理費	4,736,411	2.7	4,482,689	2.8	105.7
一般管理費	39,158,639	22.3	53,719,388	33.8	72.9
減価償却費	13,788,000	7.9	13,788,000	8.7	100.0
資産減耗費	0	—	0	—	—
営業外費用	14,468	0.0	33,712	0.0	42.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,468	0.0	33,712	0.0	42.9
雑支出	0	—	0	—	—
特別損失	0	—	0	—	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当年度純利益	0		0		—
合 計	175,424,567		159,139,567		110.2

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R3年度		R2年度		対 前 年 比 度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業収益	147,383,538	100.0	133,578,859	100.0	110.3
営業収益	138,556,959	94.0	127,600,090	95.6	108.6
運航収益	137,458,820	93.3	126,471,909	94.7	108.7
その他の 営業収益	1,098,139	0.7	1,128,181	0.9	97.3
営業外収益	8,826,579	6.0	5,978,769	4.4	147.6
受取利息 及び配当金	5,093	0.0	5,093	0.0	100.0
他会計補助金	616,000	0.4	576,000	0.4	106.9
航路補助金	2,774,000	1.9	0	—	—
長期前受金戻入	5,390,000	3.7	5,390,000	4.0	100.0
雑収益	41,486	0.0	7,676	0.0	540.5
特別利益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	28,041,029		25,560,708		109.7
合 計	175,424,567		159,139,567		110.2

4表 令和3年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表
 令和2年度

科 目	借 方				対 前 年 比 度 比
	R3年度		R2年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	68,252,087	32.2	82,040,087	32.7	83.2
有 形 固 定 資 産	68,252,087	32.2	82,040,087	32.7	83.2
船 舶	67,152,122	31.7	80,940,122	32.3	83.0
附 属 施 設	1,099,965	0.5	1,099,965	0.4	100.0
リ ー ス 資 産	0	—	0	—	—
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	—
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	—
流 動 資 産	143,528,586	67.8	168,507,181	67.3	85.2
現 金 預 金	126,876,826	59.9	150,343,491	60.0	84.4
未 収 金	16,651,760	7.9	18,163,690	7.3	91.7
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	—
資 産 合 計	211,780,673	100.0	250,547,268	100.0	84.5

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R3年度		R2年度		対前年度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	0	—	0	—	—
企 業 債	0	—	0	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	—
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
流 動 負 債	12,979,124	6.1	18,314,690	7.4	70.9
企 業 債	0	—	6,428,872	2.6	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	0	—	6,428,872	2.6	—
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
未 払 金	7,003,044	3.3	6,388,228	2.6	109.6
引 当 金	5,900,000	2.8	5,421,000	2.2	108.8
そ の 他 流 動 負 債	76,080	0.0	76,590	0.0	99.3
繰 延 収 益	1,822,000	0.8	7,212,000	2.8	25.3
長 期 前 受 金	44,942,000	21.2	44,942,000	17.9	100.0
収 益 化 累 計 額	△43,120,000	△20.4	△37,730,000	△15.1	114.3
資 本 金	71,479,535	33.8	71,479,535	28.5	100.0
剰 余 金	125,500,014	59.3	153,541,043	61.3	81.7
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	—
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	125,500,014	59.3	153,541,043	61.3	81.7
利 益 積 立 金	300,000	0.2	300,000	0.1	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	125,200,014	59.1	153,241,043	61.2	81.7
負 債 資 本 合 計	211,780,673	100.0	250,547,268	100.0	84.5

5表 令和3年度 西尾市渡船事業費用節別比較表
 令和2年度

科 目	R3年度		R2年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	69,357,365	39.6	66,919,553	42.1	2,437,812	103.6
(直接人件費)	49,955,954	28.5	48,386,549	30.4	1,569,405	103.2
給 料	30,973,647	17.7	30,693,172	19.3	280,475	100.9
手 当	18,982,307	10.8	17,693,377	11.1	1,288,930	107.3
(間接人件費)	19,401,411	11.1	18,533,004	11.7	868,407	104.7
法 定 福 利 費	10,453,527	6.0	6,687,601	4.2	3,765,926	156.3
職 員 退 職 手 当 金 負 担 金	3,047,884	1.7	8,048,748	5.1	△5,000,864	37.9
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	5,900,000	3.4	3,796,655	2.4	2,103,345	155.4
物 件 費 そ の 他 の 経 費	106,067,202	60.4	92,220,014	57.9	13,847,188	115.0
旅 費	18,328	0.0	13,200	0.0	5,128	138.8
報 償 費	0	—	0	—	0	—
被 服 費	24,630	0.0	37,540	0.0	△12,910	65.6
備 消 品 費	934,854	0.5	2,047,059	1.3	△1,112,205	45.7
燃 料 費	32,270,300	18.4	25,059,100	15.8	7,211,200	128.8
光 熱 水 費	1,452,087	0.8	1,342,834	0.8	109,253	108.1
印 刷 製 本 費	313,990	0.2	230,790	0.1	83,200	136.1
通 信 運 搬 費	345,638	0.2	323,868	0.2	21,770	106.7

(単位：円・%)

科 目	R3年度		R2年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工 事 請 負 費	0	—	13,070,000	8.2	△13,070,000	—
委 託 料	14,391,930	8.2	13,414,713	8.4	977,217	107.3
手 数 料	447,924	0.3	380,088	0.2	67,836	117.8
賃 借 料	4,491,566	2.6	3,954,897	2.5	536,669	113.6
補 償 金	0	—	6,191	0.0	△6,191	—
修 繕 費	33,762,883	19.2	12,626,660	7.9	21,136,223	267.4
食 糧 費	264,216	0.1	262,398	0.2	1,818	100.7
厚 生 費	137,614	0.1	130,242	0.1	7,372	105.7
負 担 金	62,900	0.0	2,142,900	1.4	△2,080,000	2.9
保 險 料	3,345,874	1.9	3,355,822	2.1	△9,948	99.7
雑 費	0	—	0	—	0	—
減 価 償 却 費	13,788,000	7.9	13,788,000	8.7	0	100.0
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,468	0.0	33,712	0.0	△19,244	42.9
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
合 計	175,424,567	100.0	159,139,567	100.0	16,285,000	110.2

6表 令和元年度～令和3年度 経営分析表

分析項目		R元年度		R2年度		R3年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	32.4	△6.1	32.7	0.3	32.2	△0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	67.6	6.1	67.3	△0.3	67.8	0.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	2.2	△2.3	0.0	△2.2	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	9.0	△3.9	7.3	△1.7	6.1	△1.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	88.8	6.2	92.7	3.9	93.9	1.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	36.4	△10.1	35.3	△1.1	34.3	△1.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	35.5	△8.6	35.3	△0.2	34.3	△1.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	753.9	275.3	920.1	166.2	1,105.8	185.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率	753.9	275.3	920.1	166.2	1,105.8	185.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	682.3	259.3	820.9	138.6	977.5	156.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	12.5	△8.5	7.9	△4.6	6.5	△1.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
$\frac{68,252,087}{211,780,673} \times 100$	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率</p> <p>は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率</p> <p>は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金+剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>自己資本=資本金、剰余金、繰延収益の合計である。</p>
$\frac{143,528,586}{211,780,673} \times 100$	
$\frac{0}{211,780,673} \times 100$	
$\frac{12,979,124}{211,780,673} \times 100$	
$\frac{198,801,549}{211,780,673} \times 100$	
$\frac{68,252,087}{198,801,549} \times 100$	<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]</p> <p>6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率</p> <p>は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。</p> <p>8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。</p> <p>9 当座比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。</p> <p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。</p>
$\frac{68,252,087}{198,801,549} \times 100$	
$\frac{143,528,586}{12,979,124} \times 100$	
$\frac{143,528,586}{12,979,124} \times 100$	
$\frac{126,876,826}{12,979,124} \times 100$	
$\frac{12,979,124}{198,801,549} \times 100$	

分析項目		R元年度		R2年度		R3年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 轉 率	12 総資本回転率	0.60	△0.02	0.47	△0.13	0.60	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.70	△0.04	0.52	△0.18	0.64	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	1.71	0.25	1.43	△0.28	1.84	0.41	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	0.94	△0.14	0.69	△0.25	0.89	0.20	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.06	△0.08	1.11	0.05	1.38	0.27	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	8.92	△0.27	6.86	△2.06	7.96	1.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
収 益 率	18 総収支比率	122.0	11.3	83.9	△38.1	84.0	0.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	19 営業収支比率	117.0	9.9	80.2	△36.8	79.0	△1.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	20 総資本利益率	11.4	5.2	△9.4	△20.8	△12.1	△2.7	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	21 自己資本利益率	13.3	5.9	△10.3	△23.6	△13.0	△2.7	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	22 純利益(損失)対総収益比率	18.0	8.4	△19.1	△37.1	△19.0	0.1	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
	23 経常収支比率	122.0	11.3	83.9	△38.1	84.0	0.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
そ の 他	24 有形固定資産減価償却率	65.1	5.1	70.1	5.0	75.1	5.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	25 利子負担率	0.4	0.0	0.5	0.1	—	—	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{138,556,959}{231,163,971}$	[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。]
$\frac{138,556,959}{215,517,064}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{138,556,959}{75,146,087}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{138,556,959}{156,017,884}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{190,891,851}{138,610,159}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{138,556,959}{17,407,725}$	17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{147,383,538}{175,424,567} \times 100$	[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。] 18 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{138,556,959}{175,410,099} \times 100$	19 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\Delta 28,041,029}{231,163,971} \times 100$	20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\Delta 28,041,029}{215,517,064} \times 100$	21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{\Delta 28,041,029}{147,383,538} \times 100$	22 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{147,383,538}{175,424,567} \times 100$	23 経常収支比率は、運航収益や航路補助金等の収益により、運航費及び管理費等の費用をどの程度賄っているかを示すものである。
$\frac{206,088,796}{274,340,883} \times 100$	24 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。
$\frac{14,468}{0} \times 100$	25 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

